



コーポレート アウトライン

(2018年度版)

株式会社セブン&アイ・ホールディングス

社是

私たちは、お客様に信頼される、誠実な企業でありたい。

私たちは、取引先、株主、地域社会に信頼される、誠実な企業でありたい。

私たちは、社員に信頼される、誠実な企業でありたい。

コーポレートアウトライン(2018年度版)発行にあたって

当社は、社是に基づき、お客様をはじめとして、お取引先、加盟店、株主・投資家、地域社会、社員を含めたすべてのステークホルダーの皆様から信頼される誠実な企業を目指しています。

また、お客様との真摯な「対話」を通じ、絶えず変化するお客様のニーズを、新たな流通サービス創造の機会として学び、「変化への対応と基本の徹底」をスローガンに、時代の変化に対応した流通サービスの創造に邁進しています。

2016年5月に、当社グループの新しい経営体制が発足いたしました。コーポレートガバナンスの根幹は「すべてのステークホルダーの皆様から信頼される誠実な企業であるための仕組み」という点で社是と相通じるものがあると考えており、改めて創業の理念に基づく「コーポレートガバナンス」の改善・拡充に努めております。

また、お客様との「対話」を通じ、サービス創造の機会をいただいているように、お取引先、加盟店、株主・投資家、地域社会、社員を含めたすべてのステークホルダーの皆様とも「対話」を重ねることが、企業価値向上の機会になると考えております。

本コーポレートアウトラインは、皆様に当社グループの事業概要をより理解していただくために、分かりやすくお伝えするものです。是非、ご活用いただければ幸いです。

プロフィール

会社概要 (2019年5月23日現在)

商号	株式会社セブン&アイ・ホールディングス
設立	2005年9月1日
本店所在地	東京都千代田区二番町8番地8
代表者	代表取締役社長 井阪 隆一
資本金	500億円
従業員数	566名 58,165名(連結ベース)

(注)資本金、従業員数は2019年2月末現在

■ グループ経営方針

目指すこと	<ul style="list-style-type: none"> お客様のライフステージ・ライフシーンに寄り添いながら、商品・サービスの提供を通じて、くらしの利便性を高める 地域になくてはならない親しみある企業
すべきこと	<ul style="list-style-type: none"> お取引先、世の中の技術革新など、あらゆるリソースを活用する 商品・サービスの絶対的価値、顧客満足度最大化を追求する

■ 持株会社としての役割・機能

- コーポレートガバナンスの強化
- グループ企業価値の最大化

経営執行の
サポート

経営執行の
評価・監督

最適資源配分

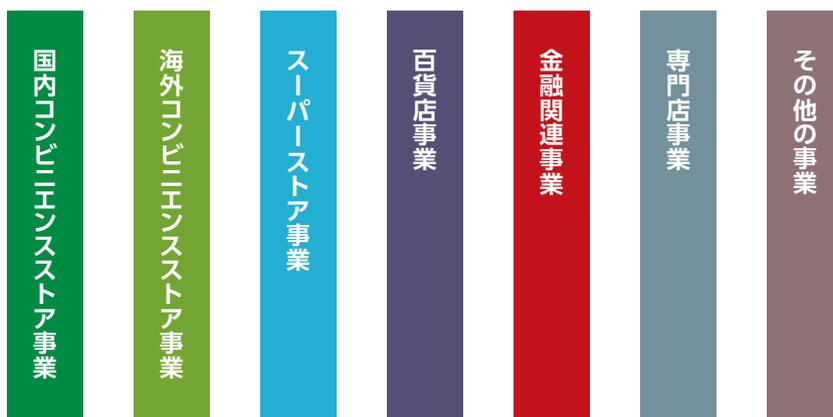
- 経営課題と課題解決に向けた具体的行為等を事業会社と共有
- KPI(重要業績評価指標)を決めてモニタリング

■ 事業会社としての役割・機能

- 顧客満足度最大化の追求
- 自主性を発揮し、利益成長及び資産効率向上を追求

■ 事業セグメント

2017年度よりマネジメントアプローチによるセグメント管理をより強化するため、事業セグメントを変更



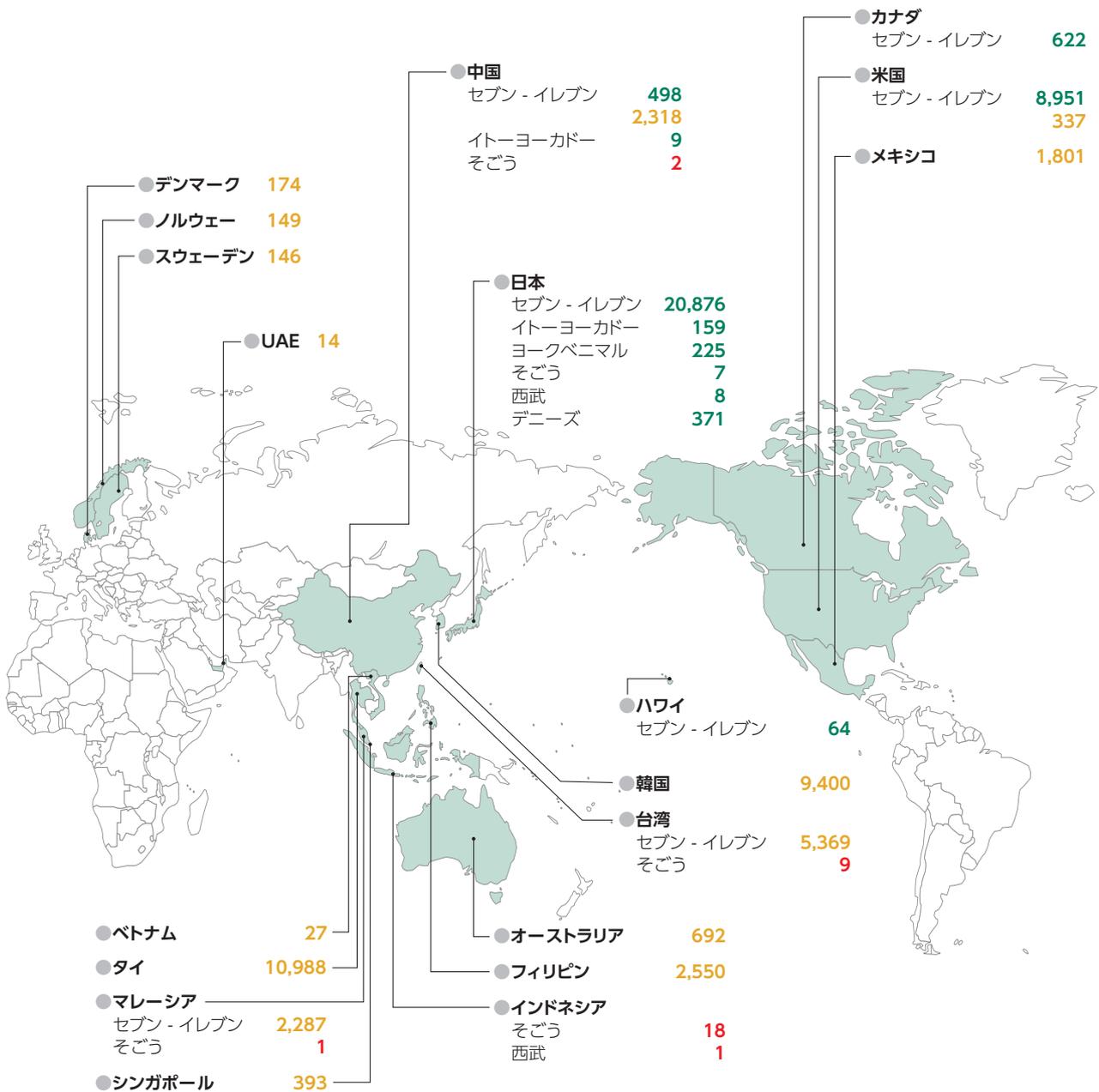
目次

プロフィール		プロフィール
会社概要	1	
店舗ネットワーク	2	
主要事業会社の概要	3	
業績概要		
連結業績の推移	4	
セグメント別業績の推移	6	
財務状況の推移	10	
国内の小売環境		
マクロ環境	11	
小売業の動向	13	
グループ主要事業会社の マーケットシェア(単体)	14	
世界の小売業データ		
売上高ランキング	15	
時価総額ランキング	16	
グループ戦略		
グループ商品戦略	17	
デジタル・金融戦略	20	
店舗政策	23	
グローバル戦略	25	
主要事業会社の営業データ		
国内コンビニエンスストア事業	28	
海外コンビニエンスストア事業	34	
スーパーストア事業	36	
百貨店事業	44	
金融関連事業	46	
専門店事業	48	
会社データ		
株式情報	52	
沿革	53	

店舗ネットワーク

セブン&アイグループは、世界各地で日本を中心にコンビニエンスストア、総合スーパー、食品スーパー、百貨店、専門店等を展開しています。

セブン&アイグループの店舗ネットワーク		セブン&アイグループ店舗への1日当たり来店客数	
グローバル:	約 69,200 店	グローバル:	約 6,400 万人
日本国内:	約 22,400 店	日本国内:	約 2,400 万人



(注) 1. ■は当社の子会社がそれぞれの国・地域で運営している店舗数
 ■はエアライセンサー (7-Eleven, Inc.より限定されたエリアでセブン - イレブン運営するライセンスを与えられた企業)が各国で運営している店舗数
 ■はそごう・西武との契約のもと商標を使用し、運営している店舗数
 2. 日本は2019年2月末、その他の国・地域は2018年12月末の店舗数

主要事業会社の概要

(2019年2月末現在)

	2018年度売上		店舗数		従業員数		資本金 (百万円)	持分比率 (%)	
	(百万円)	伸び率(%)	(店)	増減	(人)	増減			
国内コンビニエンスストア事業									
① もっと詳しく p28-33	(株)セブン - イレブン・ジャパン	4,898,872*1	4.7	20,876	616	12,953	△28	17,200	100.0
	○ SEVEN-ELEVEN HAWAII, INC.	34,235	3.4	64	0	968	△40	U.S.\$20,000,000	100.0
	○ セブン - イレブン北京有限公司	26,399*2	7.9	266	19	1,544	168	U.S.\$44,000,000	65.0
	○ セブン - イレブン成都有限公司	4,815*2	19.1	77	△10	606	△120	432,924,388人民元	100.0
	○ セブン - イレブン天津商業有限公司	5,190*2	△3.2	155	37	364	△13	200,000,000人民元	65.0
海外コンビニエンスストア事業									
① もっと詳しく p34-35	○ 7-Eleven, Inc.	3,993,259*1	27.4	9,573	903	34,156	△1,022	U.S.\$13,031	100.0
スーパーストア事業									
① もっと詳しく p36-43	(株)イトーヨーカ堂	1,205,751	△0.6	159	△5	34,133	△1,280	40,000	100.0
	(株)ヨークベニマル	437,201	1.9	225	5	14,700	100	9,927	100.0
	(株)ライフフーズ	47,285	1.2	-	-	4,725	85	120	100.0
	(株)ヨークマート	144,975	1.0	79	1	6,154	353	1,000	100.0
	(株)シェルガーデン	26,410	△4.2	21	△3	817	△22	100	100.0
	○ 華糖ヨーカ堂有限公司	5,033*2	△26.3	1	0	177	△12	U.S.\$65,000,000	75.8
	○ 成都イトーヨーカ堂有限公司	73,632*2	2.8	8	1	3,250	18	U.S.\$23,000,000	75.0
百貨店事業									
① もっと詳しく p44-45	(株)そごう・西武	604,362	△10.4	15	0	6,608	△824	20,000	100.0
金融関連事業									
① もっと詳しく p46-47	☆ (株)セブン銀行	119,567*3	2.5	-	-	461	△17	30,679	45.8
	(株)セブン・カードサービス	51,582*3	4.8	-	-	364	97	7,500	95.5
	(株)セブンCSカードサービス	20,036*3	△0.6	-	-	564	△23	100	51.0
専門店事業									
① もっと詳しく p48-51	(株)赤ちゃん本舗	102,639	△2.0	110	0	2,963	159	3,780	95.0
	(株)バーニーズ ジャパン	20,810	△2.3	12	0	528	△27	4,990	100.0
	(株)オッシュマンズ・ジャパン	4,950	4.7	8	0	176	△13	2,500	100.0
	(株)セブン&アイ・フードシステムズ	78,047	△2.7	716	△33	8,697	△790	3,000	100.0
	(株)ロフト	102,592	△0.4	115	5	4,468	52	750	75.2
	(株)ニッセン	35,278	△8.2	-	-	940	△486	100	100.0

○12月決算(店舗数は2018年12月末、従業員数は2019年2月末)

☆3月決算(従業員数は2019年2月末)

(注) 1. 為替換算レートはU.S.\$1=110.44円、1元=16.71円

2. 海外子会社の前期比は円ベースの伸び率

3. 従業員数はパートタイマー(月間163時間換算による月平均人員)を含む

4. 持分比率は間接保有を含む

*1 (株)セブン - イレブン・ジャパン及び7-Eleven, Inc.の売上はチェーン全店売上

*2 中国の子会社の売上高には増徴税(付加価値税)を含まず

*3 (株)セブン銀行の売上高は経常収益、(株)セブン・カードサービス及び(株)セブンCSカードサービスの売上高は営業収益

プロフィール

業績概要

連結業績の推移

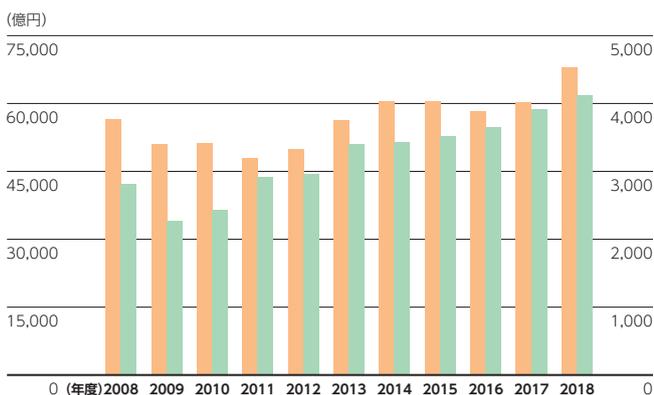
(決算期:2月末日)

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
営業収益	5,649,948	5,111,297	5,119,739	4,786,344	4,991,642
営業利益	281,865	226,666	243,346	292,060	295,685
EBITDA*1	434,033	377,768	391,913	444,969	465,782
経常利益	279,306	226,950	242,907	293,171	295,836
親会社株主に帰属する当期純利益	92,336	44,875	111,961	129,837	138,064
総資産	3,727,060	3,673,605	3,732,111	3,889,358	4,262,397
純資産	1,860,672	1,793,940	1,776,512	1,860,954	1,994,740
非支配株主持分	75,092	71,251	73,016	93,748	102,038
有利子負債	793,867	701,487	727,385	712,077	853,064
有利子負債比率(倍)	0.44	0.41	0.43	0.40	0.45
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	23.8	28.2	30.0	49.0	41.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	310,007	322,202	310,527	462,642	391,406
投資活動によるキャッシュ・フロー	△139,568	△115,158	△312,081	△342,805	△340,922
フリーキャッシュ・フロー*2	170,438	207,044	△1,553	119,836	50,484
財務活動によるキャッシュ・フロー	△169,755	△156,708	△56,258	△40,561	10,032
現金及び現金同等物の増減額	△4,286	54,397	△60,573	76,960	66,380
現金及び現金同等物の期末残高	663,483	717,320	656,747	733,707	800,087
設備投資*3	188,943	211,189	338,656	255,426	334,216
減価償却費*4	140,529	132,232	132,421	139,994	155,666
1株当たり当期純利益(円)	100.54	49.67	126.21	146.96	156.26
1株当たり純資産(円)	1,975.95	1,905.97	1,927.09	1,998.84	2,140.45
1株当たりキャッシュ・フロー(円)*5	253.56	196.03	275.48	305.41	332.45
1株当たり配当金(円)	56.00	56.00	57.00	62.00	64.00
自己資本比率(%)	47.9	46.9	45.6	45.4	44.4
自己資本当期純利益率(ROE)(%)	4.9	2.6	6.5	7.5	7.6
総資産当期純利益率(ROA)(%)	2.4	1.2	3.0	3.4	3.4
配当性向(%)	55.7	112.7	45.2	42.2	41.0
純資産配当率(%)	2.8	2.9	3.0	3.2	3.1
為替換算レート					
損益計算書(期中平均)(円) U.S.\$1=	103.48	93.65	87.79	79.80	79.81
1元=	14.85	13.72	12.90	12.32	12.72
貸借対照表(期末)(円) U.S.\$1=	91.03	92.10	81.49	77.74	86.58
1元=	13.31	13.48	12.29	12.31	13.91

(注) 1. 米ドル表示金額は、2019年2月28日現在のおおよその為替レートであるU.S.\$1=111円を用いて参考値として円貨額を換算
 2. 7-Eleven, Inc.は、2011年度よりフランチャイズ契約に係る営業収益の計上方法を従来の総額方式から純額方式に変更
 3. 2013年度の貸借対照表は、通信販売事業の業績が連結参入
 4. 自己資本当期純利益率(ROE)及び総資産当期純利益率(ROA)は期首、期末平均の自己資本及び総資産より算出

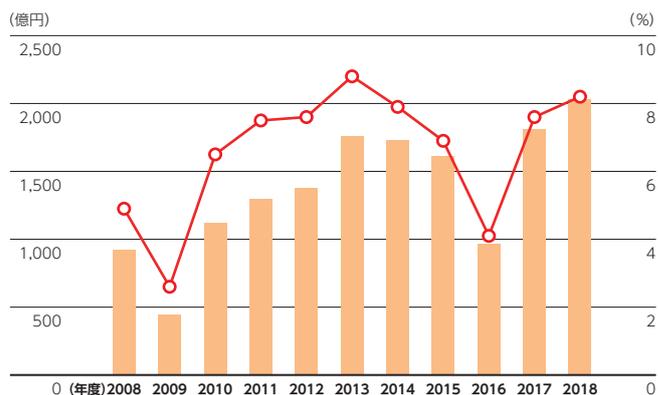
営業収益及び営業利益

■ 営業収益(左軸) ■ 営業利益(右軸)



親会社株主に帰属する当期純利益及び自己資本当期純利益率(ROE)

■ 親会社株主に帰属する当期純利益(左軸) ● 自己資本当期純利益率(右軸)



	(百万円)						(千米ドル)
	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2018年度
	5,631,820	6,038,948	6,045,704	5,835,689	6,037,815	6,791,215	61,182,117
	339,659	343,331	352,320	364,573	391,657	411,596	3,708,072
	505,662	534,464	569,064	588,214	621,445	655,915	5,909,144
	339,083	341,484	350,165	364,405	390,746	406,523	3,662,369
	175,691	172,979	160,930	96,750	181,150	203,004	1,828,864
	4,811,380	5,234,705	5,441,691	5,508,888	5,494,950	5,795,302	52,209,927
	2,221,557	2,430,917	2,505,182	2,475,806	2,575,342	2,672,486	24,076,450
	123,866	128,827	129,912	137,154	145,454	148,285	1,335,900
	934,396	948,252	1,032,970	1,048,490	983,061	1,105,189	9,956,657
	0.45	0.41	0.44	0.45	0.41	0.44	0.44
	39.4	37.8	43.8	57.2	48.7	44.6	44.6
	454,335	416,690	488,973	512,523	498,306	577,979	5,207,018
	△286,686	△270,235	△335,949	△371,602	△240,418	△564,160	△5,082,522
	167,648	146,454	153,023	140,921	257,887	13,819	124,495
	△55,227	△79,482	△2,312	△78,190	△168,510	△5,324	△47,963
	121,344	79,395	146,830	62,576	90,886	3,238	29,171
	921,432	1,000,762	1,147,086	1,209,497	1,300,383	1,303,610	11,744,234
	336,758	341,075	399,204	384,119	347,374	539,328	4,858,810
	147,379	172,237	195,511	207,483	213,167	221,133	1,992,189
	198.84	195.66	182.02	109.42	204.80	229.50	\$2.06
	2,371.92	2,601.23	2,683.11	2,641.40	2,744.08	2,850.42	\$25.67
	365.64	390.49	403.15	344.07	445.79	479.49	\$4.31
	68.00	73.00	85.00	90.00	90.00	95.00	\$0.85
	43.6	43.9	43.6	42.4	44.2	43.5	43.5
	8.8	7.9	6.9	4.1	7.6	8.2	8.2
	3.9	3.4	3.0	1.8	3.3	3.6	3.6
	34.2	37.3	46.7	82.3	43.9	41.4	41.4
	3.0	2.9	3.2	3.4	3.3	3.4	3.4
	97.73	105.79	121.10	108.78	112.16	110.44	-
	15.92	17.18	19.23	16.42	16.62	16.71	-
	105.39	120.55	120.61	116.49	113.00	111.00	-
	17.36	19.35	18.36	16.76	17.29	16.16	-

*1 EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費

*2 フリーキャッシュ・フロー=営業活動によるキャッシュ・フロー+投資活動によるキャッシュ・フロー

*3 設備投資は、差入保証金と建設協力立替金を含む。なお、店舗等の取得に伴い発生するのれんなどの金額を含まない

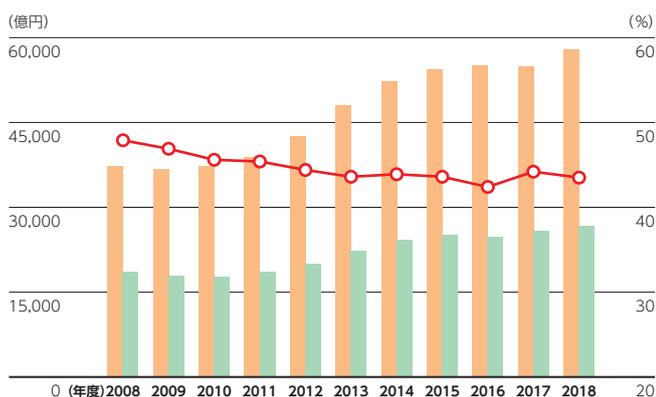
*4 2013年度より、当社及び国内連結子会社(一部事業会社を除く)は、有形固定資産の減価償却方法について、従来の定率法から定額法に変更

*5 1株当たりキャッシュ・フロー=(当期純利益+減価償却費)÷期中平均株式数

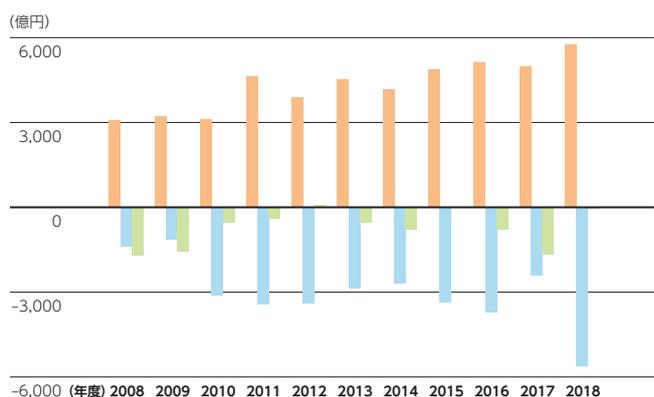
業績概要

総資産、純資産及び自己資本比率

■ 総資産(左軸) ■ 純資産(左軸) ● 自己資本比率(右軸)



キャッシュ・フロー

■ 営業活動によるキャッシュ・フロー ■ 投資活動によるキャッシュ・フロー
■ 財務活動によるキャッシュ・フロー

セグメント別業績の推移

■ 事業別セグメント

	(百万円)				(千米ドル)
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2018年度
営業収益					
国内コンビニエンスストア事業	863,373	901,306	928,649	955,443	8,607,594
海外コンビニエンスストア事業	1,819,838	1,658,542	1,981,533	2,821,053	25,414,891
スーパーストア事業	1,982,381	1,949,313	1,901,164	1,902,507	17,139,702
百貨店事業	768,757	729,612	657,886	592,100	5,334,234
金融関連事業	192,486	201,932	202,942	215,007	1,937,000
専門店事業	468,003	450,488	416,616	355,474	3,202,468
その他の事業	30,340	23,854	23,533	23,720	213,693
消去及び全社	△79,477	△79,360	△74,510	△74,093	△667,504
合計	6,045,704	5,835,689	6,037,815	6,791,215	61,182,117

	(百万円)				(千米ドル)
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2018年度
営業利益					
国内コンビニエンスストア事業	235,093	243,839	245,249	246,721	2,222,711
海外コンビニエンスストア事業	66,804	67,421	79,078	92,266	831,225
スーパーストア事業	3,910	20,228	21,260	21,173	190,747
百貨店事業	3,041	2,867	5,369	3,737	33,666
金融関連事業	49,672	50,136	49,713	52,874	476,342
専門店事業	△3,006	△11,276	435	6,680	60,180
その他の事業	4,651	4,005	3,670	2,659	23,954
消去及び全社	△7,846	△12,650	△13,120	△14,515	△130,765
合計	352,320	364,573	391,657	411,596	3,708,072

	(百万円)				(千米ドル)
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2018年度
設備投資					
国内コンビニエンスストア事業	125,958	125,970	140,333	115,525	1,040,765
海外コンビニエンスストア事業	112,807	147,226	94,285	288,221	2,596,585
スーパーストア事業	81,097	50,086	37,821	61,462	553,711
百貨店事業	13,368	12,151	12,992	16,955	152,747
金融関連事業	33,422	26,070	38,803	34,918	314,576
専門店事業	11,708	8,979	8,882	9,157	82,495
その他の事業	2,601	3,259	3,723	2,931	26,405
全社	18,240	10,373	10,532	10,157	91,504
合計	399,204	384,119	347,374	539,328	4,858,810

	(百万円)				(千米ドル)
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2018年度
減価償却費					
国内コンビニエンスストア事業	54,024	61,101	66,500	72,717	655,108
海外コンビニエンスストア事業	65,381	64,992	69,582	76,141	685,954
スーパーストア事業	22,850	24,397	23,893	24,475	220,495
百貨店事業	12,205	11,472	9,727	8,667	78,081
金融関連事業	29,071	29,416	28,926	31,072	279,927
専門店事業	7,284	7,787	5,588	4,141	37,306
その他の事業	2,393	2,189	2,257	2,267	20,423
全社	2,299	6,125	6,691	1,651	14,873
合計	195,511	207,483	213,167	221,133	1,992,189

■ 所在地別セグメント

	(百万円)				(千米ドル)
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2018年度
営業収益					
日本	4,056,272	4,032,803	3,907,835	3,812,200	34,344,144
北米	1,855,305	1,690,713	2,017,092	2,862,627	25,789,432
その他	136,058	113,475	113,992	117,555	1,059,054
消去	△1,931	△1,303	△1,104	△1,167	△10,513
合計	6,045,704	5,835,689	6,037,815	6,791,215	61,182,117

	(百万円)				(千米ドル)
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2018年度
営業利益					
日本	288,068	299,251	314,700	319,613	2,879,396
北米	65,148	65,548	75,626	90,411	814,513
その他	△842	△238	1,320	1,562	14,072
消去	△53	11	10	9	81
合計	352,320	364,573	391,657	411,596	3,708,072

(注) 1. 米ドル表示金額は、2019年2月28日現在のおおよその為替レートであるU.S.\$1=111円を用いて参考値として円貨額を換算
 2. 設備投資は、差入保証金と建設協力立替金を含む。なお、店舗等の取得に伴い発生するのれんなどの金額を含まない
 3. 所在地別セグメントの「その他」は中国等

■ 事業別セグメント

セグメント(2017年度～):

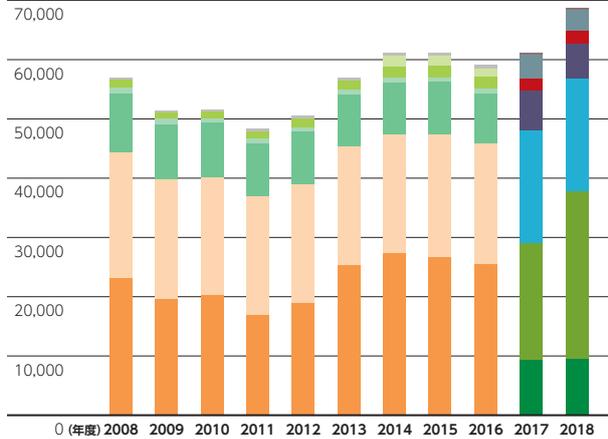
■ 国内コンビニエンスストア事業 ■ 海外コンビニエンスストア事業 ■ スーパーストア事業 ■ 百貨店事業 ■ 金融関連事業 ■ 専門店事業 ■ その他の事業 ■ 消去及び全社(営業収益除く)

旧セグメント(～2016年度):

■ コンビニエンスストア事業 ■ スーパーストア事業 ■ 百貨店事業 ■ フードサービス事業 ■ 金融関連事業 ■ 通信販売事業 ■ その他の事業 ■ 消去及び当社(営業収益除く)

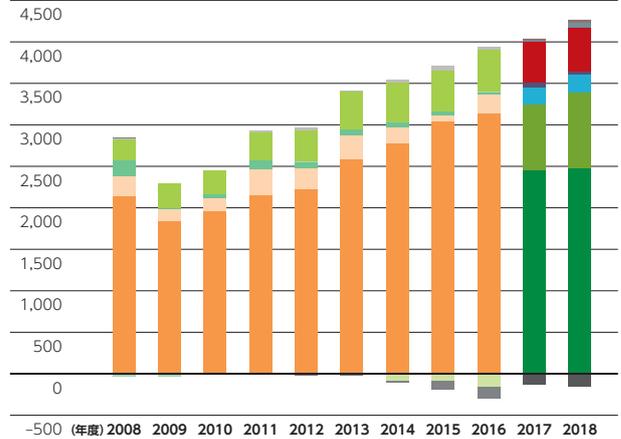
営業収益

(億円)



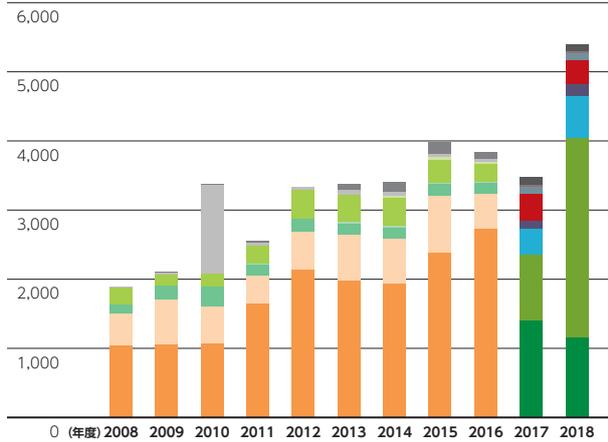
営業利益

(億円)



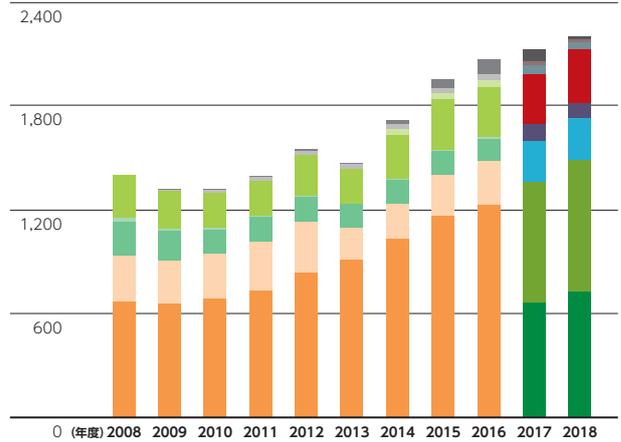
設備投資

(億円)



減価償却費

(億円)



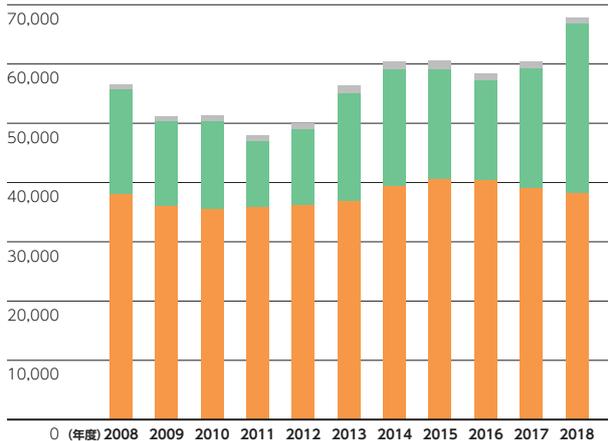
(注) 2010年度の「その他の事業」には、(株)セブン&アイ・アセットマネジメントが2010年9月24日に取得した西武池袋本店の土地建物等(1,230億円)を含む

■ 所在地別セグメント

■ 日本 ■ 北米 ■ その他

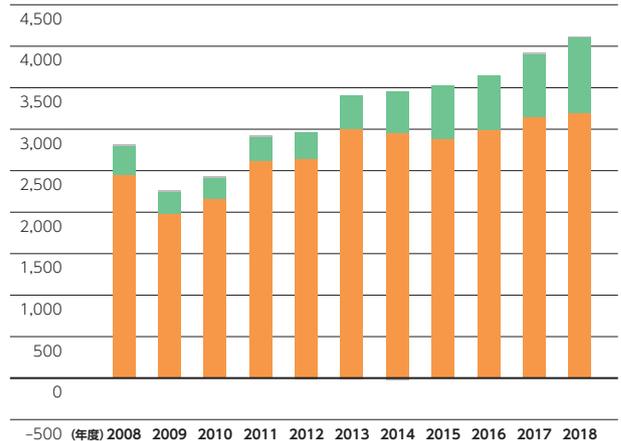
営業収益

(億円)



営業利益

(億円)



業績概要

セグメント別業績の推移

■ 事業別セグメント(旧セグメント)

営業収益

	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
コンビニエンスストア事業	2,395,701	2,308,690	1,968,555	2,036,464
スーパーストア事業	2,109,049	2,125,029	2,016,558	1,981,604
百貨店事業	1,025,354	993,877	922,847	915,105
フードサービス事業	113,980	102,711	86,420	80,225
金融関連事業	117,955	124,866	110,444	106,953
通信販売事業	-	-	-	-
その他の事業	36,653	35,079	33,669	35,610
消去及び当社	△46,302	△40,305	△27,198	△36,224
合計	5,752,392	5,649,948	5,111,297	5,119,739

営業利益

	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
コンビニエンスストア事業	201,032	213,367	183,837	195,477
スーパーストア事業	34,058	24,742	14,178	15,708
百貨店事業	25,764	18,335	1,366	5,622
フードサービス事業	△4,231	△2,948	△2,741	△193
金融関連事業	21,071	25,485	30,152	28,343
通信販売事業	-	-	-	-
その他の事業	2,488	2,069	567	△690
消去及び当社	902	814	△694	△921
合計	281,088	281,865	226,666	243,346

設備投資

	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
コンビニエンスストア事業	108,585	104,233	104,936	106,368
スーパーストア事業	57,561	46,064	65,379	54,133
百貨店事業	17,512	12,464	19,734	27,807
フードサービス事業	1,545	1,177	752	527
金融関連事業	31,990	23,932	15,543	19,616
通信販売事業	-	-	-	-
その他の事業	518	1,058	3,702	127,429
当社	24	12	1,140	2,774
合計	217,738	188,943	211,189	338,656

減価償却費

	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
コンビニエンスストア事業	74,065	67,299	66,158	68,743
スーパーストア事業	26,452	26,115	24,335	25,890
百貨店事業	20,154	20,004	17,417	14,361
フードサービス事業	2,903	2,210	1,270	811
金融関連事業	19,773	24,532	22,246	20,693
通信販売事業	-	-	-	-
その他の事業	271	346	588	1,598
当社	21	20	214	321
合計	143,642	140,529	132,232	132,421

■ 所在地別セグメント

営業収益

	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
日本	3,822,210	3,806,717	3,602,982	3,552,691
北米	1,867,067	1,766,169	1,431,042	1,484,394
その他	66,043	80,401	80,561	86,033
消去	△2,928	△3,339	△3,289	△3,380
合計	5,752,392	5,649,948	5,111,297	5,119,739

営業利益

	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
日本	247,272	245,248	197,618	215,231
北米	31,582	34,441	26,992	26,230
その他	2,228	2,328	2,021	1,857
消去	3	△151	32	27
合計	281,088	281,865	226,666	243,346

(注) 1. 7-Eleven, Inc.は、2011年度よりフランチャイズ契約に係る営業収益の計上方法を従来の総額方式から純額方式に変更

2. 設備投資は、差入保証金と建設協力立替金を含む。なお、店舗等の取得に伴い発生するのれんなどの金額を含まない

3. 2010年度の「その他の事業」における設備投資には、(株)セブン&アイ・アセットマネジメントが2010年9月24日に取得した西武池袋本店の土地建物等(1,230億円)を含む

(百万円)

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
	1,690,924	1,899,573	2,529,694	2,727,780	2,675,890	2,550,640
	1,992,298	1,994,588	2,009,409	2,012,176	2,060,516	2,025,534
	900,222	884,028	871,132	875,027	884,716	852,174
	78,026	78,361	78,566	80,980	83,839	82,562
	129,601	144,355	158,826	178,221	192,487	201,932
	-	-	-	185,802	158,732	139,226
	47,464	50,210	50,492	53,897	61,582	57,424
	△52,193	△59,475	△66,301	△74,937	△72,061	△73,805
	4,786,344	4,991,642	5,631,820	6,038,948	6,045,704	5,835,689

(百万円)

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
	214,637	221,764	257,515	276,745	304,110	313,195
	32,432	25,491	29,664	19,340	7,234	22,903
	9,948	8,029	6,590	7,059	3,832	3,672
	△95	721	604	44	917	515
	33,778	37,425	44,902	47,182	49,697	50,130
	-	-	-	△7,521	△8,451	△15,097
	2,304	3,886	2,166	3,669	5,559	4,632
	△945	△1,634	△1,784	△3,188	△10,578	△15,379
	292,060	295,685	339,659	343,331	352,320	364,573

(百万円)

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
	164,973	214,250	197,715	193,235	238,372	273,072
	40,284	54,243	66,686	65,490	81,354	50,630
	16,068	18,265	15,596	15,380	17,515	15,195
	831	1,407	2,277	3,506	1,853	2,081
	26,783	40,945	39,326	39,110	33,422	26,070
	-	-	-	3,815	4,766	1,864
	3,114	4,331	7,567	5,381	3,678	4,830
	3,371	772	7,588	15,152	18,240	10,373
	255,426	334,216	336,758	341,075	399,204	384,119

(百万円)

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
	73,291	83,987	91,256	103,247	116,514	123,131
	28,626	29,129	18,472	20,696	23,800	25,280
	14,010	14,662	13,460	13,399	13,569	12,982
	667	639	438	709	828	869
	20,331	23,668	20,198	25,233	29,071	29,416
	-	-	-	3,842	3,730	3,956
	2,588	2,484	2,524	2,689	2,958	2,983
	480	1,094	1,029	2,419	5,036	8,862
	139,994	155,666	147,379	172,237	195,511	207,483

(百万円)

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
	3,590,917	3,625,974	3,682,143	3,941,337	4,056,272	4,032,803
	1,106,449	1,269,302	1,831,482	1,968,854	1,855,305	1,690,713
	89,524	97,226	119,207	131,058	136,058	113,475
	△546	△861	△1,012	△2,301	△1,931	△1,303
	4,786,344	4,991,642	5,631,820	6,038,948	6,045,704	5,835,689

(百万円)

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
	261,531	263,443	299,653	295,666	288,068	299,251
	29,181	33,137	41,519	49,825	65,148	65,548
	1,324	△909	△1,545	△2,161	△842	△238
	22	13	32	1	△53	11
	292,060	295,685	339,659	343,331	352,320	364,573

4. 2013年度より、当社及び国内連結子会社(一部事業会社を除く)は、有形固定資産の減価償却方法について、従来の定率法から定額法に変更
 5. 所在地別セグメントの「その他」は中国等

6. 2013年度の通信販売事業は、貸借対照表のみ連結算入

業績概要

財務状況の推移

有利子負債

	(百万円)					(千米ドル)
	2014年度末	2015年度末	2016年度末	2017年度末	2018年度末	2018年度末
短期借入金	130,780	130,782	150,376	127,255	143,160	1,289,729
一年内返済予定の長期借入金	70,013	101,329	64,301	82,656	106,688	961,153
一年内償還予定の社債	59,999	40,000	50,000	74,999	50,000	450,450
小計	260,792	272,111	264,678	284,911	299,848	2,701,333
社債	319,992	399,994	349,996	305,000	361,914	3,260,486
長期借入金	367,467	360,864	433,814	393,149	443,425	3,994,819
小計	687,459	760,858	783,811	698,149	805,340	7,255,315
合計	948,252	1,032,970	1,048,490	983,061	1,105,189	9,956,657

セグメント別

	(百万円)					(千米ドル)
	2014年度末	2015年度末	2016年度末	2017年度末	2018年度末	2018年度末
国内コンビニエンスストア事業	-	-	-	-	-	-
海外コンビニエンスストア事業	-	132,671	177,601	163,867	260,757	2,349,162
スーパーストア事業	-	4,462	3,187	1,912	637	5,738
百貨店事業	-	169,856	187,908	175,711	163,564	1,473,549
専門店事業	-	49,223	53,735	52,673	44,296	399,063
その他の事業	-	-	-	-	-	-
全社	-	329,994	289,996	269,999	281,914	2,539,765
小計(金融関連事業を除く)	-	686,207	712,429	664,164	751,170	6,767,297
金融関連事業	-	346,763	336,060	318,896	354,018	3,189,351
合計	948,252	1,032,970	1,048,490	983,061	1,105,189	9,956,657

(注)米ドル表示金額は、2019年2月28日現在のおおよその為替レートであるU.S.\$1=111円を用いて参考値として円貨額を換算

社債情報

セブン&アイ・ホールディングス発行分

(2019年2月28日現在)

	発行総額	発行年月日	利率	償還期限
第6回無担保社債	600億円	2010年6月29日	1.399%	2020年6月19日
第8回無担保社債	400億円	2013年4月26日	0.383%	2019年6月20日
第9回無担保社債	200億円	2013年4月26日	0.671%	2023年3月20日
第11回無担保社債	600億円	2015年6月17日	0.514%	2022年6月20日
第12回無担保社債	300億円	2015年6月17日	0.781%	2025年6月20日
米ドル建無担保社債	6億米ドル	2018年9月19日	3.350%	2021年9月17日

セブン銀行発行分

	発行総額	発行年月日	利率	償還期限
第7回無担保社債	100億円	2012年5月31日	0.613%	2019年6月20日
第9回無担保社債	200億円	2013年3月7日	0.460%	2020年3月19日
第10回無担保社債	200億円	2013年3月7日	0.803%	2023年3月20日
第11回無担保社債	150億円	2014年12月17日	0.536%	2024年12月20日
第12回無担保社債	300億円	2017年10月20日	0.390%	2027年9月17日
第13回無担保社債	200億円	2019年1月25日	0.160%	2023年12月20日
第14回無担保社債	200億円	2019年1月25日	0.385%	2028年12月20日

格付情報

(2019年3月31日現在)

		S&P	Moody's	R&I	JCR
セブン&アイ・ホールディングス	長期	AA-	A1	AA	AA+
セブン-イレブン・ジャパン	長期	AA-	-	-	AA+
	短期*	A-1+	P-1	-	-
7-Eleven, Inc.	長期	AA-	Baa1	-	-
セブン銀行	長期	A+	-	AA	-
	短期	A-1	-	-	-

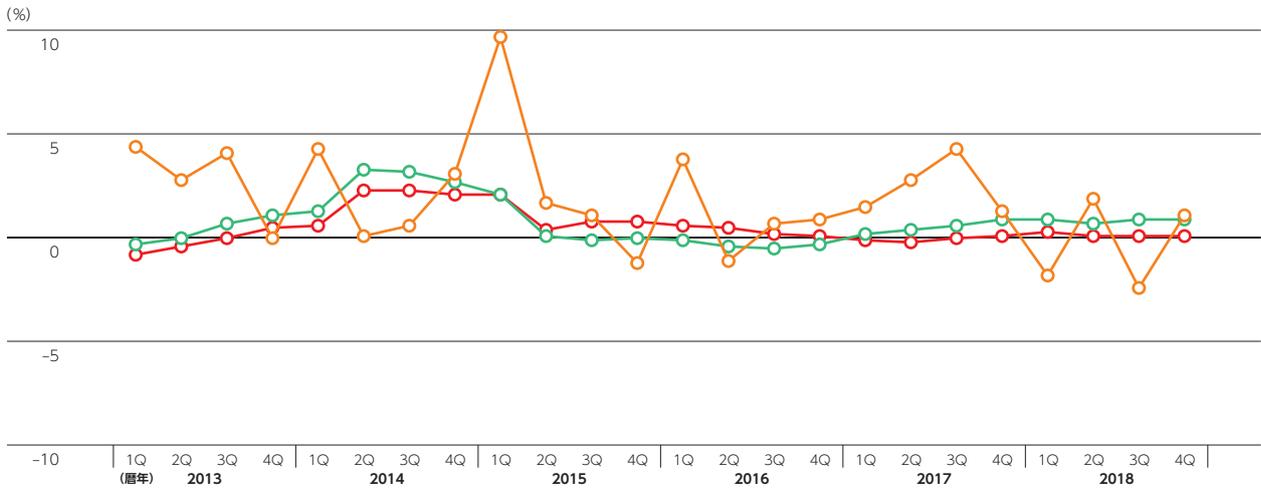
* 2006年1月より、セブン-イレブン・ジャパンの短期格付は7-Eleven, Inc.のCPプログラムの保証格付

国内の小売環境

マクロ環境

景気指標の前年同期比の推移(四半期)

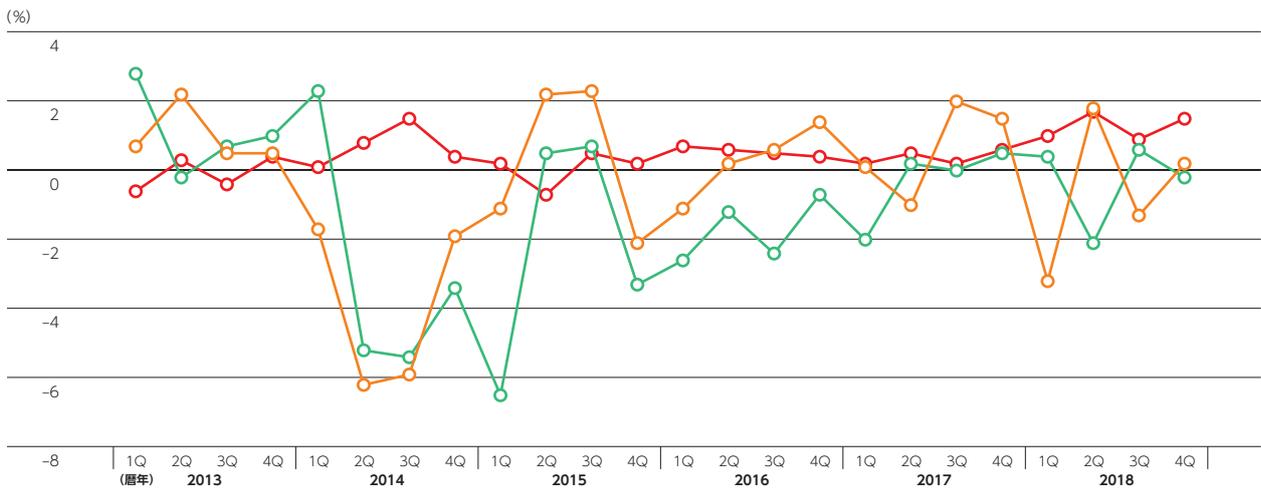
○ 国内総生産 ○ 消費者物価指数: 生鮮食品除く ○ 消費者物価指数: 食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く



出典: 内閣府「国民経済計算(SNA)」、総務省統計局「消費者物価指数」

家計消費指標の前年同期比の推移(四半期)

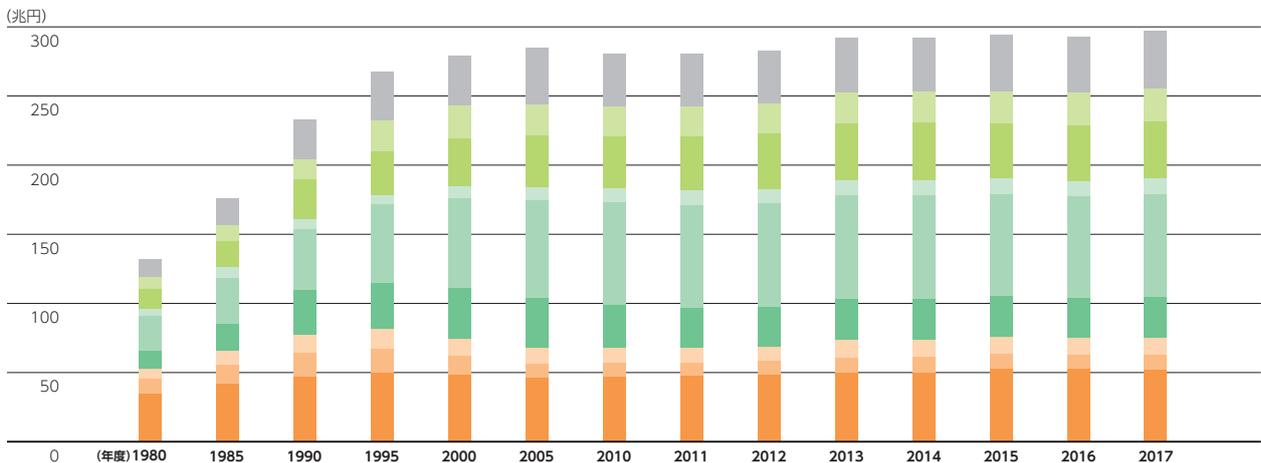
○ 実収入(実質) ○ 消費支出(実質) ○ 現金給与総額



出典: 総務省統計局「家計調査」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」

家計最終消費支出

■ 食品・飲料・煙草 ■ 衣服・はきもの ■ 家具・家庭器具 ■ 教育・教養・娯楽 ■ 家賃・水道・光熱 ■ 医療・保険 ■ 交通・通信 ■ 外食・宿泊 ■ その他

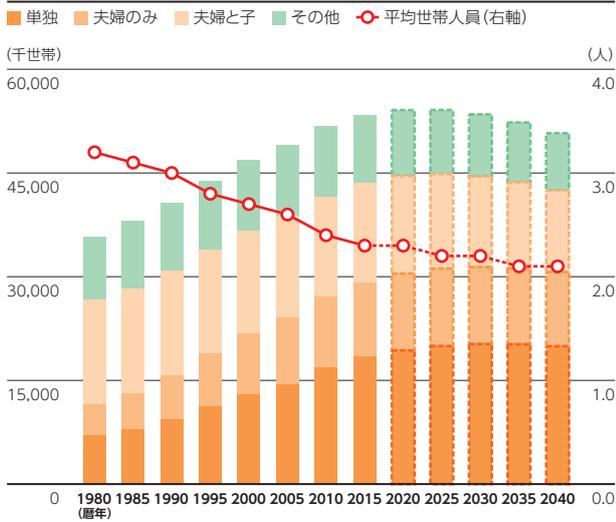


(注) 2000年以前は旧基準の数値
出典: 内閣府「国民経済計算(SNA)」

国内の
小売環境

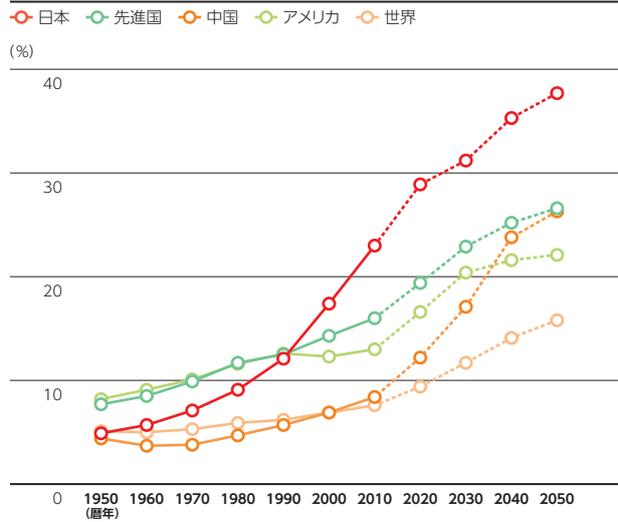
マクロ環境

世帯数の将来推計



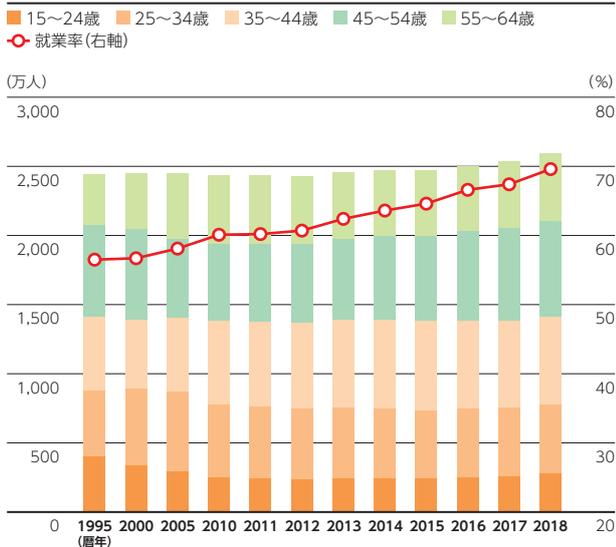
(注) 2020年以降は推計値
出典: 国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計(全国推計)」

65歳以上の人口構成の推移



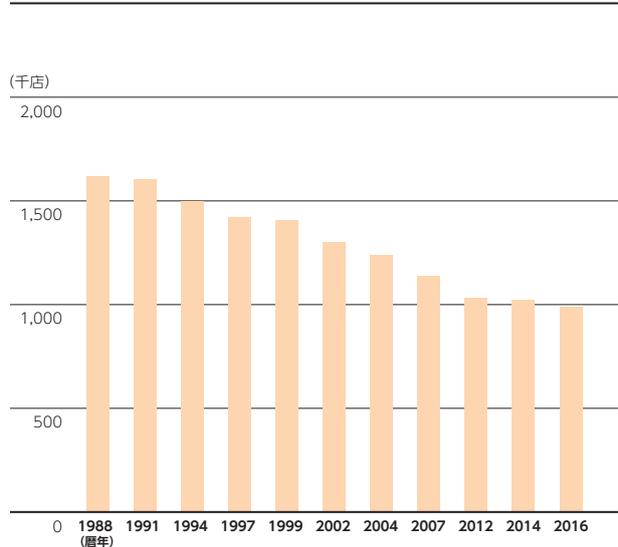
(注) 2020年以降は推計値
出典: 総務省統計局「世界の統計」

女性の就業者数及び就業率



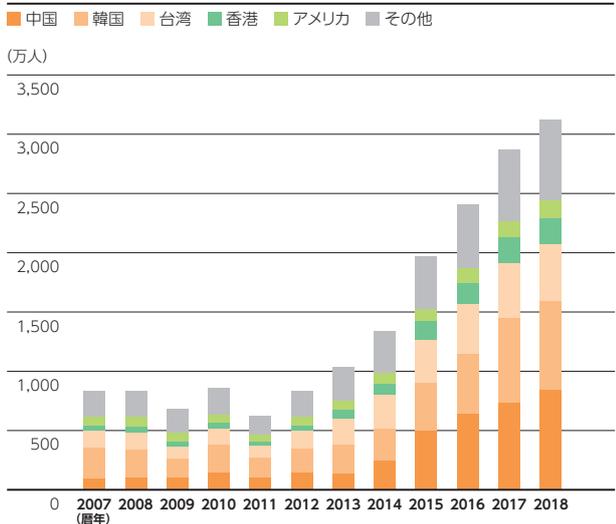
出典: 総務省「労働力調査」

小売店舗数の推移



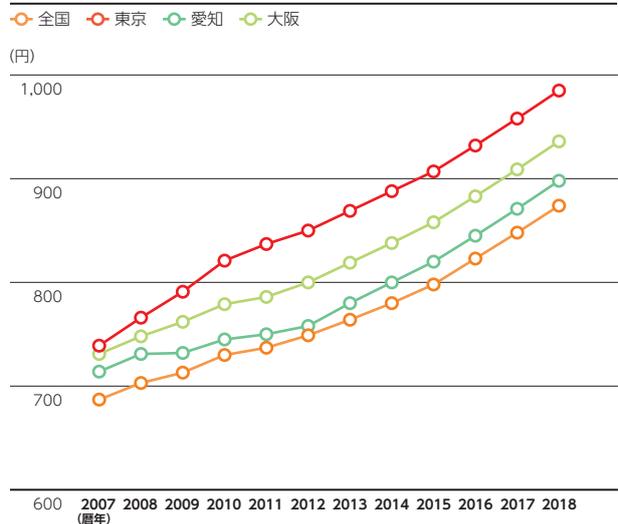
出典: 経済産業省「商業統計調査」(~2007年)、総務省・経済産業省「経済センサス」(2012年~)

訪日外客数



出典: 日本政府観光局(JNTO)

全国と三大都市圏の最低賃金



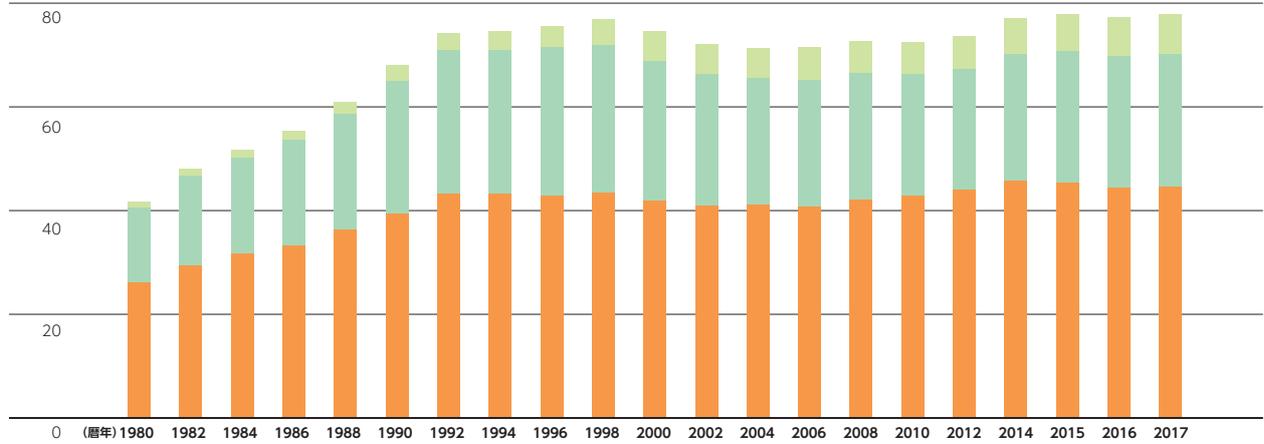
(注) 全国: 加重平均額
出典: 厚生労働省「地域別最低賃金改定状況」

小売業の動向

食品市場規模の推移

■ 飲食料品 ■ 外食産業 ■ 中食

(兆円)

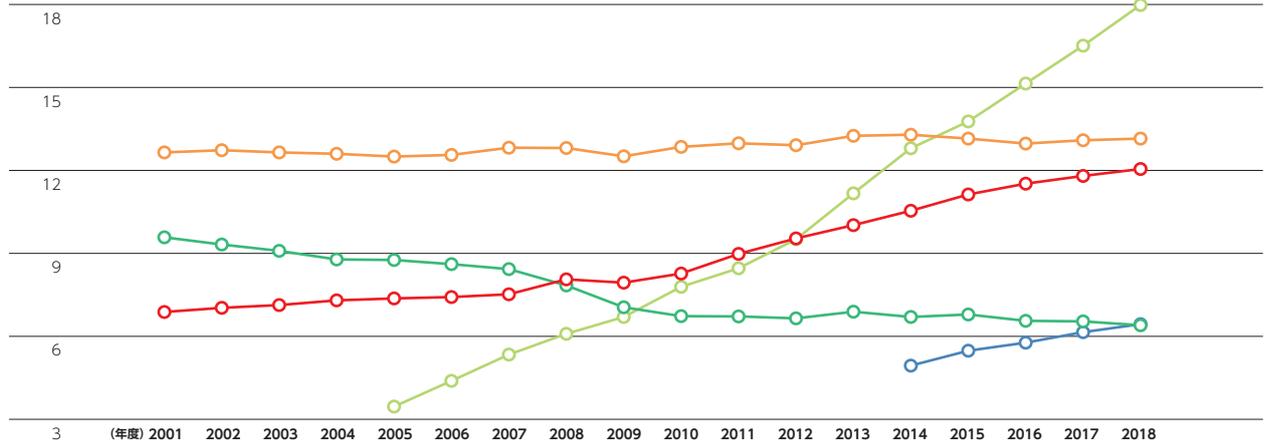


出典：経済産業省「商業動態統計調査」、外食産業総合調査研究センター「外食産業市場規模の推移」

主要業態別の売上高の推移

○ コンビニエンスストア ○ スーパーマーケット ○ 百貨店 ○ ドラッグストア ○ EC (B to C)

(兆円)

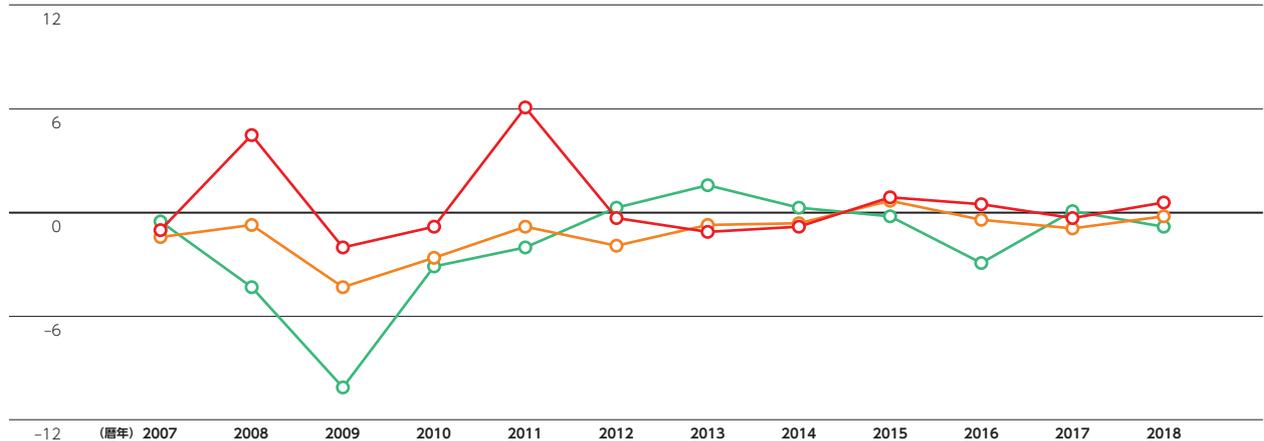


出典：経済産業省「商業動態統計調査」「電子商取引に関する市場調査」

主要業態別の既存店売上伸び率の推移

○ コンビニエンスストア ○ スーパーマーケット ○ 百貨店

(%)



出典：日本百貨店協会「全国百貨店売上高速報」、日本チェーンストア協会「チェーンストアの販売概況について」、日本フランチャイズチェーン協会「CVS統計年間動向」

国内の
小売環境

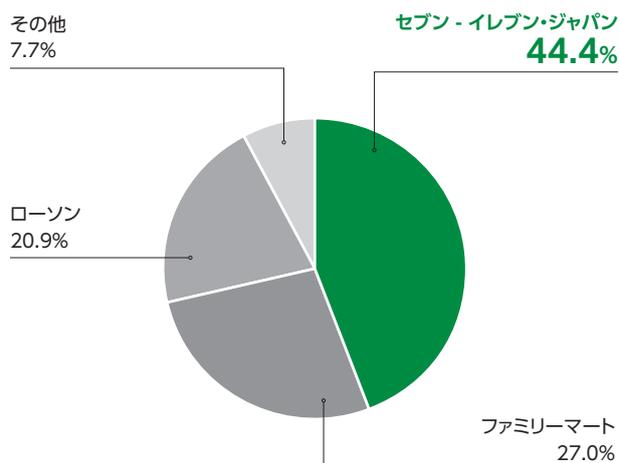
グループ主要事業会社のマーケットシェア(単体)

コンビニエンスストアにおけるチェーン全店売上トップ3

	2018年度 (億円)	構成比 (%)
コンビニエンスストア合計*1	110,350	100.0
1 セブン-イレブン・ジャパン	48,988	44.4
2 ファミリーマート	29,828	27.0
3 ローソン*2	23,010	20.9
その他	8,523	7.7
上位3社合計	101,827	92.3

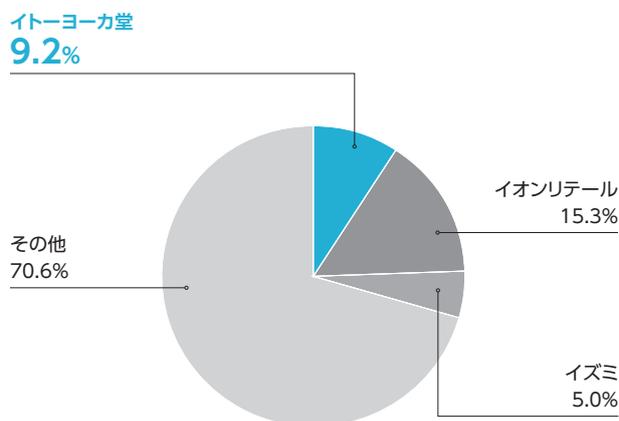
*1 コンビニエンスストア合計のチェーン全店売上は「コンビニエンスストア統計調査月報」における2018年3月から2019年2月までの全店ベース店舗売上高の合算値

*2 ローソンのチェーン全店売上は、単体と国内連結子会社コンビニエンスストア事業のチェーン全店売上の合算値



スーパーストアにおける売上高トップ3

	2018年度 (億円)	構成比 (%)
スーパーストア合計	131,518	100.0
1 イオンリテール	20,116	15.3
2 イトーヨーカ堂	12,057	9.2
3 イズミ	6,553	5.0
その他	92,791	70.6
上位3社合計	38,726	29.4
〈参考〉		
ヨークベニマル	4,372	3.3
ヨークマート	1,449	1.1

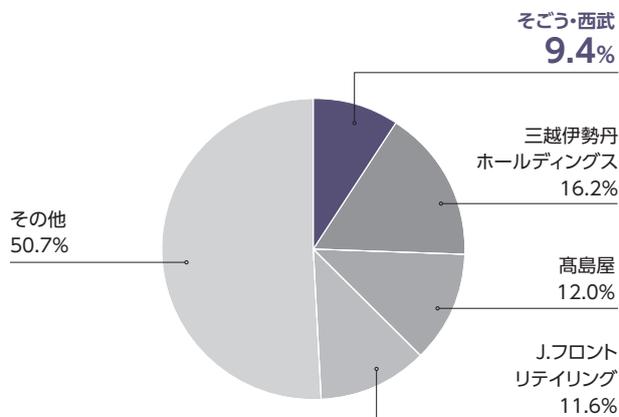


百貨店における売上高トップ4

	2018年度 (億円)	構成比 (%)
百貨店合計	63,964	100.0
1 三越伊勢丹ホールディングス*1	10,367	16.2
2 高島屋*1	7,684	12.0
3 J.フロント リテイリング*2	7,433	11.6
4 そごう・西武	6,043	9.4
その他	32,434	50.7
上位4社合計	31,529	49.3

*1 三越伊勢丹及び高島屋の売上高は国内百貨店業子会社の単純合算値

*2 J.フロントリテイリングの売上高は百貨店事業の総額売上高



出典：経済産業省「商業動態統計調査」、日本フランチャイズチェーン協会「コンビニエンスストア統計調査月報」、各社発表資料

世界の小売業データ

売上高ランキング

世界の小売業売上高ランキング(2017年度)

2017 年度	2016 年度	会社名	所在地	売上高		CAGR (%)	純利益	
				(百万米ドル)	(億円)		(百万米ドル)	(億円)
1	1	ウォルマート	米国	500,343	560,384	1.3	10,523	11,786
2	2	コストコ	米国	129,025	144,508	5.4	2,714	3,040
3	3	クローガー	米国	118,982	133,260	4.2	1,889	2,116
4	6	アマゾン	米国	118,573	132,802	18.0	3,033	3,397
5	4	シュワルツ	ドイツ	111,766	125,178	7.5	-	-
6	7	ホーム・デポ	米国	100,904	113,012	6.2	8,630	9,666
7	5	ウォルグリーン	米国	99,115	111,009	6.7	4,101	4,593
8	8	アルディ	ドイツ	98,287	110,081	7.2	-	-
9	10	CVSヘルス	米国	79,398	88,926	4.5	-	-
10	11	テスコ	英国	73,961	82,836	△2.4	1,123	1,258
11	14	アホールド	オランダ	72,312	80,989	13.8	2,108	2,361
12	13	ターゲット	米国	71,879	80,504	0.0	2,934	3,286
13	12	イオン	日本	70,072	83,900	8.7	833	245
14	15	ロウズ	米国	68,619	76,853	6.3	3,447	3,861
15	17	アルバートソン	米国	59,925	67,116	74.4	46	52
16	18	オーシャン	フランス	58,614	65,648	2.5	574	643
17	19	エデカ	ドイツ	57,484	64,382	3.2	-	-
18	20	セブン&アイ・ホールディングス	日本	51,889 (グループ売上)* 98,644	60,378 (グループ売上)* 110,482	3.9	1,767	1,811
19	22	レーヴェ	ドイツ	49,713	55,679	3.0	381	427
20	28	ジンドンドットコム	中国	49,088	54,979	52.4	△2	△2
21	21	ウェスファーマーズ	オーストラリア	48,748	54,598	3.6	928	1,039
22	23	ウールワース	オーストラリア	42,891	48,038	△0.6	1,391	1,558
23	24	カジノ	フランス	42,631	47,747	△1.8	361	404
24	26	ベスト・バイ	米国	42,151	47,209	△3.2	1,000	1,120
25	25	ルクレール	フランス	41,535	46,519	0.9	-	-
26	16	メトロ	ドイツ	40,961	45,876	-	380	426
27	27	イケア	オランダ	37,426	41,917	4.8	2,732	3,060
28	31	J.セインズベリー	英国	36,611	41,004	3.7	405	454
29	32	TJXカンパニー	米国	35,865	40,169	6.7	2,608	2,921
30	30	ロブロウ	カナダ	35,147	39,365	8.1	1,175	1,316

(注) 1. CAGR: 5年間の平均成長率

2. CAGRは各国の通貨ベースにて算出

3. 為替換算レートはU.S.\$1=112円。ただし、日本企業の円ベースの数値は当該企業の公表値を記載

*「グループ売上」は、セブン・イレブン・ジャパン及び7-Eleven, Inc.における加盟店売上を含めた数値

出典: デロイト・マツコンサルティング合同会社「世界の小売業ランキング2019」

世界の
小売業
データ

時価総額ランキング

世界の小売業時価総額ランキング(2019年4月26日現在)

	企業名	所在地	時価総額		ROE (%)	EPS (米ドル)	PER (倍)	PBR (倍)
			(百万米ドル)	(億円)				
1	アマゾン	米国	960,358	1,070,319	28.3	20.46	95.34	22.05
2	ウォルマート	米国	291,099	324,430	8.9	2.33	43.64	4.02
3	ホーム・デポ	米国	224,529	250,238	△5,245.8	10.08	20.19	-
4	コストコ	米国	107,252	119,532	26.6	7.12	34.22	8.38
5	ロウズ	米国	89,525	99,776	48.5	2.90	38.81	24.57
6	CVSヘルス	米国	69,504	77,462	△1.2	△0.46	-	1.19
7	TJX	米国	68,138	75,940	60.0	2.47	22.27	13.50
8	ファーストリテイリング	日本	61,103	68,099	19.4	13.08	44.03	7.90
9	ウォルマート・メキシコ	メキシコ	51,486	57,381	22.7	0.11	26.53	5.91
10	ウォルグリーン	米国	48,321	53,853	18.8	5.49	9.62	1.86
11	ターゲット	米国	39,820	44,379	25.5	5.69	13.56	3.52
12	ロス・ストアーズ	米国	36,211	40,358	50.0	4.32	22.81	10.95
13	ダラー・ジェネラル	米国	32,465	36,182	25.3	6.13	20.42	5.06
14	テスコ	英国	31,671	35,297	10.4	0.17	18.52	1.65
15	セブン&アイ・ホールディングス	日本	30,665	34,176	8.2	2.05	16.85	1.36
16	オライリー	米国	29,736	33,141	263.1	16.92	22.45	84.08
17	ウールワース	オーストラリア	29,676	33,074	17.2	0.92	24.45	4.02
18	ウェスファーマーズ	オーストラリア	28,734	32,024	6.2	0.90	28.16	1.79
19	アホールド	オランダ	28,118	31,337	12.1	1.71	13.92	1.70
20	ダラーツリー	米国	26,223	29,226	△24.8	△6.67	-	4.65
21	ヘネス&モーリッツ	スウェーデン	25,818	28,774	21.4	0.91	19.37	4.19
22	オートゾーン	米国	25,723	28,668	△90.7	53.74	19.23	-
23	アリマントーション・クシュタール	カナダ	25,652	28,589	23.9	3.63	16.15	3.56
24	ルルレモン・アスレティカ	カナダ	21,762	24,254	31.8	3.94	44.98	15.05
25	CPオール	タイ	21,564	24,033	33.1	0.07	34.59	10.62
26	SMインベストメンツ	フィリピン	21,490	23,951	10.9	0.59	30.25	3.17
27	アルタ・ビューティー	米国	21,029	23,436	36.6	11.21	31.93	11.55
28	クローガー	米国	19,958	22,243	41.5	3.85	6.49	2.53
29	ベスト・バイ	米国	19,496	21,728	42.3	5.47	13.32	5.90
30	ファラベラ	チリ	18,034	20,099	10.1	0.29	25.39	2.40

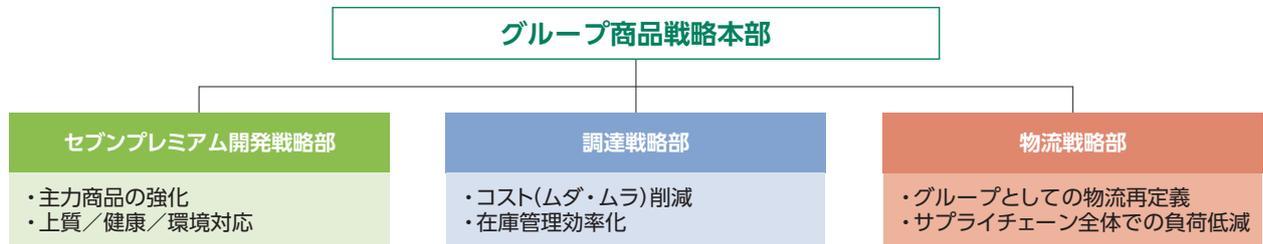
(注) 為替換算レートは2019年4月26日現在 (U.S.\$1=111.45円)
出典:ファクトセット

グループ戦略

グループ商品戦略

サプライチェーン全体の最適化を図るため、2019年3月にグループ商品戦略本部を設置し、「セブンプレミアム開発戦略部」「調達戦略部」「物流戦略部」を統括いたしました。

セブンプレミアム開発・物流戦略については、グループ間の連携を強化しグループシナジーの最大化を図っていきます。グループ戦略の柱の一つの「調達戦略」につきましては、グループ全体で課題となっている食品ロス削減をすることで、「社会性」「経済性」の両面から課題解決を進めていきます。



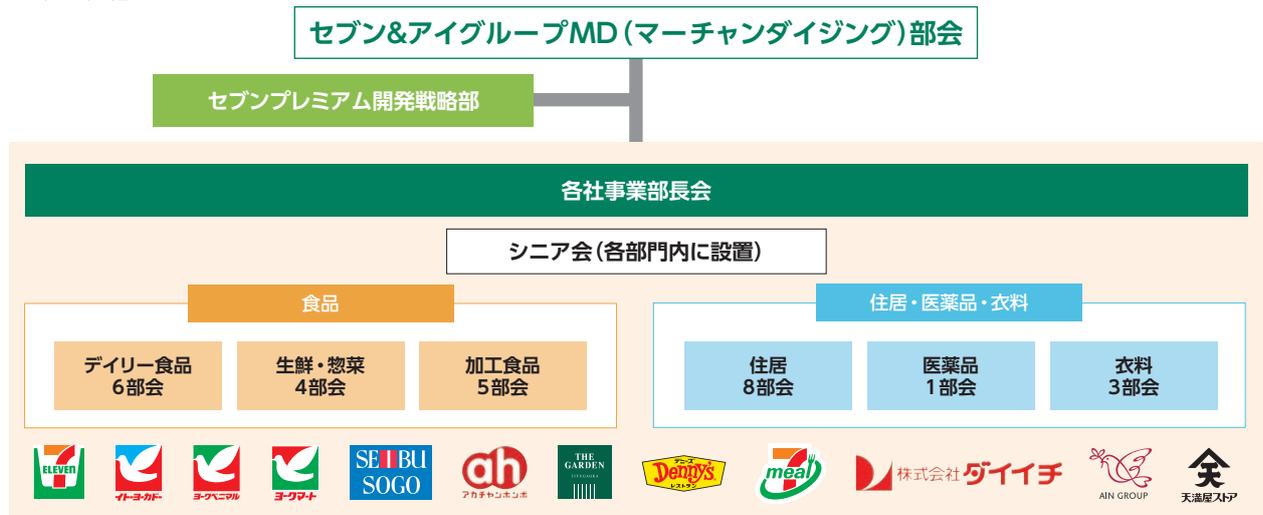
セブンプレミアム商品戦略

グループのプライベートブランド商品である「セブンプレミアム」は、セブン・イレブン・ジャパンがこれまで培ってきたオリジナル商品の開発手法をベースに、グループ各社のインフラや商品開発ノウハウ、販売力を結集して開発しています。

セブンプレミアムの10周年を機に「更なる品質向上」「新たな価値の創造」「新領域への挑戦」の3つの方針を基に更なる飛躍を目指しています。

商品開発・供給体制

セブン&アイグループ各社の商品開発担当者が6部門27部会を組織化し、お取引先と共同で商品開発を進め2019年2月末現在12社に供給しています。



セブンプレミアム

セブンプレミアムは「進化しつづけるブランド」。
わたしたちは、お客様が求める商品を提案し続けます。
女性の社会進出や高齢化、エコへの関心、健康志向、安全・安心等、ますます多様化する生活のニーズにきめ細かく応えます。
「もっと美味しく」、「もっとお得に」。
セブンプレミアムは、あなたの楽しく豊かな食卓を応援します。

セブンプレミアム ゴールド

セブンプレミアム ゴールドは「最上級のブランド」。
上質な原料を、こだわりの技術で仕上げました。
すべてのお客様にご満足いただける美味しさで、あなたの食卓を豊かにします。

セブンプレミアム フレッシュ

セブンプレミアム フレッシュは「安全・安心の生鮮ブランド」として野菜・果物、精肉・卵、鮮魚をラインアップ。
「誰が、どこで、どのように育てたか」をしっかり管理しながら手間をかけて大事に育てた生産者の想いと、新鮮で美味しい食品を求めるお客様のニーズをつなぎます。

セブンカフェ

セブンカフェは「上質な時間を提供するブランド」。
上質な素材でつくられた出来立ての美味しいコーヒー、そして本格的なスイーツで、あなたの生活に「つづぎのひと時」をお届けします。

セブンプレミアム ライフスタイル

セブンプレミアム ライフスタイルは「くらしを豊かにするブランド」。
確かな技術と品質に裏付けられた商品は、便利で、使いやすく、環境にもやさしい。充実のラインアップで、あなたのくらしを支えます。

グループ商品戦略

「セブンプレミアム」の売上及びアイテム数の推移



「セブンプレミアム」の歩み

2006年	11月	「グループMD改革プロジェクト」立ち上げ
2007年	5月	「セブンプレミアム」販売開始
	8月	セブン・イレブン・ジャパンでの取り扱い開始
	11月	住居関連商品の販売開始
2008年	3月	生鮮加工品の販売開始
2009年	1月	日経優秀製品・サービス賞2008「最優秀賞日本経済新聞賞」受賞
	2月	西武池袋本店での取り扱い開始
	7月	お客様参加型の商品開発コミュニティ「プレミアムライフ向上委員会」立ち上げ
	11月	プライベートブランド商品の世界展開第1弾としてワインを日米同時発売
2010年	9月	「セブンゴールド」の販売開始
2011年	5月	新ブランド戦略の立ち上げ 商品内容、ロゴ、パッケージなどを全面刷新
2012年	5月	生活雑貨プライベートブランド「セブンライフスタイル」の販売開始
	7月	衣料品の販売開始
	11月	国産大手ビールメーカー開発商品として、初めてプライベートブランドビールを発売
2013年	4月	「金の食パン」の販売開始
2014年	8月	間伐材やリサイクルペットフィルムを使用した環境配慮型「セブンプレミアム」の販売開始
2015年	12月	アメリカ有機繊維基準(OCS)認証を取得し、より環境・社会に配慮した商品の販売開始
2016年	2月	2015年度「セブンプレミアム」売上1兆円達成
2017年	3月	「セブンプレミアム フレッシュ」の販売開始
	5月	「セブンプレミアム」10周年
2018年	10月	「セブンプレミアム」初の持続可能な漁業で獲られた水産物である「海のエコラベル」MSC認証商品を発売

「セブンプレミアム」のリニューアルの推進

「セブンプレミアム」は売上金額の高い商品を中心に、毎年約50%の既存商品のリニューアルを実施しています。

お客様参加型のコミュニティサイト「セブンプレミアム向上委員会」を通じ、お客様の意見をリサーチし、商品の試作とモニターを納得のいくまで実施し、上質と値頃感がマッチした商品を開発しています。

単品で年間販売金額が10億円以上の商品

単品で年間販売金額が10億円以上の商品は2018年度で274アイテムとなり、前年度より31アイテム増加しました。



調達・物流戦略

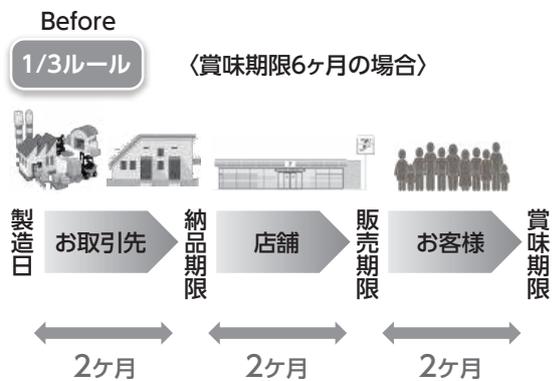
食品ロス、また、労働人口減少、ドライバー不足が原因の配送料の値上げなどの問題を解決するため、サプライチェーン全体を見直し、持続可能な新たな成長戦略を実現していきます。そのためには、現在の調達のあり方、物流の問題をしっかりと精査していく必要があります。私たちはお客様に本当に喜んでいただける「価値ある商品」を売場に送り出すための、戦略的な仕組みを構築していきます。

■ ロスのない体制づくりへ

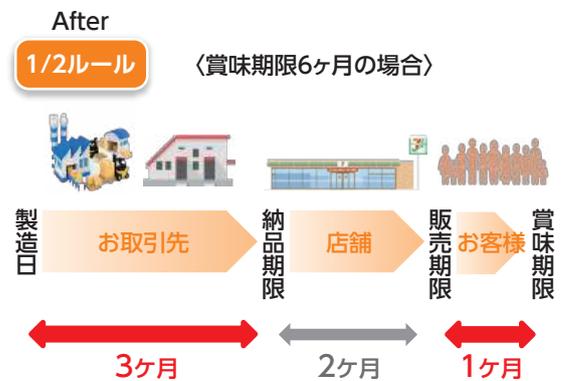
現在小売業界では、多様な業態が食品市場に参入して競争が激化する一方で、廃棄をはじめ様々なロスの発生が問題になっています。特に異業種との競争においては、グループが一体となって、ムダ・ムラのない商品調達～販売戦略を徹底し、ロスのない体制づくりに努めていきます。

■ 取組み事例

商慣習の見直し

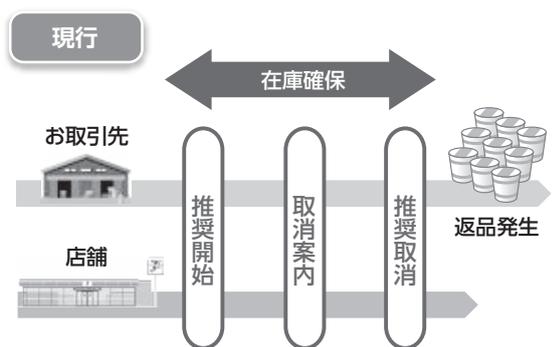


お取引先は、製造日から賞味期限までの1/3の期間(2ヶ月)までの商品しか納品できない



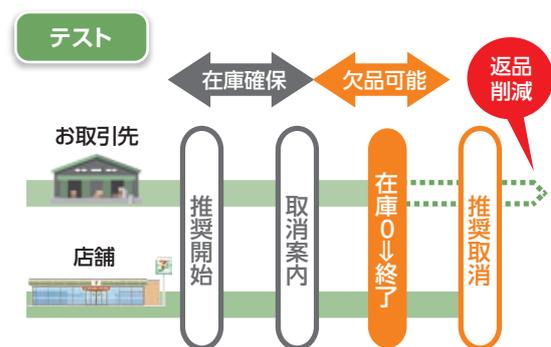
お取引先は、製造日から賞味期限までの1/2の期間(3ヶ月)までの商品を納品できる

お取引先への返品削減(セブン・イレブンの事例)



推奨取消する3週間前に店舗へ取消案内をするが、センターではこの間も欠品しないように在庫を確保する仕組みになっており、お取引先へのムダな返品が発生

(注) 推奨: セブン・イレブン・ジャパンから加盟店に対する品揃えについての提案



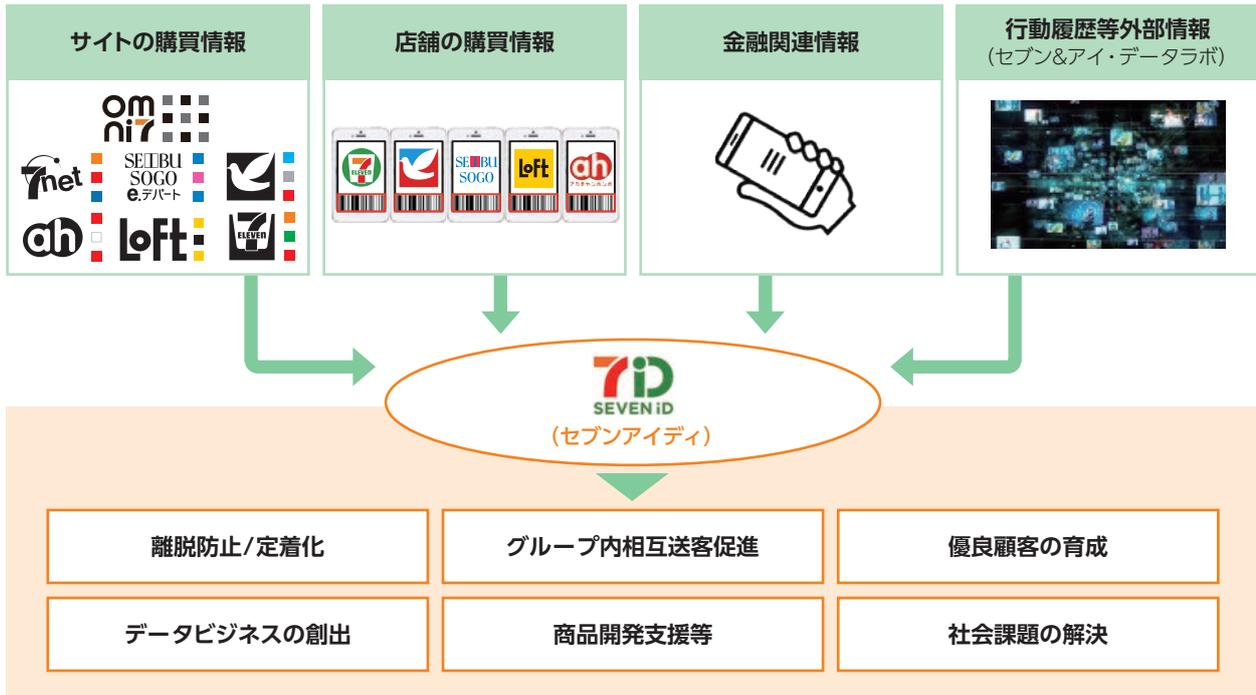
取消案内をしてから欠品可能とすることで、センターで在庫を確保する必要がなくなり、お取引先への返品率も低減

デジタル・金融戦略

お客様の日常生活にリアルな接点を有する当社グループは、いわば「リアルチャンネルプラットフォーマー」です。デジタル戦略とリアルビジネスとの相乗効果により、当社グループにしかできないサービスなどを磨くとともに、他社との連携で新しい付加価値を築いていきます。

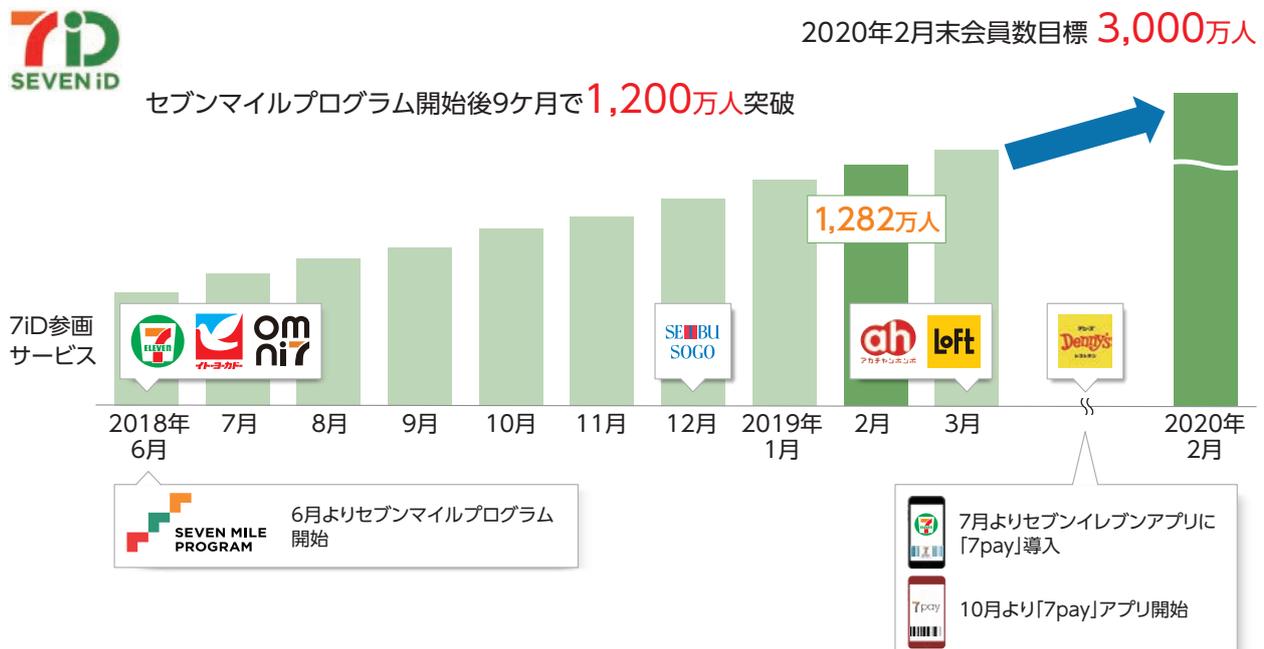
CRM戦略

国内のグループ店舗に日々来店される約2,400万人のお客様に焦点をあてた戦略です。グループ横断のロイヤリティプログラム(セブンマイルプログラム)によりお客様に楽しんで買物をしていただくとともに、グループの共通IDとして「7iD (セブンアイディ)」を導入し、これまでグループ内に散在していたお客様の情報を統合把握、さらに将来的には外部とのデータ連携も視野に入れ、各種マーケティングや商品開発等に活用していきます。



7iD会員数推移

2018年6月よりセブン・イレブン・ジャパン、イトーヨーカ堂が新アプリを立ち上げ、グループ共通のIDとして「7iD」が始動。その後、そごう・西武、赤ちゃん本舗、ロフトも同サービスをスタートさせました。また、新決済サービス「7pay (セブンペイ)」も導入し、さらに利便性を高めることで、2020年2月末には「7iD」会員数3,000万人を目指します。



■ 「7pay (セブンペイ)」

スマートフォン決済の「7pay」は、セブン - イレブンアプリの中で決済機能を提供することからスタートします(2019年7月を予定)。続いて10月(予定)からは、「7pay」独自のアプリをスタートさせ、グループ外の加盟店でも「7pay」を利用できるようになります。また「7pay」アプリには、送金サービスなどの新機能も付加します。さらに2020年春以降には、セブン - イレブン以外のグループ各社アプリとの連携もスタートしていきます。



グループ
戦略

■ ポイントプログラム

2019年9月から始まる予定の新「セブンマイルプログラム」では、貯まったセブンマイルを、お客様がお好きなタイミングで、nanacoポイントに交換出来るようになります。さらに交換対象として「イベント・優待特典」等も順次追加していきます。

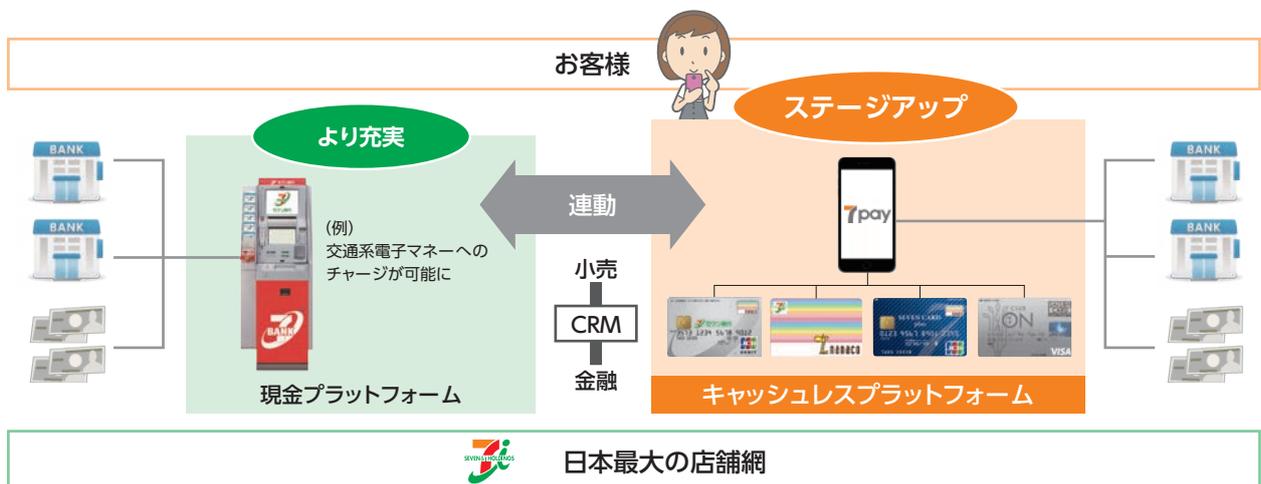
2019年	6月	7月	8月	9月	10月
	100円で 1ポイント	200円で1ポイント			
		200円で1nanacoポイント(期間限定キャンペーン検討中)			
				200円で1マイル nanacoポイントに交換可能に	

(注) 金額は税抜き

■ キャッシュレスプラットフォームの構築

スマートフォンの普及、決済の多様化、また官民一体となったキャッシュレス化の推進など、環境は大きく変化しています。

このような中、セブン&アイグループではセブン銀行の持つ2万4,000台以上のATMネットワークを基盤に現金決済のプラットフォームを構築しており、その強みを活かすことに加え、2019年7月の事業開始を予定している「7pay」を通じて、キャッシュレスプラットフォームを構築していきます。

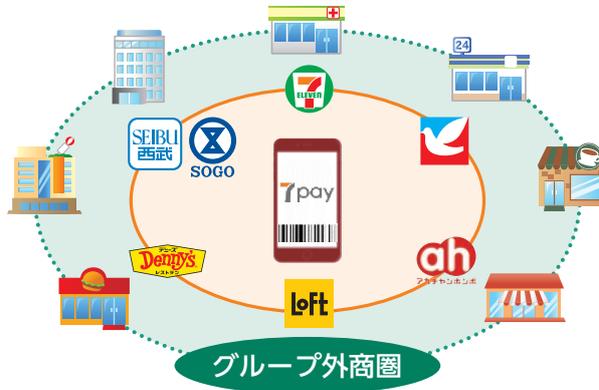


デジタル・金融戦略

■ グループ利用の増加

グループ内外における「7pay」の利用可能範囲を拡大することで、どこでも使える「最も身近なスマホ決済」を目指します。これにより、決済プラットフォームを通じ、グループ全体での利用増加を図ります。

「最も身近なスマホ決済」を目指す



【目指す姿】

どこでも使える(利用範囲拡大)

利用機会増加

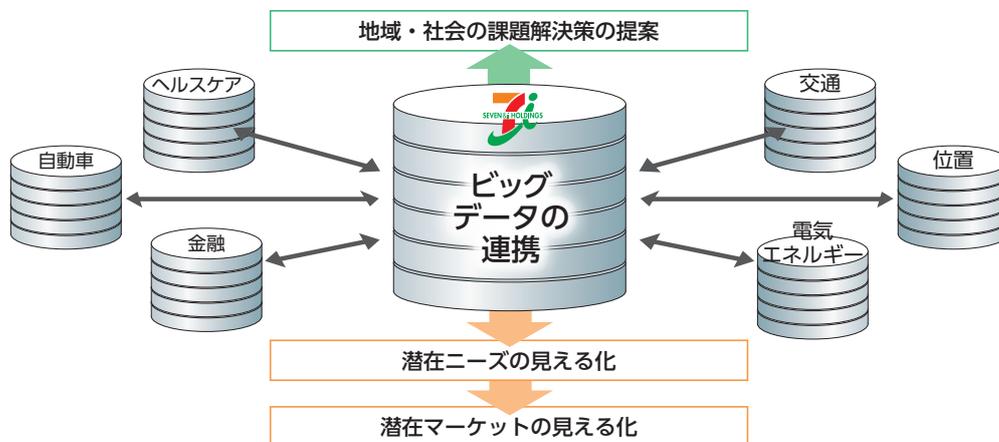
「7pay」残高増加

グループ利用増加

■ セブン&アイ・データラボ

グループ内外の多様な事業会社、研究機関などとビッグデータの連携を図り、データ分析などをおして新たなビジネスチャンスの創出や社会課題の解決につなげていく取組みです。「セブン&アイ・データラボ」は、多彩な企業の参画を得てスタート。今後さらに取組みを拡大していきます。

複数企業間のデータを活用する研究会「セブン&アイ・データラボ」発足



■ 小売・金融横断の商品開発

決済プラットフォームによってお客様との接点が拡大し、より深くお客様を理解することができるようになります。そこで得られた情報を活用し、「ローン」「資産運用」「貯蓄」「保険」など、セブン&アイグループならではの、お客様の利便性に資する金融商品・サービスの開発を推進していきます。

決済プラットフォームを活用し、グループならではの商品開発を具体化



店舗政策

グループの出店戦略

セブン&アイグループはエリア内に複数の業態の店舗を展開しています。それぞれの業態におけるお客様の来店動機や商圈範囲が異なるため、業態の垣根を越えた高密度の出店が可能となります。



グループ
戦略

業態別店舗展開の概要

業態	店舗ブランド	展開状況
コンビニエンスストア	セブン - イレブン	<ul style="list-style-type: none"> ・1990年代までは住宅街、2000年以降は都市部を中心に展開 ・既存店舗の活性化を目的にスクラップ&ビルドを積極的に実施 ・標準型路面店舗に加えて駅の売店、事業所、学校といった特殊立地への出店を拡大 ・2010年11月より「複数店経営奨励制度」の内容を拡充 ・46都道府県に展開
総合スーパー	イトーヨーカドー	<ul style="list-style-type: none"> ・関東を中心に20都道府県で展開 ・グループ内外の有力専門店を活用するなどの店舗構造改革を実施
ショッピングセンター	アリオ他	<ul style="list-style-type: none"> ・モール型のショッピングセンターを19店舗展開 ・イトーヨーカドーを核テナントに配し、テナントを集積
食品スーパー	ヨークベニマル ヨークマート	<ul style="list-style-type: none"> ・ヨークベニマルは南東北、北関東で展開 ・ヨークマートは1都3県を中心に展開
百貨店	西武 そごう	<ul style="list-style-type: none"> ・「西武」と「そごう」の2つの百貨店ブランドで展開 ・店舗特性を踏まえ、「基幹店」「地方・郊外店」に区分 ・基幹店舗は池袋本店、横浜、千葉、広島、渋谷、大宮の6店舗
レストラン	デニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・関東を中心に16都府県で展開
専門店	アカチャンホンポ	<ul style="list-style-type: none"> ・ショッピングセンター内を中心に34都道府県で展開 ・グループ内では、イトーヨーカドーやアリオを中心に43店舗を出店
	ロフト	<ul style="list-style-type: none"> ・百貨店やショッピングセンター内を中心に34都道府県で展開 ・グループ内では、西武、そごう、イトーヨーカドー、アリオなどに37店舗を出店

(注)店舗数及び展開エリアは2019年2月末現在

集中出店戦略の効果(セブン - イレブン・ジャパンの事例)

- ・チェーンの認知度の向上
- ・効率的な物流体制の構築
- ・効率的な生産拠点の構築
- ・加盟店への経営相談サービスの質の向上
- ・効果的な販売促進
- ・お客様の来店頻度の向上

店舗政策

日本国内の店舗展開

セブン&アイグループでは、出店の数を追い求めるのではなく、一つひとつの店の質を重視し、地域の特性に合わせた店づくりに取り組んでいます。

■ 主要事業会社の都道府県別売上 (2018年度)



セブン・イレブン



イトーヨーカドー



ヨークベニマル



ヨークマート



そごう



西武



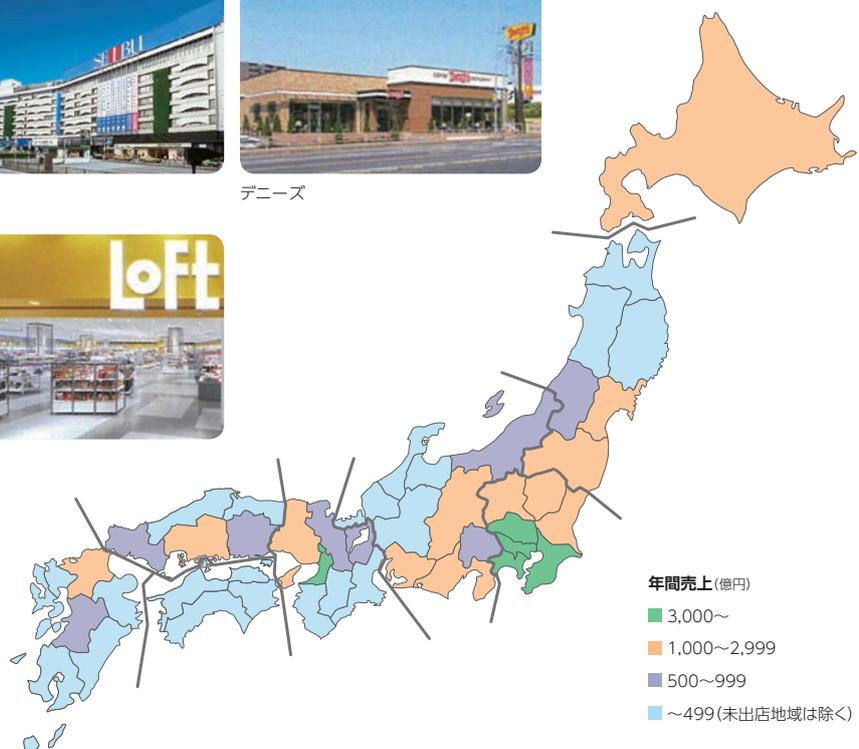
デニーズ



アカチャンホンポ



ロフト



■ 国内店舗ネットワーク

(店)

	セブン・イレブン 	イトーヨーカドー 	ヨークベニマル 	ヨークマート 	西武 そごう 	デニーズ 	アカチャンホンポ 	ロフト
北海道	1,009	10	-	-	-	-	3	1
東北	1,388	10	157	-	1	12	4	5
関東	8,065	118	68	79	8	272	45	59
中部	3,449	14	-	-	2	72	18	14
近畿	2,957	7	-	-	2	15	22	18
中国	1,329	-	-	-	1	-	7	8
四国	349	-	-	-	1	-	2	4
九州	2,330	-	-	-	-	-	9	6
合計	20,876	159	225	79	15	371	110	115

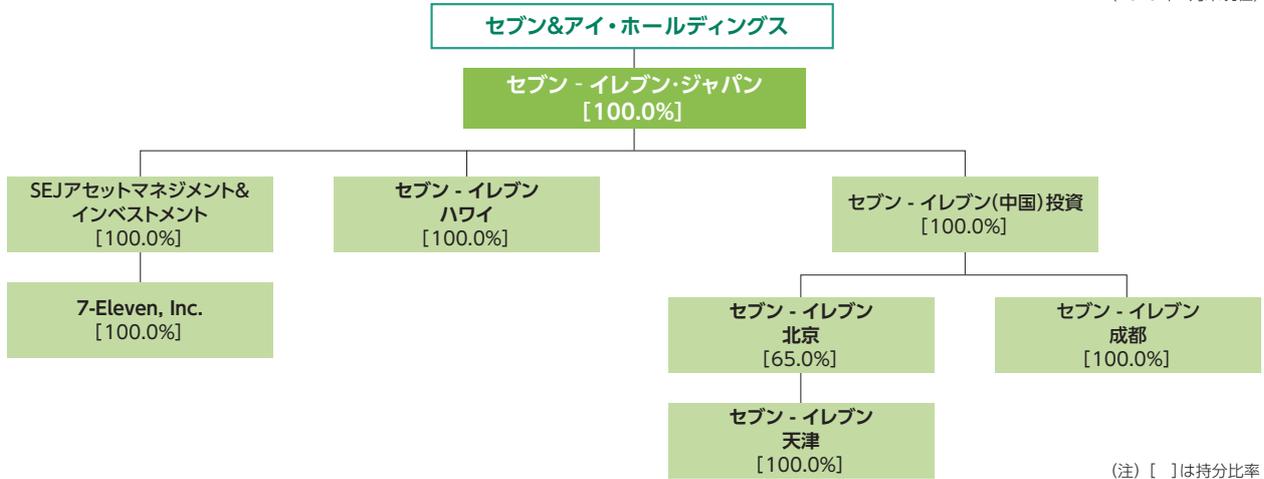
(注) 2019年2月末現在

グローバル戦略

■ コンビニエンスストア事業の資本関係

日本、北米、中国(北京・天津・成都)では、当社の子会社がセブン - イレブン店舗を運営しています。当社の子会社が運営する国や地域以外では、現地の有力な企業グループがエリアライセンスとなり、セブン - イレブン店舗を運営しています。

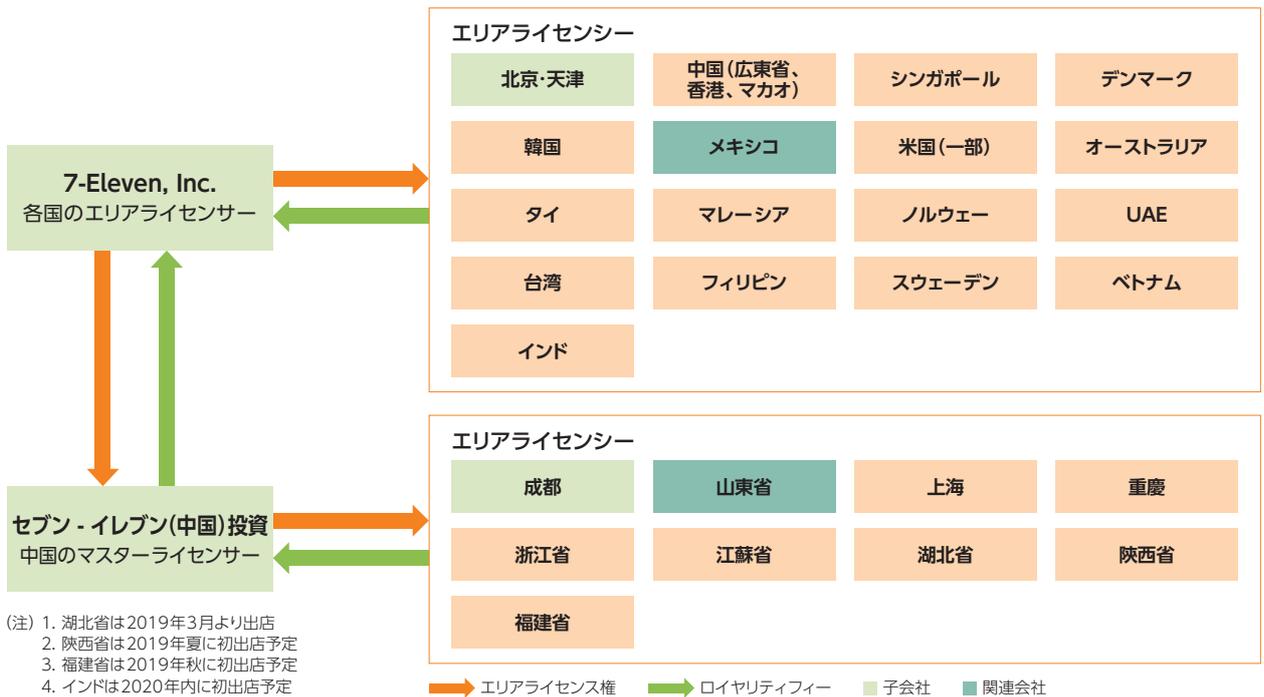
(2019年2月末現在)



(注) [] は持分比率

■ 世界のセブン - イレブンとの関係

7-Eleven, Inc.は、日本とハワイを除く各国のセブン - イレブンにエリアライセンス権を付与しており、エリアライセンスから支払われるロイヤリティフィーは7-Eleven, Inc.の「その他の営業収入」に計上されます。



■ 世界のセブン - イレブン店舗数推移

	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
日本	12,753	13,232	14,005	15,072	16,319	17,491	18,572	19,422	20,260	20,876
タイ	5,270	5,790	6,276	6,822	7,429	8,127	8,832	9,542	10,268	10,988
アメリカ・カナダ	6,972	7,188	7,752	8,545	8,641	8,646	8,868	9,077	9,061	9,974
韓国	2,186	3,145	5,249	6,986	7,085	7,231	8,000	8,556	9,231	9,400
台湾	4,744	4,750	4,801	4,852	4,919	5,040	5,029	5,107	5,221	5,369
中国	1,670	1,711	1,792	1,919	2,001	2,064	2,182	2,357	2,599	2,816
その他	4,101	4,477	5,110	5,563	6,039	6,682	7,228	7,744	7,960	8,233
合計	37,696	40,293	44,985	49,759	52,433	55,281	58,711	61,805	64,600	67,656

(注) 日本は翌年2月末、その他の国は12月末の店舗数

グループ
戦略

グローバル戦略

世界のセブン - イレブン運営会社

国・地域	運営会社	店舗数(店)
タイ	CP ALL Public Company Ltd. [Charoen Pokphand Group]	10,988
韓国	Korea-Seven Co., Ltd. [Lotte Group]	9,400
台湾・中国(上海)	PRESIDENT CHAIN STORE CORP. [Uni-President Enterprises Corp.]	5,487
フィリピン	Philippine Seven Corporation [PRESIDENT CHAIN STORE CORP.]	2,550
マレーシア	7-Eleven Malaysia Sdn. Bhd. [Berjaya Retail Berhad]	2,287
中国(広東省・香港・マカオ)	The Dairy Farm Company, Limited [Dairy Farm International Holdings Limited]	2,034
メキシコ	7-Eleven Mexico S.A. de C.V. [Valso, S.A. de C.V.]	1,801
オーストラリア	7-Eleven Stores Pty. Ltd.	692
ノルウェー・スウェーデン・デンマーク	Reitan Convenience [Reitangruppen AS]	469
シンガポール	Cold Storage Singapore (1983) Pte. Ltd. [Dairy Farm International Holdings Limited]	393
アメリカ	Resort Retailers, Inc. Southwest Convenience Stores, Inc.	337
中国(山東省)	山東衆邸便利生活有限公司 [衆地集团有限公司]	67
中国(重慶)	新玖商業發展有限公司 [新希望集团有限公司]	63
中国(浙江省)	統一超商(浙江)便利店有限公司 [PRESIDENT CHAIN STORE CORP.]	28
ベトナム	Seven System Viet Nam JSC	27
UAE	SEVEN EMIRATES INVESTMENT L.L.C	14
中国(江蘇省)	南京金鷹便利超市管理有限公司 [金鷹国際商貿集团(中国)有限公司]	8
中国(湖北省)	湖北東方美隣便利店有限公司	-
中国(陝西省)	陝西賽文提客便利連鎖有限公司 [陝西提客商貿有限公司]	-
中国(福建省)	福建榕寧便利店管理有限公司 [三福服飾有限公司、福建榕寧投資有限公司]	-
インド	SHME Food Brands Private Limited [Future Group]	-

- (注) 1. 2018年12月末の店舗数
 2. 運営会社名の[]は各社が所属する企業グループ
 3. 湖北省は2019年3月より出店
 4. 陝西省は2019年夏に初出店予定
 5. 福建省は2019年秋に初出店予定
 6. インドは2020年内に初出店予定

エリアライセンスに対する支援プログラム

「セブン - イレブン」のブランド力を強化するため、セブン - イレブン・ジャパンとエリアライセンスの7-Eleven, Inc.は世界各国のエリアライセンスのレベルアップを支援するプログラムを構築しました。既存のエリアライセンスであるシンガポール、香港・マカオ、UAE、ベトナム、タイ、台湾において支援プログラムを実施しており、今後さらに拡大していく予定です。

支援内容

1. 店舗運営などのビジネスプロセスの支援や指導

- ・ファストフードを中心に、既存商品の品質改善や新商品の開発手法
- ・立地環境に即した店舗運営手法、経営指導員による品揃えの見直し等のコンサルティングスキル
- ・出店候補地選定手法ほか、物流・建築設備・ITなど、包括的に支援

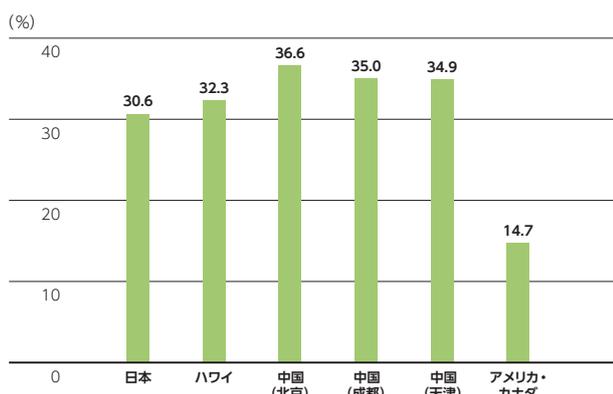
2. モデル店の開設

- ・既存店を改装し、品揃えや陳列、接客サービスなどにセブン - イレブン・ジャパンの経験を取り入れて現地に合わせた店づくりを実践
- ・モデル店で育んだ成功事例の既存店への拡大、モデルエリアを構築し、フランチャイズビジネスのマネジメント手法を支援

3. セブン - イレブン・ジャパンによるエリアライセンスの幹部候補社員の研修受け入れ

- ・研修及び各専門分野での実地研修

セブン - イレブンのファストフードの売上構成比 (2018年度)



アメリカ・カナダ

中国(北京)

- (注) 1. ハワイ、アメリカ・カナダは商品売上に対する構成比
 2. 海外子会社の決算期は12月期

中国事業

中国ではコンビニエンスストア、総合スーパー及び食品スーパーを展開しており、業態の垣根を越えて情報の交換や商品の共同開発にも取り組んでいます。

(2018年12月末現在)

	業態	設立	1号店開店日	資本金	出資比率
セブン - イレブン 北京有限公司	コンビニエンス ストア	2004年1月	2004年 4月15日	44,000 千米ドル	セブン - イレブン(中国)投資有限公司 65.0% 北京王府井百貨(集团)股份有限公司 25.0% 中国糖業酒類集团公司 10.0%
セブン - イレブン 成都有限公司	コンビニエンス ストア	2010年12月	2011年 3月17日	432.9 百万人民币	セブン - イレブン(中国)投資有限公司 100.0%
セブン - イレブン(中国) 投資有限公司	中国事業における 投資会社及び セブン - イレブンの マスター・ ライセンス*	2012年9月	-	876.2 百万人民币	株式会社セブン - イレブン・ジャパン 100.0%
セブン - イレブン天津 商業有限公司	コンビニエンス ストア	2012年11月	2012年 11月29日	200.0 百万人民币	セブン - イレブン北京有限公司 100.0%
山東衆邸便利生活 有限公司	コンビニエンス ストア	2012年6月	2012年 11月7日	210.0 百万人民币	衆地集团有限公司 65.0% 株式会社セブン - イレブン・ジャパン 20.0% セブン - イレブン(中国)投資有限公司 15.0%
成都イトーヨーカ堂 有限公司	総合スーパー及び 食品スーパー	1996年12月	1997年 11月21日	23,000 千米ドル	イトーヨーカ堂(中国)投資有限公司 75.0% 中国糖業酒類集团公司 12.0% 伊藤忠商事株式会社 8.0% 永利都(成都)房産開発有限公司 5.0%
華糖ヨーカ堂有限公司	総合スーパー	1997年9月	1998年 4月28日	65,000 千米ドル	イトーヨーカ堂(中国)投資有限公司 75.8% 伊藤忠商事株式会社・ 伊藤忠(中国)集团有限公司 12.3% 中国糖業酒類集团公司 12.0%
イトーヨーカ堂(中国) 投資有限公司	中国事業における 投資会社	2012年7月	-	47,250 千米ドル	株式会社イトーヨーカ堂 100.0%
成都イトーヨーカ堂 電子商務有限公司	EC事業全般	2017年4月	-	50.0 百万人民币	成都イトーヨーカ堂有限公司 70.0% イトーヨーカ堂(中国)投資有限公司 20.0% 成都維納技転投資有限公司 10.0%

* 既に7-Eleven, Inc.よりエリアライセンス権を付与されている北京・天津・河北省及び広東省・香港・マカオを除く

■ 売上高の推移

(百万円)

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
成都イトーヨーカ堂	41,192	48,048	50,672	53,513	62,788	70,650	79,686	67,276	71,638	73,632
華糖ヨーカ堂	31,932	30,008	28,477	27,902	34,015	31,814	24,066	15,869	6,826	5,033
セブン - イレブン北京	5,204	5,874	7,754	11,273	14,458	17,983	21,781	20,871	24,458	26,399
セブン - イレブン天津	-	-	-	-	3,136	3,783	4,623	4,551	5,364	5,190
セブン - イレブン成都	-	-	517	1,909	3,505	4,204	4,036	3,435	4,042	4,815
為替換算レート(1円=) (円)	13.72	12.90	12.32	12.72	15.92	17.18	19.23	16.42	16.62	16.71

(注) 1. 売上高は増値税(付加価値税)を除く
2. 各社とも12月決算



成都イトーヨーカ堂



華糖ヨーカ堂



セブン - イレブン北京



セブン - イレブン成都

主要事業会社の営業データ

国内コンビニエンスストア事業

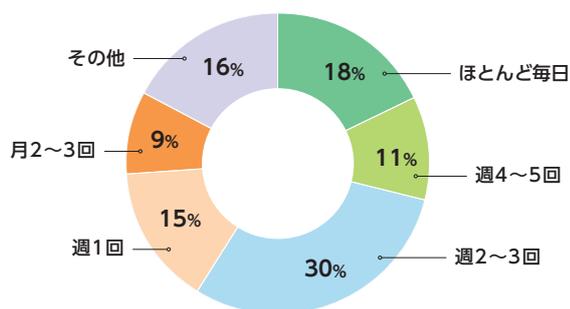
セブン・イレブン・ジャパン

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
営業総収入	540,773	535,018	549,111	576,186
販売費及び一般管理費	259,558	285,856	301,538	326,216
営業利益	178,060	156,220	169,152	183,160
経常利益	187,997	164,445	176,144	189,759
当期純利益	107,189	92,439	102,049	100,738
設備投資	58,670	66,222	56,989	93,644
減価償却費 ^{*1}	26,317	28,587	30,831	38,368
総資産	1,288,298	1,301,004	1,358,837	1,432,828
純資産	1,035,835	1,022,065	1,068,453	1,104,944
チェーン全店売上	2,762,557	2,784,997	2,947,606	3,280,512
加工食品	787,328	788,154	828,277	872,616
ファストフード	759,703	751,949	792,906	852,933
日配食品	334,269	336,984	359,607	403,503
非食品	881,255	907,909	966,814	1,151,459
既存店売上伸び率(%) ^{*2}	5.2	△2.1	2.2	6.7
客数(%)	4.7	0.5	1.1	2.6
客単価(%)	0.4	△2.6	1.1	4.0
全店平均日販(千円)	629	616	629	669
新店平均日販(千円)	555	525	554	570
商品荒利率(%)	30.2	30.3	30.5	29.7
加工食品(%)	37.5	37.9	38.3	38.3
ファストフード(%)	33.5	33.8	34.1	34.3
日配食品(%)	32.9	33.1	33.3	33.2
非食品(%)	19.9	19.8	19.8	18.6
期末店舗数	12,298	12,753	13,232	14,005
出店	874	966	939	1,201
閉店	610	511	460	428
立地移転等	429	414	393	346
フランチャイズ店舗数	11,584	12,140	12,789	13,607
Aタイプ	4,638	4,437	4,340	4,263
Cタイプ	6,946	7,703	8,449	9,344
経営委託	53	12	1	1
直営店舗数	661	601	442	397
酒あり店舗比率(%)	97.7	98.6	98.8	98.9
タバコあり店舗比率(%)	86.8	89.5	91.7	92.8
期末売場面積(m ²)	1,499,163	1,571,247	1,641,368	1,769,560
期末社員数	5,542	5,763	5,729	5,686
料金収納取扱件数(千件)	308,546	323,966	342,427	358,732
料金収納取扱金額(百万円)	2,950,068	3,072,749	3,242,657	3,432,600

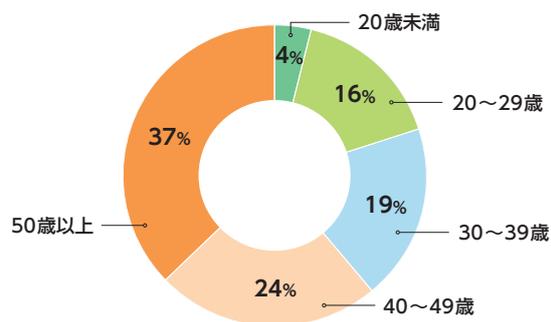
*1 2013年度より、有形固定資産の減価償却方法について、従来の定率法から定額法に変更

*2 2013年度から2017年度の既存店売上伸び率はPOSAカードの影響を含めた数値

■ 来店頻度(2017年度)



■ 年齢別客数構成比(2017年度)



(百万円)

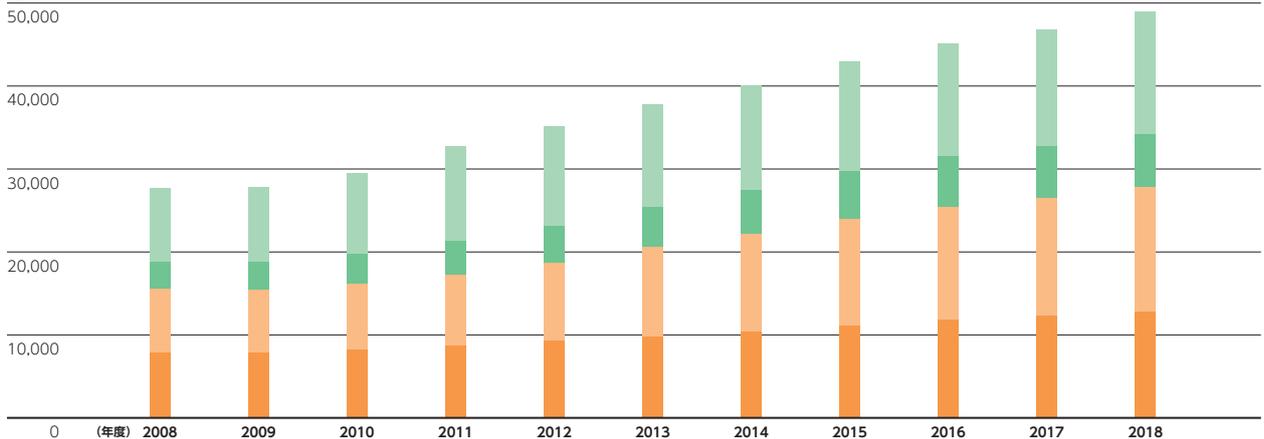
	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
	617,559	679,561	736,343	793,661	833,743	849,862	873,555
	364,893	397,767	439,785	481,362	514,907	533,633	561,600
	186,763	212,785	223,356	235,033	243,493	244,110	245,088
	194,104	220,927	232,593	256,726	251,265	251,717	252,917
	112,446	134,371	136,924	162,910	144,151	166,760	153,233
	112,514	124,350	129,438	124,543	125,045	136,297	110,028
	46,292	39,002	47,698	51,784	58,829	64,294	70,182
	1,489,339	1,599,493	1,700,723	1,793,836	1,770,944	1,860,028	1,880,508
	1,143,288	1,204,465	1,255,621	1,325,737	1,293,157	1,365,202	1,408,557
	3,508,444	3,781,267	4,008,261	4,291,067	4,515,605	4,678,083	4,898,872
	926,229	979,348	1,034,131	1,115,677	1,183,088	1,230,335	1,278,605
	940,263	1,077,661	1,186,445	1,278,738	1,350,166	1,412,781	1,499,054
	449,080	487,783	517,065	579,294	614,122	626,863	641,752
	1,192,871	1,236,474	1,270,618	1,317,357	1,368,228	1,408,103	1,479,459
	1.3	2.3	2.4	2.9	1.8	0.7	1.3
	0.5	2.4	0.7	1.3	0.1	△0.9	△0.6
	0.8	△0.1	1.7	1.6	1.7	1.6	1.9
	668	664	655	656	657	653	656
	527	522	513	530	533	546	560
	30.0	30.7	31.4	31.6	31.8	31.9	31.9
	38.2	38.7	38.8	38.9	39.2	39.4	39.5
	34.3	35.1	35.7	35.5	35.7	35.9	36.1
	33.1	33.2	33.1	33.2	33.4	33.5	33.4
	19.1	19.6	20.7	20.9	21.0	20.7	20.5
	15,072	16,319	17,491	18,572	19,422	20,260	20,876
	1,354	1,579	1,602	1,651	1,682	1,554	1,389
	287	332	430	570	832	716	773
	237	255	347	450	670	568	642
	14,638	15,879	17,021	18,071	18,977	19,792	20,499
	4,244	4,333	4,353	4,448	4,554	4,563	4,558
	10,394	11,546	12,668	13,623	14,423	15,229	15,941
	1	0	0	0	0	0	0
	433	440	470	501	445	468	377
	98.9	99.0	98.9	98.7	98.6	98.5	98.4
	94.1	94.8	95.5	95.5	95.7	95.8	96.3
	1,924,768	2,106,262	2,278,784	2,439,550	2,566,701	2,772,283	2,909,609
	6,070	6,567	7,191	8,054	8,562	8,886	9,092
	384,913	402,999	418,845	439,138	460,585	481,800	502,468
	3,736,249	4,038,119	4,346,959	4,579,660	4,691,738	4,961,715	5,253,766

主要事業
会社の
営業データ

■ 商品別売上推移

■ 加工食品 ■ ファストフード ■ 日配食品 ■ 非食品

(億円)



国内コンビニエンスストア事業

店舗展開



(2019年2月末現在)

主要コンビニエンスストアチェーンの国内店舗数の推移

(店)

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
セブン - イレブン	16,319	17,491	18,572	19,422	20,260	20,876
ローソン	11,606	12,276	12,395	13,111	13,992	14,659
ファミリーマート*1	10,547	11,328	11,656	18,125	17,232	16,430
サークルKサンクス	6,359	6,353	6,350	-	-	-
大手3社以外*2	5,163	4,932	5,174	4,264	3,911	4,014
全国	49,994	52,380	54,147	54,922	55,395	55,979

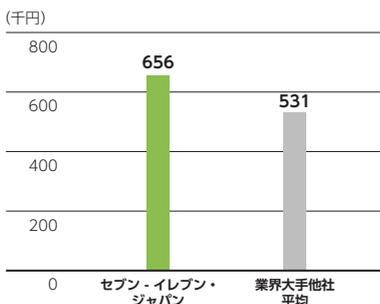
出典：日本フランチャイズチェーン協会「コンビニエンスストア統計調査月報」、各社発表資料

(注) 各年度末の店舗数

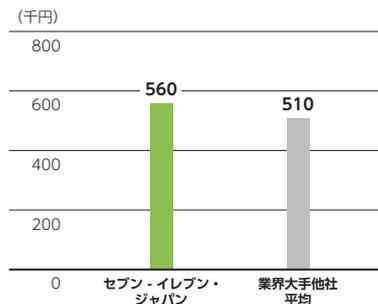
*1 2016年度よりファミリーマートの店舗数は、経営統合後のサークルKサンクスの店舗数を組み込んだもの

*2 2015年度まで大手4社以外

全店平均日販



新店平均日販



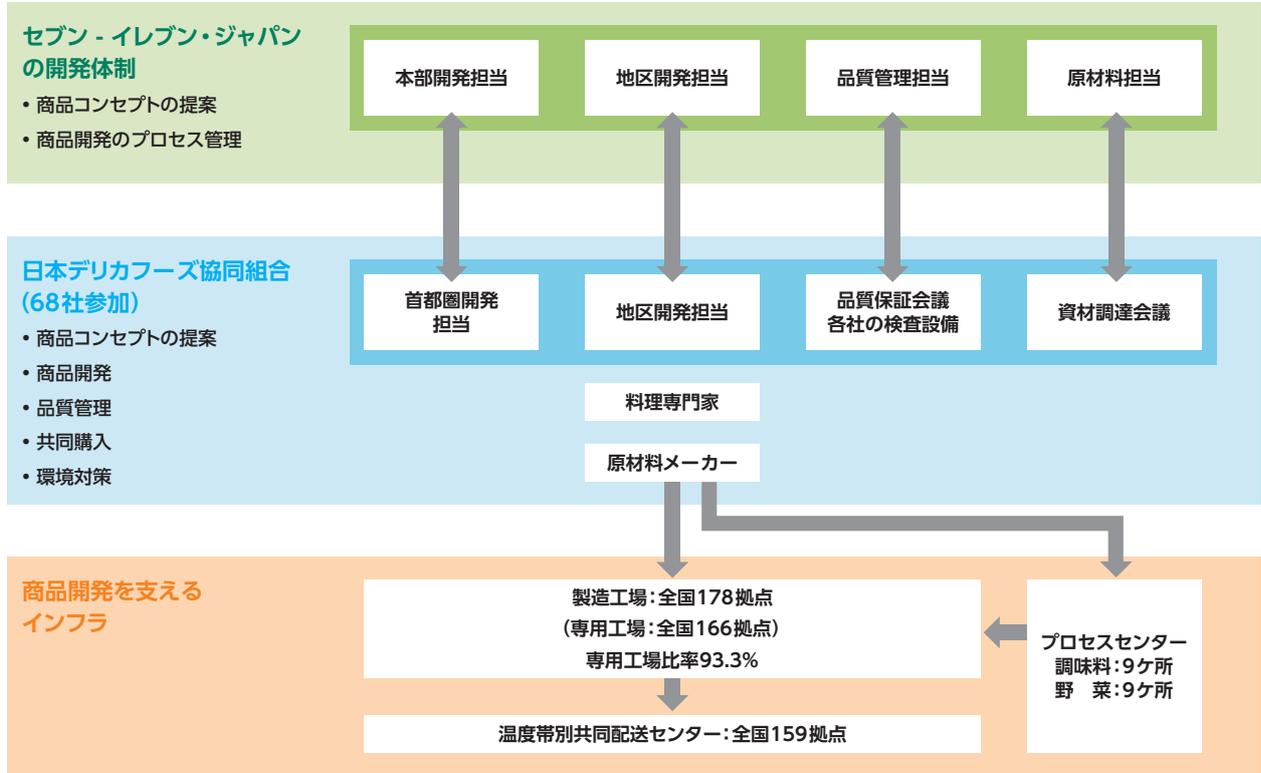
(注) 1. 2018年度

2. 業界大手他社平均は大手コンビニエンスストアチェーン2社の単純平均(2018年度)

出典：各社発表資料

オリジナルデイリー商品の開発

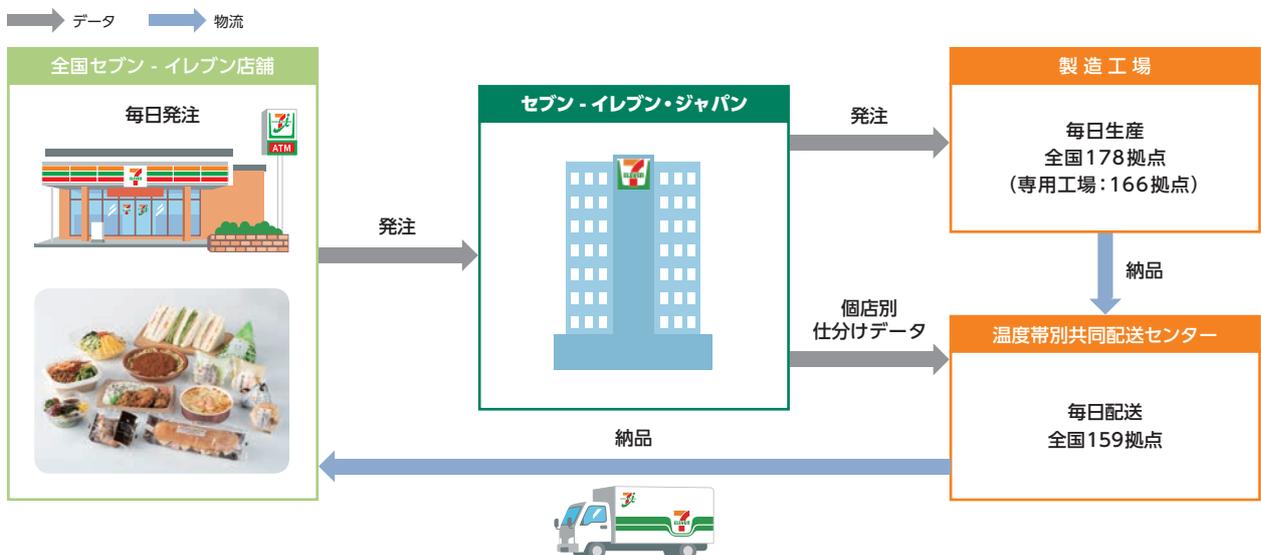
商品開発の仕組み



(注) 1. 日本デリカフーズ協同組合: 1979年に米飯メーカーを中心に結成。現在は米飯、調理パン、惣菜、調理麺、漬物メーカーなどが参加
 2. 製造工場: セブン・イレブン・ジャパンの商品を製造している工場 専用工場: セブン・イレブン・ジャパンの商品のみを製造している工場
 3. 開発体制、製造工場数、専用工場数、温度帯別共同配送センター及びプロセスセンター数は2019年2月末現在

商品の供給システム

オリジナルデイリー商品は、それぞれが独立した協力企業が運営する専用工場で製造され、温度帯別共同配送センターから店舗へ納品されます。商品開発や衛生管理、品質管理の面で差別化を図るため、専用工場と温度帯別共同配送センターはすべてセブン・イレブン・ジャパン専用となっています。店舗からの発注データを製造工場と温度帯別共同配送センターと共有することにより、短時間で効率的な納品が可能となっています。



主要事業
会社の
営業データ

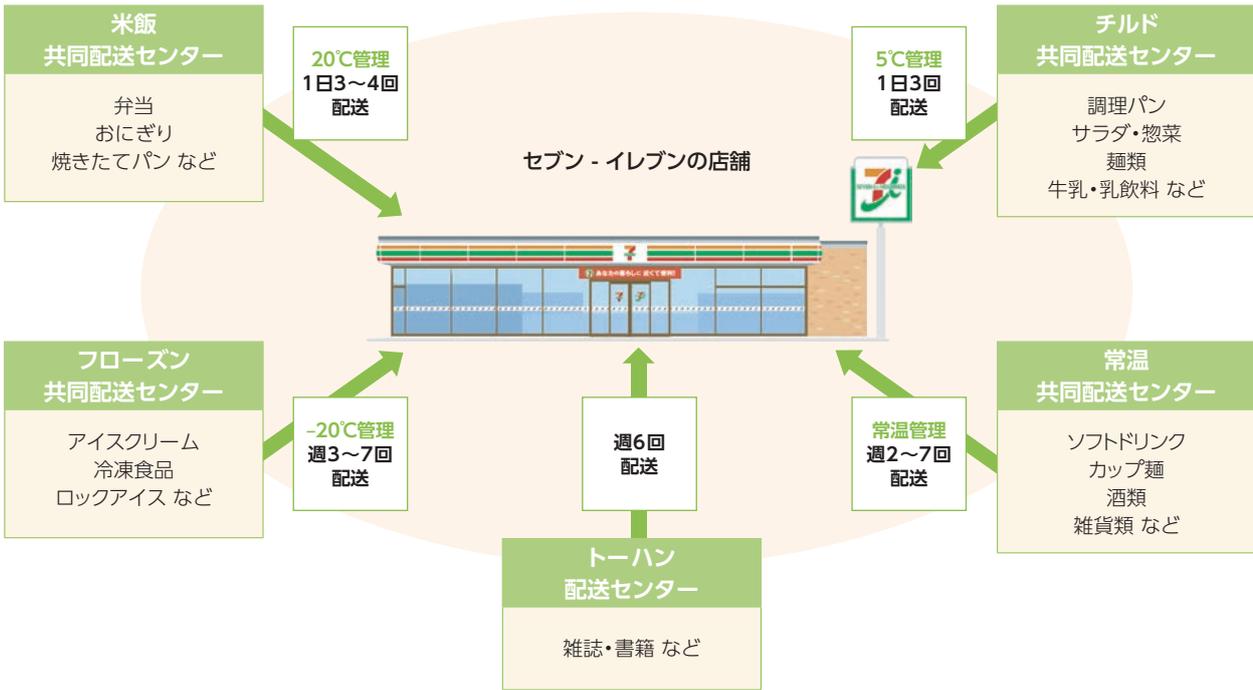
国内コンビニエンスストア事業

物流システム

■ 共同配送システム

セブン - イレブン・ジャパンでは物流効率を高めるため、共同配送システムを採用しています。共同配送システムは、異なるお取引先の商品を同じトラックに積載して店舗に納品する合理的な物流システムです。また、共同配送センターは外部の専門業者によって運営されています。

セブン - イレブン・ジャパンの温度帯別共同配送システム



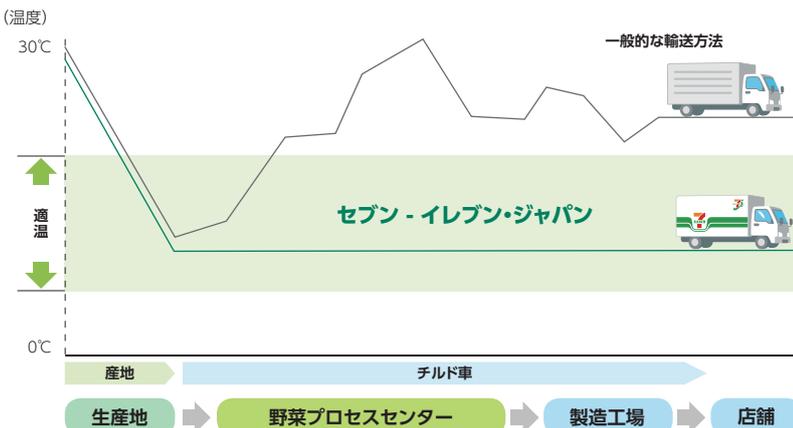
■ センターの設置状況

セブン - イレブン・ジャパン

	延べセンター数	拠点数		センター数
5°C管理	74	5°C 11	一般的な輸送方法	-20°C管理 22
20°C管理	77	20°C 14		
		共同 63	セブン - イレブン・ジャパン	常温管理 49

(注) 1. 2019年2月末現在
2. 延べセンター数は、一拠点から複数の商品カテゴリーを配送している場合にカテゴリーごとでカウントした延べ数

■ コールドチェーン(低温物流網)

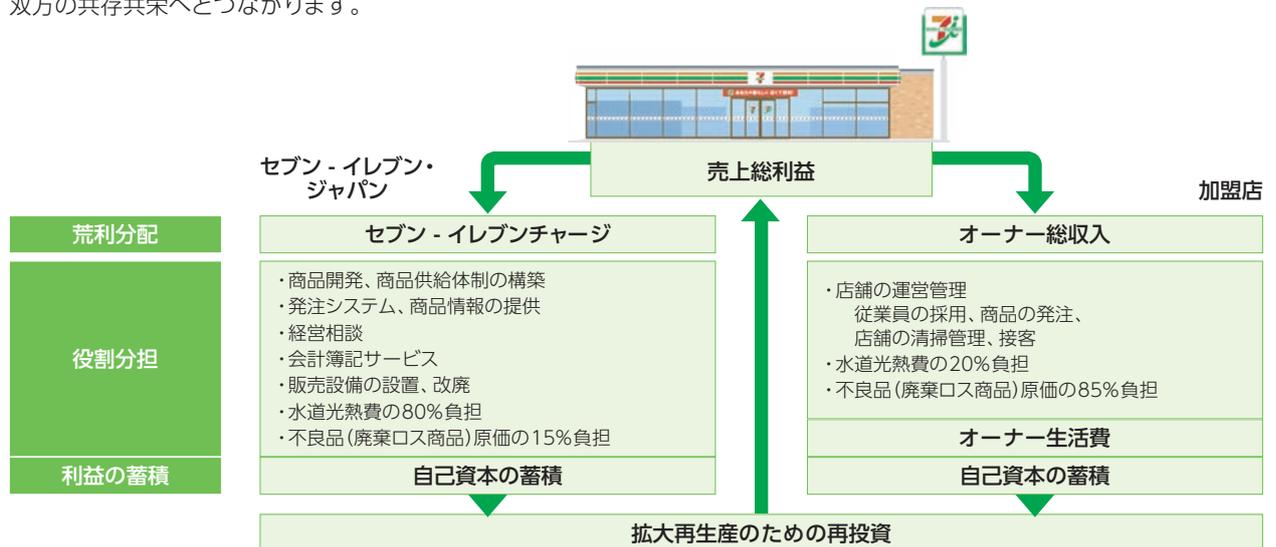


鮮度管理は畑からはじまっています

畑で収穫されたばかりの野菜を新鮮なまま輸送・加工するために、「コールドチェーン」を導入しています。収穫された野菜はその場で低温保管され、特別な配送車で、生産地から野菜プロセスセンター、製造工場、店舗まで、一貫した温度管理のもとで配送されています。

フランチャイズシステム

セブン・イレブン・ジャパンは「中小小売店舗の近代化・活性化」を目指し、独自のフランチャイズシステムを展開しています。セブン・イレブン・ジャパンと各加盟店は対等の立場であり、それぞれの役割分担が明確になっています。利益分配においては荒利分配方式を採用しており、その結果、セブン・イレブン・ジャパン、加盟店とも売上ではなく荒利益の向上を追求するため、双方の共存共栄へとつながります。



主要事業
会社の
営業データ

契約タイプの概要

	Aタイプ(4,558店舗)	Cタイプ(15,941店舗)
所有形態 土地、建物	加盟店が用意	セブン・イレブン・ジャパンが用意
販売什器、コンピューターなど	セブン・イレブン・ジャパンが用意	
契約期間	15年	
水道光熱費負担	セブン・イレブン・ジャパン 80%	加盟店 20%
セブン・イレブンチャージ	売上総利益に43%を乗じた金額	売上総利益に対してスライドチャージ率を乗じた金額
特別減額チャージ	5年経過インセンティブ、15年契約更新インセンティブあり(チャージの減額)	
不良品(廃棄ロス商品)原価負担	セブン・イレブン・ジャパン 15%	加盟店 85%
複数店経営奨励制度	セブン・イレブンチャージ1%を減額 複数店全店に対し、3%のインセンティブチャージを適用 開業後5年経過した加盟店が新たに複数店を開店する場合、 「5年経過店のインセンティブチャージ」を開業時から適用	
最低保証	オーナー総収入(年間) 2,200万円	オーナー総収入(年間) 2,000万円

- (注) 1. 店舗数は2019年2月末現在
 2. セブン・イレブンチャージ及び最低保証の条件は24時間営業店舗のもの
 3. 売上総利益は「売上から売上商品原価(商品の総売上原価から品減り・不良品各原価及び仕入値引金を差し引いた純売上原価)を差し引いたもの」
 4. 特別減額チャージは、2017年9月より当面の間実施
 5. オーナー総収入は、「売上総利益からセブン・イレブンチャージを差し引いたもの」

日米のセブン・イレブンの比較

	日本	アメリカ・カナダ
店舗関連		
タイプ別店舗数*1	Aタイプ 4,558店舗 Cタイプ 15,941店舗 直営店 377店舗 (2019年2月末現在)	BCP店(Aタイプ)*2 475店舗 Cタイプ 6,738店舗 直営店 2,360店舗 (2018年12月末現在)
1店舗当たり標準売場面積*3	約140m ²	約175m ²
ガソリンスタンド併設店舗	171店舗*4	4,385店舗
商品とサービス		
1店舗当たりのアイテム数*3	約3,000アイテム	約2,500アイテム
商品以外の店頭サービス	ATM 料金収納代行サービス 宅急便 マルチコピー機(チケットサービス、行政サービス等) 『nanaco』ポイントサービス	ATM 料金収納代行サービス ギフトカードの販売
支払方法	現金、電子マネー、クレジット、デビットなど	現金、クレジット、デビット、モバイルなど

- *1 Aタイプ及びBCP店は加盟店が店舗の土地・建物を用意、Cタイプは本部が店舗の土地・建物を用意
 *2 BCPはBusiness Conversion Programの略称
 *3 最も多い仕様の売場面積とアイテム数
 *4 セブン・イレブン・ジャパンのガソリンスタンド併設店はJXTGエネルギー株式会社との複合出店店舗

海外コンビニエンスストア事業

7-Eleven, Inc.

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
営業総収入*1	-	-	-	1,086,522
営業総収入(千米ドル)	-	-	-	13,615,565
内、その他の営業収入*2	-	-	-	133,997
販売費及び一般管理費	-	-	-	208,726
販売費及び一般管理費(千米ドル)	-	-	-	2,615,627
営業利益	34,711	34,427	33,328	32,737
営業利益(千米ドル)	335,437	367,613	379,633	410,238
当期純利益	19,652	17,975	18,918	22,413
当期純利益(千米ドル)	189,911	191,938	215,492	280,865
設備投資	44,540	37,948	48,996	103,475
減価償却費	38,284	34,974	37,444	37,180
総資産	493,108	511,766	472,566	510,901
純資産	260,589	274,855	283,833	307,359
チェーン全店売上	-	1,412,301	1,470,632	1,624,095
加工食品	-	-	328,528	330,041
ファストフード	-	-	137,693	136,335
日配食品	-	-	58,442	58,393
非食品	-	-	359,241	351,902
商品計	-	899,624	883,905	876,672
ガソリン	-	512,677	586,726	747,423
米国内既存店商品売上伸び率(%)*3	0.4	0.6	1.5	2.8
全店平均日販(千円)	440	399	381	349
全店平均日販(米ドル)	4,250	4,256	4,335	4,372
商品荒利率(%)	35.2	35.2	35.1	34.7
ガソリン販売量(千ガロン)	-	-	-	-
ガソリン荒利(セント/ガロン)	-	-	-	-
為替換算レート(損益計算書)(円)(U.S.\$1=)	103.48	93.65	87.79	79.80
為替換算レート(貸借対照表)(円)(U.S.\$1=)	91.03	92.10	81.49	77.74
期末店舗数	6,196	6,389	6,610	7,149
出店	172	268	303	643
閉店	64	75	82	104
フランチャイズ店舗数	4,220	4,649	5,064	5,437
直営店舗数	1,976	1,740	1,546	1,712
ガソリンスタンド併設店舗数	2,486	2,495	2,481	2,719
期末売場面積(m ²)	992,237	1,016,254	1,066,020	1,158,089
期末社員数*4	17,084	14,397	13,263	13,596

*1 各年度の数値は、当社への連結決算用に組み替えたものを表記

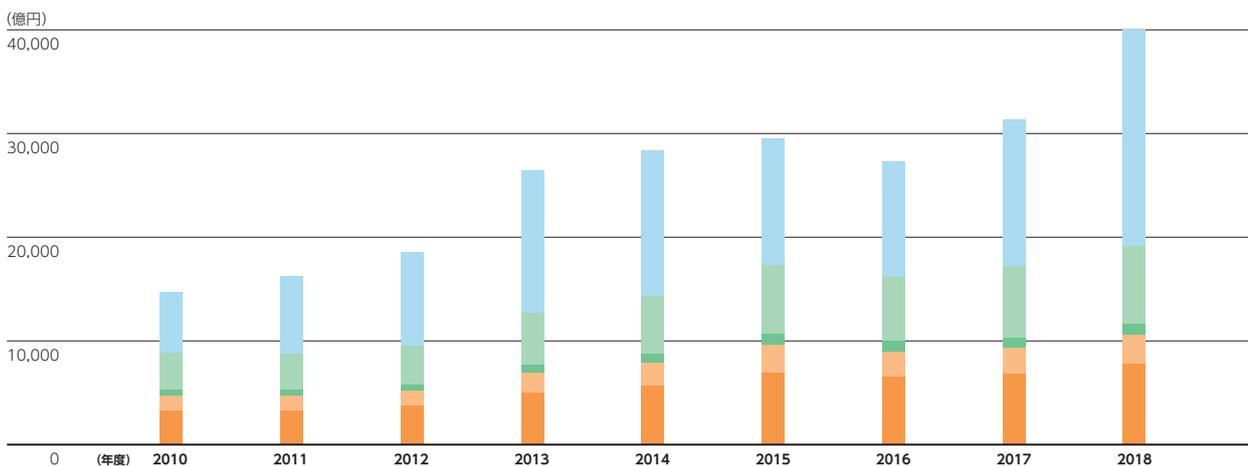
*2 7-Eleven, Inc.は、2011年12月期より、フランチャイズ契約に係る営業収益の計上方法を従来の総額方式から純額方式に変更。営業総収入には、直営店商品売上等・ガソリン売上とフランチャイズ店からのチャージ収入を計上

*3 米国内既存店商品売上伸び率は、米ドルベースでの伸び率

*4 期末社員数は翌年2月末現在

■ カテゴリー別売上推移

■ 加工食品 ■ ファストフード ■ 日配食品 ■ 非食品 ■ ガソリン売上



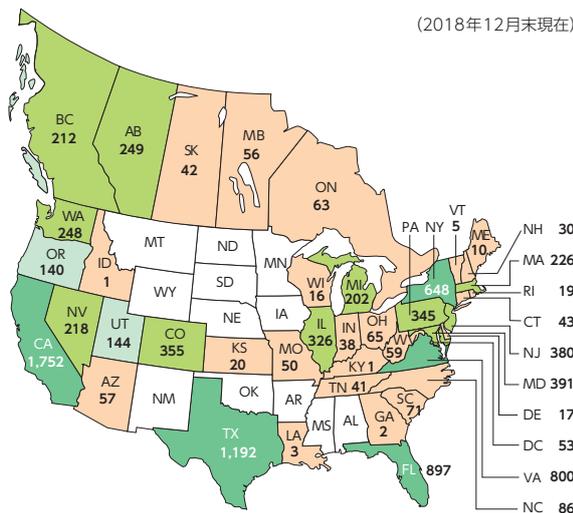
(12月決算、百万円)

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
	1,247,287	1,801,077	1,935,274	1,819,838	1,658,542	1,981,533	2,821,053
	15,628,206	18,429,117	18,293,553	15,027,570	15,246,764	17,667,025	25,543,768
	149,593	192,656	219,307	271,081	260,078	276,179	288,136
	226,458	307,975	341,225	395,162	372,662	399,557	484,090
	2,837,464	3,151,285	3,225,503	3,263,107	3,425,836	3,562,387	4,383,286
	38,175	51,207	59,651	77,478	76,671	90,852	111,081
	478,326	523,971	563,868	639,790	704,832	810,023	1,005,807
	22,378	29,738	35,870	45,181	45,470	76,048	77,616
	280,397	304,295	339,077	373,093	418,003	678,036	702,792
	155,440	80,195	63,226	159,772	216,776	98,874	452,029
	39,794	53,404	56,482	65,381	64,992	69,582	76,141
	726,876	903,326	1,088,910	1,137,495	1,231,149	1,356,972	1,564,596
	378,486	514,957	658,465	681,404	705,025	869,394	924,236
	1,852,162	2,641,180	2,834,464	2,950,422	2,735,199	3,134,412	3,993,259
	370,882	500,880	567,290	695,119	650,509	682,470	778,741
	146,891	187,673	216,881	261,947	244,299	248,718	282,342
	62,226	81,057	93,544	110,427	101,814	101,888	103,117
	374,099	501,514	553,712	661,355	624,655	688,325	751,641
	954,100	1,271,126	1,431,429	1,728,848	1,621,278	1,721,403	1,915,842
	898,062	1,370,054	1,403,035	1,221,573	1,113,921	1,413,009	2,077,417
	2.9	1.0	3.1	5.8	2.1	1.6	1.9
	350	424	473	569	519	543	549
	4,383	4,340	4,472	4,695	4,769	4,841	4,967
	35.2	34.8	34.5	34.6	34.8	34.3	34.2
	-	3,884,838	4,001,566	4,292,288	4,910,026	5,266,489	6,919,338
	-	20.29	20.81	19.80	20.05	22.62	22.56
	79.81	97.73	105.79	121.10	108.78	112.16	110.44
	86.58	105.39	120.55	120.61	116.49	113.00	111.00
	8,118	8,292	8,297	8,500	8,707	8,670	9,573
	1,078	462	238	344	356	214	1,245
	109	288	233	141	149	251	342
	5,870	6,219	6,390	6,752	7,008	7,161	7,213
	2,248	2,073	1,907	1,748	1,699	1,509	2,360
	3,195	3,300	3,165	3,168	3,374	3,376	4,385
	1,335,707	1,379,301	1,384,023	1,454,825	1,458,783	1,450,699	1,650,782
	17,330	16,553	15,591	14,379	15,021	17,877	19,994

主要事業
会社の
営業データ

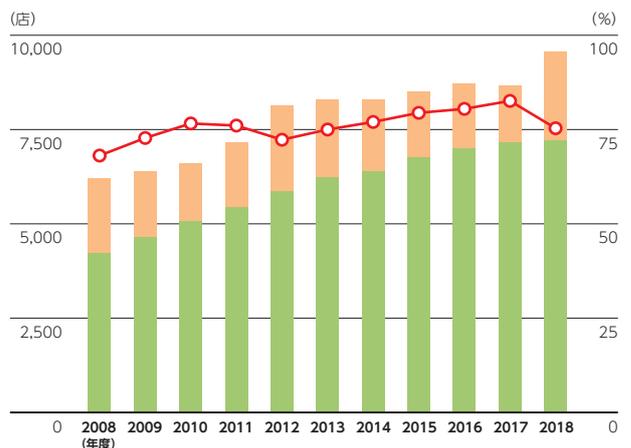
■ 店舗展開

店舗数 ■ 500~ ■ 200~499 ■ 100~199 ■ ~99(未出店地域は除く)
(2018年12月末現在)



■ タイプ別店舗数の推移

■ 直営店 ■ フランチャイズ店(左軸)
○ フランチャイズ店比率(右軸)



スーパーストア事業

イトーヨーカ堂

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
営業収益	1,462,719	1,387,831	1,373,670	1,361,060
売上高	1,436,541	1,364,765	1,349,345	1,334,297
衣料品	265,682	240,060	255,052	240,068
住居関連*1	236,025	220,620	189,481	173,049
食品	680,587	663,768	656,491	648,506
商品計	1,182,296	1,124,450	1,101,024	1,061,624
テナント	231,913	222,422	233,056	252,709
その他	22,331	17,892	15,264	19,964
販売費及び一般管理費	384,280	361,989	353,884	350,981
営業利益	9,582	1,757	2,155	10,554
経常利益	13,386	4,136	5,124	13,471
当期純利益	△922	6,650	6,696	△520
設備投資	29,232	45,900	37,492	18,074
減価償却費*2	15,696	13,890	14,573	16,822
総資産	899,289	805,242	779,389	790,851
純資産	633,692	606,562	601,182	597,601
既存店売上伸び率(%)	△2.9	△5.7	△2.5	△2.6
客数(%)	△1.4	△1.7	△1.3	△4.6
客単価(%)	△1.6	△4.1	△1.2	2.0
商品荒利率(%)	29.8	29.0	29.1	29.7
期末店舗数	175	174	170	173
出店	2	4	6	5
閉店	3	5	10	2
期末総売場面積(m ²)	2,609,280	2,661,184	2,673,225	2,704,252
期末自営売場面積(m ²)	1,736,410	1,723,580	1,678,730	1,665,268
1m ² 当たり商品売上(千円)*3	674	644	645	636
期末社員数	9,747	9,642	9,484	9,136
パートタイマー*4	32,181	30,721	30,130	29,853
パート比率(%)	77.0	76.7	76.8	77.0
1人当たり商品売上(千円)*5	28,274	28,061	28,056	27,856

*1 2017年度より、(株)セブン美のガーデンを吸収合併した数値

*2 2013年度より、有形固定資産の減価償却方法について、従来の定率法から定額法へ変更

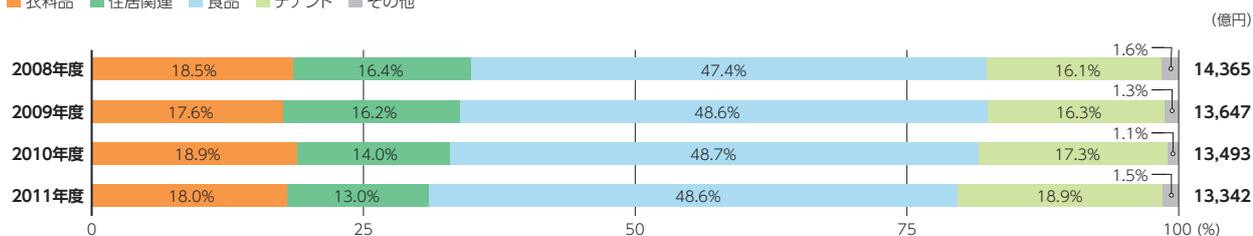
*3 1m²当たり商品売上=商品売上÷自営稼働売場面積(m²)

*4 パートタイマーは月間163時間換算による月平均人員

*5 1人当たり商品売上=商品売上÷期中平均従業員数(パートタイマー含む)

売上高構成比の推移

■ 衣料品 ■ 住居関連 ■ 食品 ■ テナント ■ その他



(注) 1. 2013年度より商品区分の見直しを行ったことに伴い、「衣料品」の売上高の一部を「住居関連」の売上高に計上
2. 2017年度より(株)セブン美のガーデンを吸収合併した数値を、「住居関連」の売上高に計上

(百万円)

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
	1,332,292	1,311,989	1,285,942	1,289,586	1,255,017	1,244,262	1,236,180
	1,302,923	1,280,615	1,253,296	1,255,608	1,219,252	1,213,613	1,205,751
	230,807	204,051	193,354	187,047	179,027	162,589	153,590
	160,916	165,297	153,506	142,811	122,445	165,083	162,021
	623,571	608,343	592,913	601,672	585,457	553,670	547,175
	1,015,295	977,692	939,774	931,531	886,930	881,343	862,788
	271,258	287,874	301,376	314,612	322,191	324,328	336,390
	16,369	15,048	12,145	9,464	10,130	7,940	6,573
	342,502	335,771	333,118	334,380	316,879	310,285	304,510
	9,009	11,236	1,859	△13,980	52	3,077	4,708
	15,223	13,071	4,142	△13,405	1,786	3,687	6,122
	1,687	5,333	△6,881	△23,923	△13,797	△5,821	△7,840
	30,578	47,943	41,067	58,555	30,636	18,072	44,057
	15,937	10,014	11,137	13,125	13,654	12,606	12,191
	791,020	807,425	817,735	799,073	753,315	736,336	721,594
	599,857	608,444	606,327	581,223	544,808	539,608	530,367
	△4.3	△4.6	△4.5	0.2	△4.2	△1.4	△1.1
	△5.2	△4.3	△5.7	△0.1	△4.4	△1.7	△1.1
	1.0	△0.4	1.3	0.4	0.3	0.3	0.0
	29.9	30.2	29.9	28.6	29.1	29.6	29.6
	174	179	181	182	171	164	159
	3	9	3	3	4	2	1
	2	4	1	2	15	9	6
	2,751,439	2,817,665	2,832,235	2,802,078	2,776,875	2,653,996	2,547,874
	1,642,954	1,639,943	1,630,246	1,590,958	1,508,282	1,490,522	1,420,357
	613	597	572	585	564	575	584
	8,672	8,289	8,029	7,790	7,654	7,663	7,443
	29,116	31,491	31,245	32,106	27,540	27,750	26,690
	77.4	78.6	79.3	80.0	79.9	79.8	79.8
	27,430	26,614	26,074	26,099	25,716	25,341	25,794

主要事業
会社の
営業データ

スーパーストア事業

■ 地域別売上高推移

(億円)

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
北海道	759	777	737	720	717	672	646	655	646	648	655
東北	681	670	608	571	558	458	515	501	472	483	459
関東	10,275	9,704	9,755	9,763	9,452	9,394	9,147	9,258	9,028	9,166	9,022
中部	1,223	1,120	1,033	951	960	939	917	855	829	769	910
近畿	1,248	1,208	1,201	1,178	1,164	1,158	1,131	1,119	1,060	985	925
中国	177	165	159	157	176	182	174	164	155	81	84
合計	14,365	13,647	13,493	13,342	13,029	12,806	12,532	12,556	12,192	12,136	12,057

■ 店舗数推移

地域別

(店)

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
北海道	12	12	12	12	12	11	11	11	11	11	10
東北	12	11	10	10	10	10	10	10	10	10	10
関東	117	119	119	120	121	127	130	131	125	120	118
中部	21	19	17	17	17	17	16	16	14	14	14
近畿	11	11	10	11	11	11	11	11	10	8	7
中国	2	2	2	3	3	3	3	3	1	1	0
合計	175	174	170	173	174	179	181	182	171	164	159

総売場面積別

(店)

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
16,000m ² 以上	57	65	67	68	68	72	72	71	70	63	61
10,000～15,999m ²	62	56	49	50	50	47	46	47	43	46	45
5,000～9,999m ²	43	38	37	36	36	34	35	34	30	27	25
5,000m ² 未満	13	15	17	19	20	26	28	30	28	28	28
合計	175	174	170	173	174	179	181	182	171	164	159

店舗年齢別

(店)

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
30年～	36	37	49	51	56	58	60	60	54	53	52
20年～	45	43	26	26	24	22	24	27	27	28	35
10年～	40	44	56	53	51	52	55	55	51	48	38
5年～	28	25	21	23	20	18	16	17	14	15	22
1年～	24	21	12	15	20	20	23	20	21	18	11
1年未満	2	4	6	5	3	9	3	3	4	2	1
合計	175	174	170	173	174	179	181	182	171	164	159

形態別

(店)

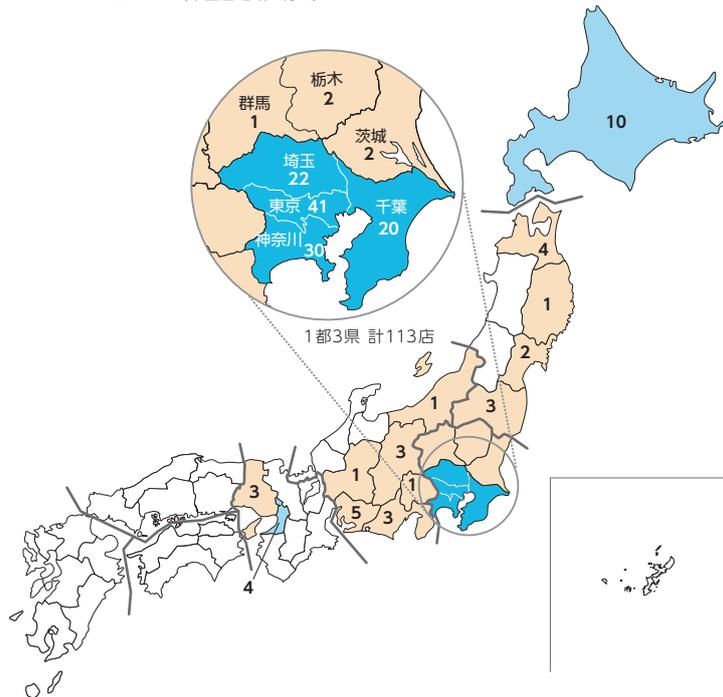
	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
総合スーパー	160	150	141	140	139	137	136	136	127	121	117
ショッピングセンター	7	7	10	12	13	16	17	17	18	19	19
食品特化型 スーパーマーケット*	8	17	19	21	22	26	28	29	26	24	23
合計	175	174	170	173	174	179	181	182	171	164	159

(注) 各年度末の店舗数

* 食品館、ザ・プライス(ディスカウント)

■ 店舗展開

年間売上高(億円) ■ 1,000~ ■ 500~999 ■ ~499(未出店地域は除く)



(2019年2月末現在)

■ 店舗形態



総合スーパー (117店舗)

イトーヨーカドーの基本的な店舗形態で、都市部の高密度商圏を中心に展開。衣料品、住居関連、食品を幅広く品揃え。



食品特化型スーパーマーケット (23店舗)

「食品館」及び「ザ・プライス」の名称で展開している生鮮品や加工食品、生活雑貨などの購入頻度の高い商品に特化した店舗を展開。

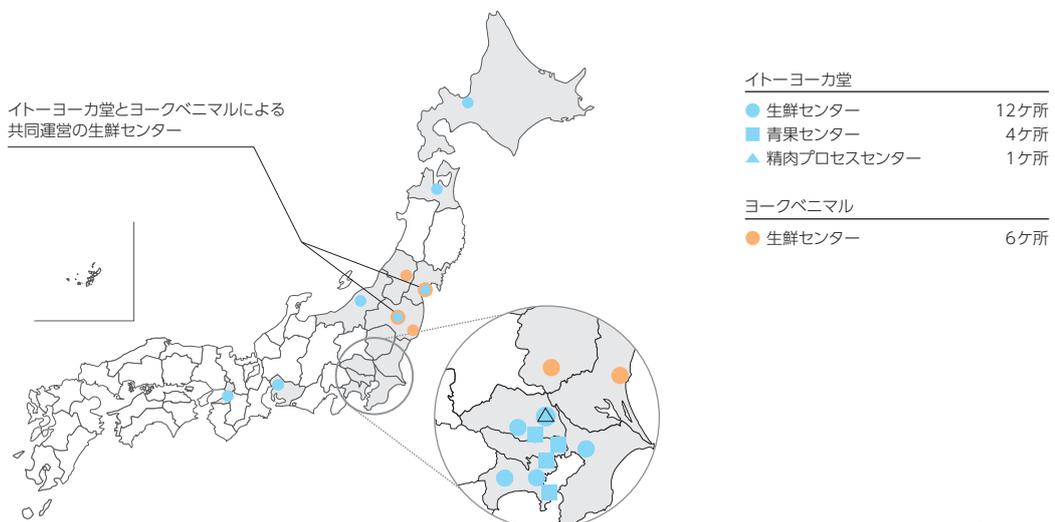


ショッピングセンター (19店舗)

「アリオ」「グランツリー」及び「プライムツリー」の名称で展開し、核テナントであるイトーヨーカドーを中心に100~200のテナントが入居。主に都心部に立地しており、広域商圏を想定。

(2019年2月末現在)

■ センターの設置状況



(2019年2月末現在)

スーパーストア事業

ヨークベニマル

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
営業収益	348,883	348,735	343,379	348,600
売上高	338,089	337,506	337,734	342,944
生鮮食品	105,649	105,558	106,107	108,226
加工食品	80,813	82,862	82,861	83,542
デイリー食品	62,535	63,017	64,042	65,222
食品計	248,999	251,439	253,011	256,991
衣料品	18,437	17,230	16,586	17,358
住居関連	18,706	18,729	18,908	19,474
商品計	286,143	287,398	288,506	293,824
テナント	51,946	50,107	49,227	49,120
販売費及び一般管理費	81,399	83,351	78,200	74,686
営業利益	11,706	9,402	8,877	14,955
経常利益	13,065	10,874	10,276	16,305
当期純利益	8,015	6,088	5,093	1,430
設備投資	8,210	12,560	7,629	7,075
減価償却費*1	4,515	4,886	5,573	5,122
総資産	154,076	145,258	147,454	150,789
純資産	121,654	116,612	117,814	117,090
既存店売上伸び率(%)	△1.0	△3.7	△4.1	1.5
客数(%)	△0.1	△2.1	△4.1	△3.3
客単価(%)	△0.9	△1.6	0.0	4.9
商品荒利率(%)	27.0	26.7	26.6	27.0
期末店舗数	156	164	170	176
出店	9	8	7	8
閉店	2	0	1	2
期末総売場面積(m ²)	524,361	547,920	560,684	573,187
期末自営売場面積(m ²)	395,887	409,360	421,362	433,346
1m ² 当たり商品売上(千円)*2	737	713	693	718
期末社員数	2,430	2,496	2,508	2,495
パートタイマー*3	10,354	10,582	10,606	10,165
パート比率(%)	81.3	81.1	80.6	80.1
1人当たり商品売上(千円)*4	22,458	22,016	21,921	23,141

*1 2013年度より、有形固定資産の減価償却方法について、従来の定率法から定額法へ変更

*2 1m²当たり商品売上=商品売上÷自営稼働売場面積(m²) (休業店舗の売場面積を含まず)

*3 パートタイマーは月間163時間換算による月平均人員

*4 1人当たり商品売上=商品売上÷期中平均従業員数(パートタイマー含む)

ライフフーズ

ライフフーズはヨークベニマルの100%子会社であり、ヨークベニマル店内での惣菜・寿司・ベーカリー・ファストフードなどのテイクアウトデリカテッセンの製造・販売を行っています。2019年2月末現在、福島県郡山市に3ヶ所、宮城県に1ヶ所の惣菜工場を運営しています。

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
売上高	37,715	36,484	36,396	36,974
販売費及び一般管理費	14,984	14,643	15,076	14,710
営業利益	2,360	2,251	2,651	3,450
経常利益	2,621	2,466	2,857	3,659
当期純利益	1,555	1,447	1,634	2,187
総資産	27,815	25,409	26,788	26,645
純資産	21,759	20,842	21,250	21,053

ヨークベニマル(ライフフーズを含めた業績)

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
営業利益	14,066	11,654	11,528	18,407

(注) 上記業績は管理上の数値

(百万円)

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
	363,862	380,869	396,930	412,977	426,172	437,197	445,297
	358,061	374,781	390,492	406,223	418,729	429,064	437,201
	114,914	123,054	132,110	139,489	145,105	149,910	153,597
	86,219	89,761	92,181	95,761	98,819	101,977	104,950
	68,660	71,510	73,843	77,433	81,101	84,097	86,551
	269,794	284,326	298,136	312,683	325,026	335,985	345,100
	17,642	17,597	16,614	15,887	14,967	13,531	12,761
	19,383	20,339	20,694	20,398	20,296	19,993	19,270
	306,820	322,263	335,445	348,970	360,290	369,510	377,132
	51,240	52,518	55,047	57,253	58,439	59,553	60,069
	78,649	80,969	84,796	88,784	92,185	94,713	98,337
	11,854	12,714	12,820	13,324	14,054	14,070	12,801
	14,003	14,467	14,018	14,529	15,344	15,301	13,973
	7,731	9,306	7,792	8,969	8,982	9,350	7,672
	9,779	10,700	14,120	10,642	12,330	13,452	10,328
	5,161	3,167	3,569	3,931	4,519	5,148	5,675
	156,212	168,013	182,267	184,894	177,983	184,302	184,914
	123,766	131,800	140,118	141,435	136,514	140,016	140,769
	0.0	0.1	0.2	1.2	0.5	△0.4	△1.0
	0.9	0.7	△0.1	1.5	0.8	0.0	△0.9
	△1.0	△0.6	0.2	△0.3	△0.3	△0.5	△0.2
	26.0	25.6	25.6	25.7	25.8	25.7	25.8
	184	193	200	205	213	220	225
	11	11	8	6	9	11	7
	3	2	1	1	1	4	2
	590,698	606,812	628,639	640,667	656,950	675,128	682,795
	450,581	469,142	485,123	494,201	505,269	519,177	525,508
	716	721	721	727	733	735	727
	2,494	2,538	2,614	2,660	2,685	2,697	2,747
	10,395	10,729	10,984	11,168	11,353	11,903	11,953
	80.3	80.6	80.6	80.5	80.6	81.2	81.0
	23,714	24,232	24,607	25,156	25,581	25,208	25,566

主要事業
会社の
営業データ

(百万円)

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
	38,509	39,894	42,487	44,603	45,913	46,739	47,285
	14,823	15,438	16,383	17,388	17,965	18,673	19,217
	3,704	3,823	4,204	4,422	4,704	4,028	3,923
	3,763	3,870	4,253	4,468	4,739	4,054	3,977
	2,193	2,407	2,526	2,801	3,237	2,657	2,596
	27,688	27,928	30,309	32,188	34,504	36,211	37,538
	21,493	22,523	24,265	26,293	28,628	30,396	32,209

(百万円)

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
	15,558	16,539	17,025	17,747	18,760	18,098	16,724

■ スーパーストア事業

ヨークマート

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
営業収益	107,889	109,298	111,363	119,335
売上高	107,372	108,690	110,510	118,422
販売費及び一般管理費	28,401	28,728	29,647	31,490
営業利益	3,044	3,117	3,070	3,925
経常利益	3,163	3,193	3,140	4,012
当期純利益	1,823	1,412	1,656	2,111
設備投資	4,177	3,846	2,662	3,899
減価償却費*1	1,090	1,225	1,356	1,647
総資産	35,296	35,320	37,124	39,272
純資産	25,627	24,941	25,702	26,926
既存店売上伸び率(%)	0.6	△2.7	△3.5	0.3
商品荒利率(%)	29.1	29.1	29.1	29.5
期末店舗数	60	62	65	68
出店	2	3	4	5
閉店	2	1	1	2
期末自営売場面積(m ²)	97,140	102,856	106,321	111,212
1m ² 当たり売上(千円)*2	1,105	1,087	1,117	1,127
期末社員数	1,116	1,262	1,278	1,269
パートタイマー*3	3,038	3,036	3,141	3,702
1人当たり売上(千円)*4	23,673	23,369	23,472	23,456

*1 2013年度より、有形固定資産の減価償却方法について、従来の定率法から定額法へ変更

*2 1m²当たり売上=売上高÷稼働売場面積(m²)

*3 パートタイマーは月間163時間換算による月平均人員

*4 1人当たり売上=売上高÷期中平均従業員数(パートタイマー含む)

■ 店舗形態



ヨークベニマル(225店舗)

食料品を中心としたスーパーマーケット。南東北、北関東で展開。子会社のライフフーズと連携し、生鮮食品とデリカテッセンでの差別化の徹底と地域のニーズに対応した品揃えの強化。



ヨークマート(79店舗)

食料品を中心としたスーパーマーケット。南関東を中心に展開。お客様のニーズに合わせ、野菜や精肉、鮮魚などの素材だけではなく、惣菜や、簡単に調理するだけで食べられる冷凍食品、半加工品の品揃えを強化。



ザ・ガーデン自由が丘(21店舗)

シェルガーデンが運営する高品質食品スーパーマーケット。東京、神奈川、埼玉、千葉に展開。国内はもとより世界各国からバラエティあふれる食品・食材をいち早く導入し、きめ細かなサービスを提供。

(2019年2月末現在)

ライフフーズ 商品企画から製造・販売までを一貫して行う総合デリカテッセン企業

「豊かな食生活の提案、体に優しくおいしいモノの提案」をコンセプトに、主にヨークベニマルの店内において、惣菜・寿司・ベーカリー・ファストフードなどのテイクアウトデリカテッセン商品製造・販売。4つの工場を持ち、製販一体での自主MDを展開。一部商品においては、イトーヨーカドーやヨークマートへも供給。



(百万円)

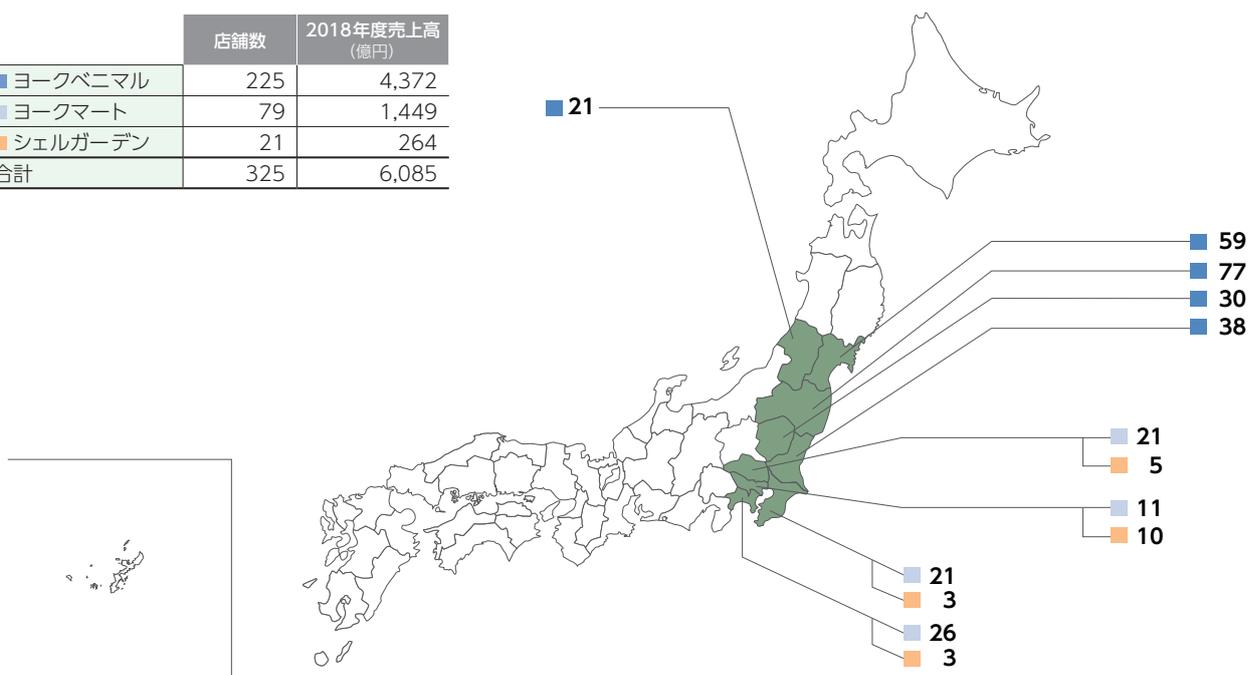
	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
	122,672	129,306	133,138	141,242	142,864	144,829	146,142
	121,640	128,214	132,067	140,145	141,649	143,610	144,975
	33,653	34,740	36,095	38,313	38,801	39,936	40,549
	2,007	2,891	2,445	2,511	2,211	1,551	1,603
	2,075	2,945	2,525	2,540	2,231	1,532	1,622
	1,032	1,701	1,247	1,611	963	251	△746
	5,216	2,951	4,801	5,234	2,677	3,286	2,414
	1,954	1,219	1,332	1,717	1,938	2,006	1,995
	41,410	41,991	45,555	48,494	47,321	47,660	47,009
	26,249	27,412	27,662	28,705	27,871	27,654	26,813
	△4.9	△0.2	0.6	1.8	△1.6	△0.5	△1.2
	28.8	28.9	28.8	28.8	28.6	28.6	29.0
	71	74	76	76	78	78	79
	5	3	2	4	2	1	2
	2	0	0	4	0	1	1
	116,042	121,115	124,223	126,639	129,000	128,194	128,175
	1,108	1,118	1,130	1,158	1,149	1,154	1,145
	1,325	1,191	1,227	1,245	1,255	1,307	1,314
	4,018	4,206	4,367	4,715	4,524	4,494	4,840
	22,007	21,949	22,367	22,723	23,024	23,203	23,472

主要事業
会社の
営業データ

■ 店舗展開

ヨークベニマルは南東北、北関東の5県に店舗を集中展開しています。また、ヨークマート及びシェルガーデンは1都3県に展開しています。

	店舗数	2018年度売上高 (億円)
■ ヨークベニマル	225	4,372
■ ヨークマート	79	1,449
■ シェルガーデン	21	264
合計	325	6,085



(2019年2月末現在)

百貨店事業

そごう・西武

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
営業収益	933,571	859,265	846,796	830,340
売上高	919,634	847,044	834,723	817,927
衣料品	455,374	401,850	384,419	361,550
雑貨	90,537	81,576	80,679	79,476
食品	167,470	165,458	170,098	170,707
商品計	713,382	648,885	635,198	611,735
テナント	166,179	155,673	159,243	164,297
法人外商	40,072	42,485	40,281	41,895
販売費及び一般管理費	207,560	200,386	192,039	180,772
営業利益	23,294	5,613	7,385	11,159
経常利益	20,027	3,149	5,623	9,890
当期純利益	△5,986	△4,313	5,831	9,964
設備投資	10,901	15,481	25,240	13,374
減価償却費	17,480	15,741	12,779	12,181
総資産	576,997	535,870	503,285	475,849
純資産	-	116,540	120,221	129,320
既存店売上伸び率(%)	△4.2	△8.4	0.0	△0.5
商品荒利率(%)	26.6	25.8	25.4	25.1
基幹店舗売上高				
西武池袋本店	169,172	160,562	167,268	176,475
そごう横浜店	111,654	101,788	101,710	100,996
そごう千葉店	82,841	76,771	77,967	78,632
そごう広島店	47,169	43,082	41,973	41,446
西武渋谷店	50,510	43,583	42,325	39,802
そごう大宮店	36,195	33,067	32,928	32,418
期末店舗数	28	28	27	26
出店・合併	0	2	0	0
閉店・譲渡	0	2	1	1
期末総売場面積(m ²)	962,437	939,911	924,980	894,481
1m ² 当たり売上(千円)*1	955	888	890	886
期末社員数	5,547	5,416	5,228	4,975
パートタイマー*2	5,163	5,587	5,404	5,179
パート比率(%)	48.2	50.1	50.2	50.2

(注) 1. ミレニアムリテイリング、そごう、西武百貨店の3社は2009年8月に合併し、存続会社であるそごうはそごう・西武に商号変更。また、そごう・西武は同年9月にロビンソン百貨店(2店舗)を吸収合併

2. 2008年度及び2009年度の業績及び営業数値は、期初から3社合併したと仮定した数値に組み替えて表示

*1 1m²当たり売上=売上高÷稼働売場面積(m²)

*2 パートタイマーは月間163時間換算による月平均人員

■ 店舗オペレーション体制

そごう・西武では店舗特性を踏まえ、店舗を「基幹店」「地方・郊外店」の2つの区分に編成しています。

	2018年度売上高 (百万円)	店舗
基幹店	486,380	西武池袋本店、そごう横浜店、そごう千葉店、そごう広島店、西武渋谷店、そごう大宮店
地方・郊外店	117,977	西武所沢店、西武秋田店、西武岡崎店、西武福井店、そごう徳島店、西武東戸塚店、そごう川口店、西武大津店、そごう西神店



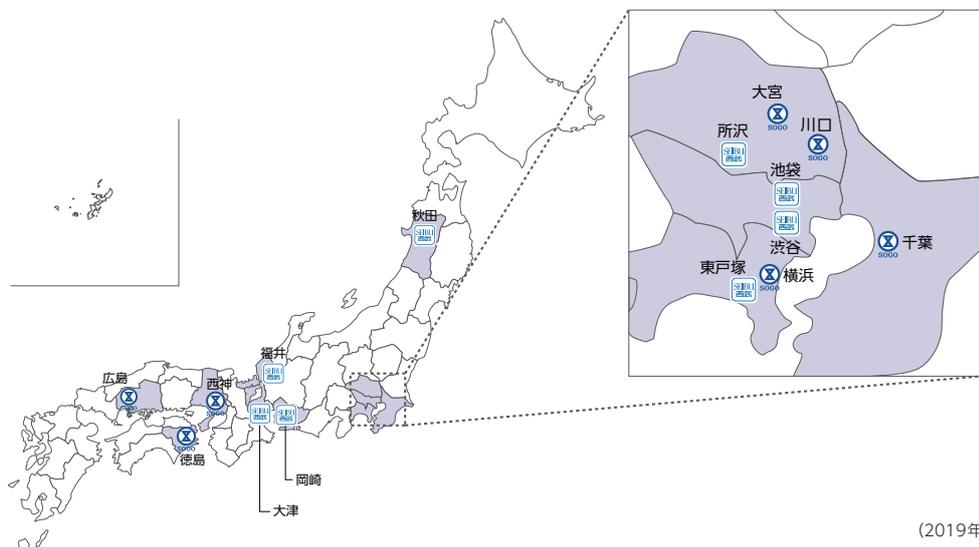
西武池袋本店

(百万円)

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
	810,998	801,535	802,996	803,443	760,692	685,888	615,256
	798,427	789,203	790,244	790,708	747,951	674,368	604,362
	349,846	335,252	328,008	317,260	291,470	260,919	229,563
	78,127	81,536	80,217	81,115	75,770	67,873	59,110
	162,023	157,832	161,491	163,059	157,168	142,863	125,068
	589,997	574,621	569,717	561,435	524,410	471,656	413,743
	168,201	174,418	180,085	188,554	183,696	167,519	157,714
	40,228	40,163	40,440	40,718	39,844	35,192	32,904
	175,804	171,607	170,700	170,514	161,306	144,772	131,568
	10,040	10,141	10,226	7,411	4,341	5,081	3,266
	9,160	9,265	9,216	6,070	2,593	3,254	1,751
	△3,650	1,814	3,992	△4,034	△28,426	△29,973	336
	15,465	12,156	12,762	12,650	11,773	12,474	16,503
	12,608	11,793	11,996	11,751	10,664	8,927	8,143
	455,269	447,577	446,368	436,878	424,143	369,310	353,887
	124,561	126,400	131,361	124,905	93,827	68,771	69,216
	0.9	1.2	0.1	0.0	△2.7	0.5	△1.0
	24.9	24.8	24.6	24.3	23.9	24.0	24.3
	179,181	184,453	187,330	190,018	186,597	185,149	184,091
	105,213	109,889	112,986	114,200	109,690	110,603	110,568
	78,780	78,924	76,908	76,053	73,381	74,439	75,522
	41,291	42,967	43,049	43,115	41,438	40,909	39,663
	39,298	39,490	40,211	42,376	41,779	43,671	43,550
	32,399	34,251	34,572	33,654	33,058	33,120	32,983
	24	24	24	23	19	15	15
	0	0	0	0	0	0	0
	2	0	0	1	4	4	0
	863,832	868,762	870,584	871,437	770,189	617,618	571,738
	894	909	909	907	930	1,013	1,057
	4,508	4,102	3,883	3,671	3,269	2,852	2,781
	4,925	5,109	5,395	5,652	5,317	4,580	3,827
	50.6	54.3	57.4	59.5	60.0	59.8	57.4

主要事業
会社の
営業データ

■ 店舗展開



(2019年2月末現在)

金融関連事業

セブン銀行

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
経常収益	89,815	88,830	83,964	88,318
経常利益	28,751	30,407	27,449	29,557
当期純利益	16,988	17,953	16,008	17,267
総資産	493,360	502,782	600,061	652,956
純資産	98,393	109,939	114,539	125,629
普通預金残高(未残)	136,073	144,997	171,873	196,290
定期預金残高(未残)	51,795	63,381	140,604	134,949
個人口座数(千口座)	688	775	885	971
ATM期末設置台数	13,803	14,601	15,363	16,632
セブン・イレブン	12,944	13,584	14,188	15,129
イトーヨーカドー	297	295	294	300
ヨークベニマル	19	30	40	60
ヨークマート	25	31	36	42
グループ内その他	36	45	65	74
グループ外	482	616	740	1,027
提携金融機関数	566	555	567	577
ATM受入手数料単価(円)	158.0	147.9	135.3	131.3
1日1台当たり平均利用件数	114.3	114.4	112.3	112.6
年間総利用件数(百万件)	555	590	609	655
預貯金金融機関取引(百万件)	465	509	545	597
ノンバンク取引(百万件)	90	80	64	57
海外送金サービス				
契約口座数(千口座)	-	-	-	10
年間送金件数(千件)	-	-	-	32
個人向けローンサービス				
契約口座数(千口座)	-	2	9	17
ローン残高	-	126	536	1,916
業務粗利益率(%)	49.1	51.1	44.8	42.7
期末社員数	308	329	328	409

(注) 期末社員数は2011年度より嘱託社員を含む

セブン・カードサービス

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
取扱高(億円)*1	7,318	7,678	8,829	10,004
発行カード枚数(万枚)				
「セブンカード・プラス」/「セブンカード」*2	281	297	311	322
「nanaco」*3	750	980	1,285	1,636
ポイントカード(イトーヨーカドー)	652	687	712	701
期末社員数	93	99	106	114

*1 電子マネー及びクレジットカードにおけるショッピング取扱高

*2 有効会員数を表示

*3 モバイル会員を含む

セブンCSカードサービス

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
取扱高(億円)	-	-	-	6,198
発行カード枚数(万枚)				
「クラブ・オンカード セゾン」/「ミレニアムカード セゾン」*	-	-	-	312
期末社員数	-	-	-	455

(注) セブンCSカードサービスは、2011年4月1日付の株式取得により、連結子会社化

* 有効会員数を表示

(3月決算、百万円)

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
	94,105	99,832	105,648	110,465	113,109	116,650	119,567
	32,013	37,142	38,258	39,002	38,911	42,262	43,059
	19,515	22,325	24,457	26,107	26,871	29,106	14,572
	809,465	785,380	850,369	910,801	955,644	1,023,201	1,145,511
	137,091	151,142	166,814	183,174	199,602	217,036	219,667
	238,770	227,728	253,040	292,142	336,023	393,753	294,235
	154,910	209,703	248,327	254,760	151,632	141,287	140,416
	1,066	1,214	1,405	1,562	1,690	1,827	2,001
	18,123	19,514	21,056	22,472	23,368	24,392	25,152
	16,414	17,616	18,782	19,816	20,615	21,510	22,148
	305	312	315	320	305	294	288
	69	71	86	118	154	167	188
	48	59	67	70	74	76	76
	78	84	85	91	90	84	77
	1,209	1,372	1,721	2,057	2,130	2,261	2,375
	584	589	594	595	601	600	615
	130.3	131.2	136.2	133.6	133.1	132.9	132.9
	111.1	107.8	100.9	98.8	95.5	94.1	92.3
	698	736	743	782	796	815	829
	638	673	679	712	724	739	749
	59	62	64	70	71	75	76
	35	62	100	147	186	222	259
	189	391	633	816	979	1,079	1,144
	23	34	55	73	86	95	97
	3,387	5,257	10,406	16,208	19,829	22,715	22,688
	52.0	52.2	62.6	80.6	64.9	72.7	73.5
	453	458	445	456	472	468	460

主要事業
会社の
営業データ

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
	12,809	15,966	20,994	25,018	27,906	29,251	31,561
	337	350	359	351	347	348	355
	2,145	2,839	3,717	4,543	5,350	5,983	6,518
	665	635	625	618	615	613	612
	125	163	186	225	214	221	334

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
	6,784	6,946	7,173	7,193	7,135	7,086	7,072
	321	328	320	322	323	317	316
	468	477	478	506	459	367	366

専門店事業

赤ちゃん本舗

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
売上高	81,771	79,106	78,346	78,744
販売費及び一般管理費	24,238	22,511	22,478	22,324
営業利益	△1,373	△480	526	1,474
経常利益	△1,763	△678	367	1,334
当期純利益	△5,346	△848	△145	△200
設備投資	2,233	1,397	1,714	1,783
減価償却費*1	1,366	1,365	1,268	1,365
総資産	31,029	30,333	29,771	30,649
純資産	△1,748	2,204	2,061	1,852
既存店売上伸び率(%)	△4.6	△7.7	△6.5	△3.1
商品荒利率(%)	28.0	27.8	29.4	30.2
期末店舗数	72	78	85	87
出店	11	10	13	11
閉店	6	4	6	9
期末総売場面積(m ²)	142,912	145,997	149,997	147,501
1m ² 当たり売上(千円)*2	589	556	530	535
期末社員数	912	925	907	852
パートタイマー*3	1,745	1,726	1,788	1,782
1人当たり売上(千円)*4	30,941	30,612	29,354	29,873
会員数(千人)	1,619	1,586	1,584	1,721

*1 2013年度より、有形固定資産の減価償却方法について、従来の定率法から定額法へ変更

*2 1m²当たり売上=売上高÷稼働売場面積(m²)

*3 パートタイマーは月間163時間換算による月平均人員

*4 1人当たり売上=売上高÷期中平均従業員数(パートタイマー含む)

セブン&アイ・フードシステムズ

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
営業収益	102,711	86,400	80,167	77,940
売上高	102,109	85,885	79,609	77,400
販売費及び一般管理費	70,063	59,761	53,656	51,711
営業利益	△3,079	△2,714	△89	22
経常利益	△2,670	△2,464	112	203
当期純利益	△7,939	△5,564	△2,009	△879
設備投資	1,153	743	527	756
減価償却費*1	1,743	1,001	634	560
総資産	56,592	47,181	43,948	44,777
純資産	46,176	38,997	36,831	35,966
既存店売上伸び率(デニーズ)(%)	△6.4	△7.2	0.5	△1.0
客数(%)	△1.4	△2.1	0.7	△2.6
客単価(%)	△5.1	△5.2	△0.2	1.6
荒利率(デニーズ)(%)	66.5	67.3	68.3	68.3
期末店舗数	959	892	846	858
デニーズ	508	434	393	391
その他	451	458	453	467
期末社員数	1,622	1,584	1,351	1,290
パートタイマー*2	13,004	11,073	10,424	10,432
パート比率(%)	88.2	87.1	87.2	88.8

*1 2013年度より、有形固定資産の減価償却方法について、従来の定率法から定額法へ変更

*2 パートタイマーは月間163時間換算による月平均人員

(百万円)

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
	82,907	85,141	92,899	102,716	102,765	104,687	102,639
	23,041	23,401	24,755	27,128	26,588	27,638	27,936
	1,920	2,365	2,866	3,315	2,909	3,381	3,503
	1,810	2,278	2,856	3,339	2,919	3,400	3,547
	△1,394	1,759	2,178	3,336	1,621	2,541	2,103
	1,720	1,598	1,724	1,371	1,142	1,342	2,798
	1,496	1,100	1,216	1,187	1,186	1,063	949
	28,946	28,554	29,720	32,401	31,065	31,916	33,464
	1,861	3,582	5,761	9,095	10,716	13,258	15,362
	2.9	△1.8	3.5	4.8	△3.2	△0.4	△3.9
	30.1	30.3	29.7	29.6	28.7	29.6	30.6
	92	93	99	103	106	110	110
	9	8	7	8	8	8	6
	4	7	1	4	5	4	6
	150,674	151,292	159,537	162,013	164,327	168,201	168,932
	550	562	582	631	626	622	608
	839	877	895	929	917	885	909
	1,739	1,745	1,745	1,889	1,958	1,919	2,054
	31,875	32,092	35,098	36,469	35,626	35,916	35,552
	1,755	1,794	1,855	1,972	2,067	2,121	2,172

主要事業
会社の
営業データ

(百万円)

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
	78,238	78,484	80,932	83,839	82,562	80,350	78,206
	77,706	78,112	80,685	83,680	82,394	80,188	78,047
	51,349	51,669	52,844	52,636	52,001	49,692	47,925
	868	829	163	1,021	515	842	1,291
	1,043	990	302	1,121	595	907	1,351
	△439	275	△449	457	△1,688	△523	83
	1,407	2,277	3,518	1,853	3,348	2,076	2,432
	585	422	701	823	866	957	1,004
	44,144	44,511	46,700	43,979	40,901	36,638	35,751
	34,998	34,799	33,835	33,471	27,171	26,666	26,415
	1.2	2.1	1.7	△0.2	△2.8	1.0	0.9
	△0.2	△1.2	△0.5	△3.5	0.0	△1.7	△3.5
	1.4	3.4	2.2	3.4	△2.8	2.8	4.5
	68.9	69.4	68.8	68.2	68.4	68.0	68.2
	844	844	840	851	815	749	716
	387	386	392	389	386	377	371
	457	458	448	462	429	372	345
	1,254	1,290	1,368	1,416	1,387	1,350	1,307
	10,130	9,972	10,013	9,453	8,938	8,137	7,390
	88.8	88.4	87.9	86.9	86.2	85.3	84.6

専門店事業

ロフト

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
営業収益	76,817	80,179	84,415	87,001
売上高	75,371	78,749	83,099	85,836
販売費及び一般管理費	28,457	29,842	31,259	32,316
営業利益	2,894	2,953	3,104	3,294
経常利益	2,851	2,887	3,046	3,230
当期純利益	1,609	1,472	1,826	1,510
設備投資	666	1,317	2,275	1,528
減価償却費*1	620	700	867	1,125
総資産	19,363	21,475	22,457	23,542
純資産	7,269	8,366	9,818	10,954
既存店売上伸び率(%)	1.7	△1.1	2.0	△2.0
商品荒利率(%)	40.0	40.2	39.8	40.1
期末店舗数	51	55	63	73
出店	8	5	10	12
閉店	1	1	2	2
期末総売場面積(m ²)	91,101	92,102	100,774	107,967
1m ² 当たり売上(千円)*2	853	837	841	806
期末社員数	1,971	2,109	2,280	2,169
パートタイマー*3	1,224	1,122	1,078	1,356
1人当たり売上(千円)*4	25,877	25,305	25,320	25,113

*1 2013年度より、有形固定資産の減価償却方法について、従来の定率法から定額法へ変更

*2 1m²当たり売上=売上高÷稼働売場面積

*3 パートタイマーは月間163時間換算による月平均人員

*4 1人当たり売上=売上高÷期中平均従業員数(パートタイマー含む)

■ 店舗数推移(各年度末)

赤ちゃん本舗

(店)

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
北海道	4	4	4	4	4	4	4	3	3	3	3
東北	3	4	4	3	3	4	4	4	4	4	4
関東	35	40	45	43	47	45	45	48	47	46	45
中部	7	9	9	11	13	14	16	17	17	18	18
近畿	15	14	16	18	16	17	20	21	21	21	22
中国	3	3	3	4	5	5	6	6	7	8	7
四国	1	1	1	1	1	1	1	2	2	2	2
九州	4	3	3	3	3	3	3	2	5	8	9
合計	72	78	85	87	92	93	99	103	106	110	110

デニーズ

(店)

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
東北	17	13	13	12	11	12	12	11	12	12	12
関東	362	308	283	284	283	281	289	286	281	276	272
中部	102	89	76	75	75	75	75	75	75	73	72
近畿	27	24	21	20	18	18	16	17	18	16	15
合計	508	434	393	391	387	386	392	389	386	377	371

ロフト

(店)

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
北海道	2	1	2	2	2	2	2	2	1	1	1
東北	1	2	3	3	4	5	5	5	5	5	5
関東	23	24	28	37	44	50	51	54	58	58	59
中部	6	7	7	9	10	10	10	13	13	13	14
近畿	11	12	13	13	13	13	15	16	16	17	18
中国	5	5	5	5	5	5	5	6	8	8	8
四国	1	1	2	2	2	2	3	3	3	3	4
九州	2	3	3	2	2	2	3	3	5	5	6
合計	51	55	63	73	82	89	94	102	109	110	115

(百万円)

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
	87,326	85,136	88,304	95,645	100,264	103,668	103,427
	86,179	84,459	87,647	94,930	99,560	102,956	102,592
	33,334	33,058	33,920	36,572	38,225	38,304	38,055
	2,262	1,138	1,409	1,603	1,464	2,159	2,698
	2,202	1,080	1,374	1,579	1,381	2,072	2,650
	728	△244	701	572	138	908	1,388
	2,239	1,357	852	2,084	1,836	1,804	1,243
	1,290	1,153	1,014	1,048	1,099	1,133	1,121
	24,234	23,846	25,383	27,563	29,551	31,614	31,455
	11,308	10,965	11,667	12,022	12,055	12,878	13,987
	△4.4	△4.3	0.9	4.4	0.1	3.3	△0.2
	40.4	40.1	40.0	39.9	39.6	39.0	39.3
	82	89	94	102	109	110	115
	9	10	6	10	8	8	8
	0	3	1	2	1	7	3
	114,926	116,235	120,962	128,040	135,286	134,083	135,083
	769	732	730	755	738	748	757
	2,133	2,034	2,028	2,195	2,267	2,350	2,280
	1,610	1,742	1,971	2,112	2,140	2,066	2,188
	24,310	23,585	23,740	23,852	24,668	26,352	26,991

主要事業
会社の
営業データ

ニッセンホールディングス

(百万円)

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
売上高	-	-	208,370	157,289	139,226	102,202	45,569
売上総利益	-	-	76,949	55,266	42,743	32,561	19,673
販売費 及び 一般管理費	-	-	83,598	63,482	57,840	37,924	19,866
営業利益	-	-	△6,628	△8,159	△15,097	△5,363	△193

- (注) 1. 2014年1月にセブン&アイ・ホールディングスの連結子会社となる
 2. 2016年8月にセブン&アイ・ホールディングスの完全子会社となる
 3. 2016年度においては、決算期末日を12月20日から2月末に変更した14ヶ月決算



アカチャンホンポ



デニーズ



ロフト



ニッセン

会社データ

株式情報

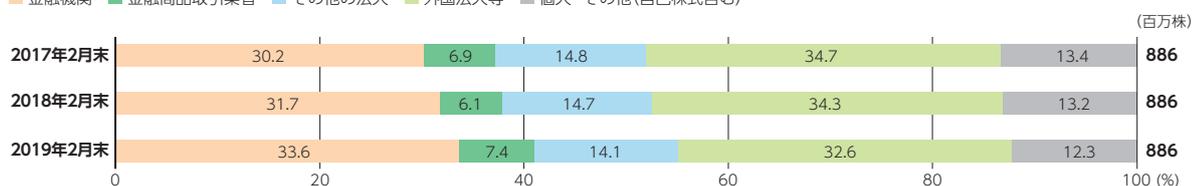
大株主

(2019年2月末現在)

	株式数(千株)	持株比率(%)
伊藤興業株式会社	68,901	7.8
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	64,028	7.2
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	45,790	5.2
SMBC日興証券株式会社	22,364	2.5
日本生命保険相互会社	17,672	2.0
伊藤 雅俊	16,799	1.9
三井物産株式会社	16,222	1.8
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	16,201	1.8
STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234	13,248	1.5
JP MORGAN CHASE BANK 385151	11,862	1.3

所有者別株式分布状況

金融機関 金融商品取引業者 その他の法人 外国法人等 個人・その他(自己株式含む)

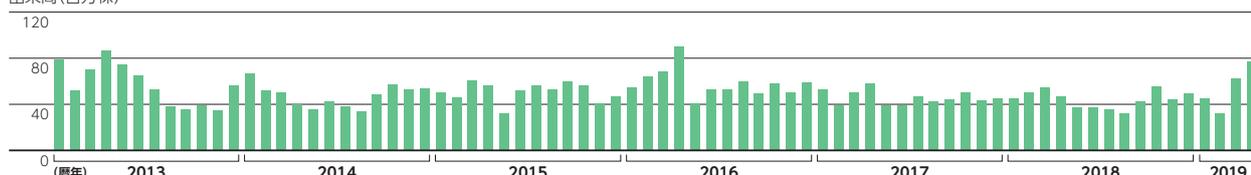


株価・出来高の推移(月足)

株価(円)



出来高(百万株)



	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
株価(円)						
始値	2,699	3,800	4,575	4,470	4,430	4,409
高値	4,485	4,642	5,998	5,028	4,891	5,203
安値	2,680	3,611	4,370	4,051	4,234	4,275
終値	3,813	4,574	4,495	4,400	4,461	4,894
出来高(百万株)	672	548	632	671	552	514

投資指標(連結)

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
期中平均株式数(株)*1	883,564,722	884,064,278	884,132,485	884,214,252	884,531,496	884,568,131
期末発行済株式数(株)*1	883,565,634	884,066,302	884,151,095	884,402,184	884,544,201	884,568,599
1株当たり当期純利益(円)	198.84	195.66	182.02	109.42	204.80	229.50
1株当たりキャッシュ・フロー(円)	365.64	390.49	403.15	344.07	445.79	479.49
1株当たり純資産(円)	2,371.92	2,601.23	2,683.11	2,641.40	2,744.08	2,850.42
株価収益率(倍)*2	19.2	23.4	24.7	40.2	21.8	21.3
株価キャッシュ・フロー倍率(倍)*2	10.4	11.7	11.1	12.8	10.0	10.2
株価純資産倍率(倍)*2	1.6	1.8	1.7	1.7	1.6	1.7
1株当たり年間配当金(円)	68.00	73.00	85.00	90.00	90.00	95.00
配当性向(%)	34.2	37.3	46.7	82.3	43.9	41.4
純資産配当率(%)	3.0	2.9	3.2	3.4	3.3	3.4

*1 自己株式を除く

*2 年度末の株価で算出

沿革

■ 会社設立・資本政策・財務戦略 ● 店舗展開・営業政策

セブン&アイHLDGS. 設立以前のあゆみ

- 1958 4月 ■ ㈱ヨーカ堂を設立 Photo **A**
- 1971 3月 ■ ヨーカ堂を㈱イトーヨーカ堂に社名変更
- 1972 9月 ■ イトーヨーカ堂、東証へ上場
- 1973 3月 ■ ㈱ヨークベニマルと業務提携
- 11月 ■ 米国最大のコンビニエンスストアチェーンのサウスランド社とライセンス契約を締結し、㈱ヨークセブンを設立
- 11月 ■ 米国レストランチェーンのデニーズ社との提携に基づき㈱デニーズジャパンを設立
- 1974 5月 ● セブン・イレブン1号店を出店 Photo **B**
- 1977 7月 ■ イトーヨーカ堂、米国ナスダックへ米国預託証券(ADR)を登録
- 1978 1月 ■ ヨークセブンを㈱セブン・イレブン・ジャパンに社名変更
- 1979 10月 ■ セブン・イレブン・ジャパン、東証へ上場
- 1980 11月 ■ ヨークベニマル、東証へ上場
- 1982 2月 ■ デニーズジャパン、東証へ上場
- 1986 7月 ■ イトーヨーカ堂のADRを米国ナスダック市場ナショナルマーケットシステムへ指定替え
- 1991 3月 ■ イトーヨーカ堂とセブン・イレブン・ジャパンはIYG Holding Companyを通して、サウスランド社へ資本参加、経営権を取得
- 1996 12月 ■ 成都イトーヨーカ堂有限公司を中国四川省成都市に設立
- 1997 9月 ■ 華糖ヨーカ堂有限公司を中国北京市に設立
- 1999 5月 ■ サウスランド社を7-Eleven, Inc.に社名変更
- 2000 7月 ■ 7-Eleven, Inc.、米国ナスダックからニューヨーク証券取引所に再上場
- 2001 4月 ■ ㈱アイワイバンク銀行を設立
- 10月 ■ ㈱アイワイ・カード・サービスを設立
- 2003 5月 ■ イトーヨーカ堂、米国ナスダックにおけるADRの登録を廃止
- 8月 ● セブン・イレブン・ジャパン、国内店舗数10,000店を突破
- 2004 1月 ■ セブン・イレブン北京有限公司を中国北京市に設立
- 2005 4月 ● アリオ1号店『アリオ蘇我』グランドオープン

セブン&アイHLDGS. 設立からのあゆみ

- 2005 9月 ■ ㈱セブン&アイ・ホールディングスを設立、東証へ上場
- 10月 ■ アイワイバンク銀行を㈱セブン銀行に社名変更
- 11月 ■ 株式公開買い付けにより7-Eleven, Inc.を完全子会社化
長期的な収益向上及びセブン・イレブンのグローバル戦略の推進を目的に同社を完全子会社化
- 11月 ● セブン・イレブン・ジャパン、岐阜県に初出店
- 11月 ● 『アリオ札幌』、『アリオ川口』グランドオープン
- 2006 2月 ■ セブンアンドワイ㈱を子会社化
グループのIT事業の中核会社として同社の子会社化を実施
- 2月 ● セブン・イレブン・ジャパン、三重県に初出店
- 5月 ● 国内のセブン・イレブンへ「第6次総合情報システム」の導入を開始
- 6月 ■ 株式交換により㈱ミレニアムリテイリングを完全子会社化
グループの百貨店事業の強化として、㈱そごうと㈱西武百貨店を子会社に持つ同社を完全子会社化 Photo **C**
- 7月 ■ 自己株式427,509,908株の消却を実施
イトーヨーカ堂が上場時に保有していたセブン・イレブン・ジャパン株式及びデニーズジャパン株式を消却
- 8月 ■ 7-Eleven, Inc.、White Hen Pantry, Inc.を買収
米国シカゴ地区で約200店舗のコンビニエンスストアを展開する同社を買収
- 9月 ■ 株式交換によりヨークベニマルを完全子会社化
関連会社だった同社を完全子会社化し、食品スーパー事業の中核会社に位置付け
- 11月 ● 『グループMD(マーチャンダイジング)改革プロジェクト』発足
- 2007 1月 ■ ㈱セブン&アイ・フードシステムズを設立
外食事業分野の統合・再編を目的に新会社を設立
- 3月 ■ ㈱ロフトを子会社化
全国で生活雑貨専門店を展開する同社をミレニアムリテイリングが子会社化
- 3月 ● セブン・イレブンが世界最大のチェーン店舗数に
- 4月 ● セブン・イレブンでのグループ独自の電子マネー『nanaco(ナナコ)』のサービス開始
- 5月 ● グループのプライベートブランド商品『セブンプレミアム』の販売開始
- 7月 ■ ㈱赤ちゃん本舗を子会社化
全国にベビー・子供洋品専門店を展開する同社をイトーヨーカ堂が子会社化
- 8月 ● 国内のセブン・イレブンで『セブンプレミアム』の販売開始

会社データ



1950年頃のヨーカ堂千住店(1号店)



1974年、セブン・イレブン豊洲店(1号店)オープン



2006年6月、ミレニアムリテイリング(現 そごう・西武)を完全子会社化

- 9月 ■ セブン&アイ・フードシステムズがデニーズジャパン、
（株）ファミリー、ヨーク物産株の3社を吸収合併
- 11月 ■ 株藤越を子会社化
福島県で食品スーパーを展開する同社をヨークベニマルが子会社化
- 12月 ■ 日本テレビ放送網(株)、(株)電通との共同出資により(株)日テレ
7(セブン)を設立
小売とメディアの融合を目指し、新たな事業戦略を展開すること
を目的に同社を設立
- 12月 ● 『成都イトーヨーカ堂錦華(ジンファ)店』オープン
- 12月 ● デニーズでの『nanaco』の利用開始

-
- 2008
- 1月 ■ 株セブン&アイ・フィナンシャル・グループを設立
銀行業を除くグループの金融関連事業を統括する目的で同社を設立
 - 2月 ■ 自己株式11,329,000株の消却を実施
2008年1月にセブン・イレブン・ジャパンより取得した自己株式
全株を消却
 - 2月 ■ セブン銀行がジャスダック証券取引所に上場
 - 3月 ● イトーヨーカドーでの『nanaco』の利用開始
 - 3月 ● 『アリオ鳳』グランドオープン
 - 4月 ■ セブン・イレブン中国有限公司を設立
エリアライセンスによる中国でのセブン・イレブン店舗展開
の推進を目的に設立
 - 4月 ● 国内のセブン・イレブン全店舗で『QUICPay(クイック
ペイ)』の利用開始
 - 6月 ● 『nanaco』へのクレジットチャージサービスを開始
 - 7月 ■ 1,000億円の無担保社債(第1回・第2回・第3回)を発行
 - 7月 ■ 株セブン&アイ・ネットメディアを設立
IT関連事業の更なる強化を目指し、同事業を統括する目的で同
社を設立
 - 7月 ■ 自己株式50,000,000株の消却を実施
市場買付により取得した自己株式全株を消却
 - 8月 ■ 株アインファーマシーズと業務・資本提携
店舗出店、医薬販売及び商品開発における連携を目的に業務・
資本提携
 - 8月 ■ 農業生産法人(株)セブンファーム富里を設立
 - 8月 ● “生活応援型”ディスカウントストア1号店『ザ・プライス
西新井店』オープン

-
- 2009
- 1月 ■ 株セブンカルチャーネットワークを設立
文化教室事業と旅行事業を融合した新しいビジネスの展開を目的
に同社を設立
 - 1月 ● セブン・イレブン・ジャパン、富山県と福井県に初出店
 - 1月 ● 『セブンプレミアム』が日経優秀製品・サービス賞2008の
「最優秀賞日本経済新聞賞」を受賞
 - 2月 ● セブン・イレブン・ジャパン、島根県に初出店
 - 4月 ● 中国上海市内にてエリアライセンスによるセブン・イレ
ブン店舗展開を開始
 - 8月 ■ ミレニアムリテイリング、そごう、西武百貨店の3社が合併
し、存続会社であるそごうの商号を(株)そごう・西武に変更
 - 9月 ■ そごう・西武が(株)ロビンソン百貨店を吸収合併
 - 9月 ● セブン・イレブン北京、中国天津に初出店
 - 9月 ● セブン・イレブン・ジャパン、京浜急行電鉄株と業務提携
京浜急行電鉄駅構内の売店をセブン・イレブン店舗に転換する
ことを目的に業務提携
 - 10月 ● 国内のセブン・イレブン全店舗で『Edy(エディ)』の利用
開始

- 11月 ● プライベートブランド商品の世界展開第1弾としてワイン
を日米同時販売
- 11月 ● 『成都イトーヨーカ堂建設路店』オープン
- 12月 ■ 7-Eleven, Inc.、New England Pantry, Inc.を買収
米国ボストン地区で58店舗のコンビニエンスストアを展開する
同社を買収
- 12月 ■ 株ぴあと業務・資本提携
各種チケット、イベント関連及び会員ビジネスにおける連携を目的
に業務・資本提携
- 12月 ● セブン・イレブン・ジャパン、石川県に初出店
- 12月 ■ セブンアンドワイを(株)セブンネットショッピングに社名変更
- 12月 ● グループのネット通販『セブンネットショッピング』のサー
ビス開始

-
- 2010
- 1月 ● セブン銀行による個人向けローンサービスの開始
 - 3月 ■ タワーレコード(株)へ資本参加
エンターテインメント及びIT・ネット分野における連携を目的に
資本参加
 - 3月 ● 『nanaco』発行枚数1,000万枚を突破
 - 6月 ■ 自己株式20,000,000株の消却を実施
市場買付により取得した自己株式全株を消却
 - 6月 ■ 1,100億円の無担保社債(第4回・第5回・第6回)を発行
 - 6月 ■ 株セブン&アイ・アセットマネジメントを設立
西武池袋本店の信託受益権(固定資産)の取得・保有を目的に同
社を設立
 - 6月 ● 国内のセブン・イレブン全店舗で、『アイワイカード』
『JCBカード』のクレジットカード決済サービスを開始
 - 7月 ■ 株セブンファームを設立
各地における農業法人の新規設立や事業拡大、食品リサイクル
網の整備などの一元管理を目的に同社を設立
 - 9月 ■ 株クレディセゾンとの包括的業務提携契約の締結
そごう・西武がクレディセゾンとの間で行っている提携カード事
業の合併会社化及び今後のカード事業の成長を目的に業務提携
 - 9月 ■ セブン&アイ・アセットマネジメントがそごう・西武の西武
池袋本店の土地建物など(1,230億円)を取得
 - 9月 ● 『セブンプレミアム』のワンランク上の品質を実現した『セブ
ンプレミアムゴールド』を発売
 - 9月 ● 国内のセブン・イレブン全店舗で『Visa』『マスターカー
ド』『アメリカン・エクスプレス』『ダイナースクラブ』のク
レジットカード決済サービスを開始
 - 10月 ■ アイワイ・カード・サービスを(株)セブン・カードサービスに
社名変更
 - 10月 ● 都市型小型スーパーマーケット『イトーヨーカドー食品館
阿佐谷店』オープン
 - 11月 ● セブン・イレブン・ジャパン、「複数店経営奨励制度」内容
を拡充
複数店全店を対象にセブン・イレブンチャージから売上総利益
の3%に相当する金額を減額する新制度を導入
 - 11月 ● セブン・イレブン・ジャパン、北海道キヨスク(株)と業務提携
北海道キヨスクが道内の主要駅に展開しているコンビニエンスス
トアなどをセブン・イレブン店舗に転換することを目的に業務提携
 - 11月 ● セブン・イレブン・ジャパンの店頭マルチコピー機におい
てチケットぴあの販売開始
 - 12月 ■ セブン・イレブン成都有限公司を設立
中国四川省成都市でのセブン・イレブン店舗展開を目的に設立

- 2011 3月** ■ セブン&アイ・フィナンシャル・グループ、(株)SEキャピタル及び(株)セブン・キャッシュワークスの3社が合併し、存続会社であるSEキャピタルの商号を(株)セブン・フィナンシャルサービスに変更
- 3月** ■ セブン - イレブン・ジャパンが日本における「セブン - イレブン」の商標権を取得
7-Eleven, Inc.が保有する「セブン - イレブン」ブランドの商標権のうち、日本における商標権を取得
- 3月** ■ 7-Eleven, Inc.における店舗取得
Exxon Mobil Corporationが米国フロリダ州に展開するコンビニエンスストアなど183物件を取得
- 3月** ■ 7-Eleven, Inc.における店舗リース契約
Illinois State Toll Highway Authorityが米国イリノイ州の有料高速道路のサービスエリア内で展開するコンビニエンスストアなど13ヶ所を運営する契約を締結
- 3月** ● セブン - イレブン・ジャパン、鹿児島県に初出店
- 3月** ● 国内のセブン - イレブン全店舗で交通系電子マネーの利用開始
- 3月** ● セブン銀行、海外送金サービス開始
世界最大の送金サービスを展開するウエスタンユニオンと提携し、海外送金サービスを開始
- 4月** ■ (株)セブンCSカードサービスを子会社化
セブン・カードサービスと連携し、クレジットカードや電子マネー、共通ポイントサービスを複合的に提供することを目的に同社を子会社化
- 6月** ■ 7-Eleven, Inc.、WFI Group, Inc.を買収
米国ニューヨーク州に188店舗のコンビニエンスストアを展開するWilson Farms, Inc.の親会社であるWFI Group, Inc.を買収
- 6月** ● グループ横断の『セブン&アイ ポイントサービス』を開始
グループ各社発行のクレジットカードの利用で、優遇ポイントを付与するサービスを拡大
- 9月** ● グループ各社のポイントを「nanacoポイント」に集約してグループ各社の店舗で利用が可能となる「nanacoポイントクラブ」を開始
- 11月** ● 『成都イトーヨーカ堂高新(ガオシン)店』グランドオープン
- 12月** ● 無料ワイヤレス通信サービス「セブンスポット」を開始
- 12月** ■ セブン銀行、東証に上場

- 2012 1月** ● セブン - イレブン全店舗の年間売上が国内の小売業で初めて3兆円を突破
- 1月** ■ 7-Eleven, Inc.における店舗取得
Exxon Mobil Corporationが米国テキサス州に展開するコンビニエンスストアなど51ヶ所を取得
- 2月** ■ 7-Eleven, Inc.における店舗取得
Sam's Martが米国ノースカロライナ州及びサウスカロライナ州に展開するコンビニエンスストア55店舗を取得
- 3月** ■ セブン・フィナンシャルサービスと(株)ヨークインシュアランスはセブン・フィナンシャルサービスを存続会社として合併
- 3月** ● セブンネットショッピングで電子書籍の販売を開始
- 3月** ● (株)ヨークマートでの『nanaco』の利用開始
- 3月** ● 65歳以上のお客様に発行手数料無料の電子マネー「シニアnanaco」の利用開始
- 4月** ● ヨークベニマルでの『nanaco』の利用開始
- 5月** ● グループのプライベートブランド商品「セブンライフスタイル」の販売開始

- 5月** ● セブン - イレブン・ジャパン、秋田県に初出店
- 6月** ■ 山東衆郵便利生活有限公司を設立
セブン - イレブン・ジャパンは、衆地集団有限公司と合併で山東省でのセブン - イレブン展開を目的に設立
- 6月** ■ 7-Eleven, Inc.における店舗取得
Strasburger Enterprises, Inc.が米国テキサス州に展開するコンビニエンスストア23店舗を取得
Open Pantry Food Marts of Wisconsin, Inc.が米国ウイシコンシン州に展開するコンビニエンスストア18店舗を取得
- 7月** ● 宅配サービス「セブンらくらくお届け便」スタート
- 7月** ■ イトーヨーカ堂(中国)投資有限公司を設立
スーパーストア事業における中国事業の統括と傘下の子会社に直接投資することを目的に設立
- 9月** ■ セブン - イレブン中国有限公司について事業目的、資本金(増資)などの変更を行い、セブン - イレブン(中国)投資有限公司に商号変更
- 10月** ■ SEJ Asset Management & Investment Companyを設立
北米における業務拡大と収益の向上に向けた体制を強化することを目的に設立
- 10月** ■ 7-Eleven, Inc.における店舗等取得
Prima Marketing LLCが米国ウエストバージニア州、オハイオ州、ペンシルバニア州、ケンタッキー州においてセブン - イレブンのエリアライセンス事業を展開するコンビニエンスストア74店舗を取得
EZ Energy USA, Inc.が米国オハイオ州、ペンシルバニア州に展開するコンビニエンスストア67店舗とガソリン卸売事業を取得
Handee Marts, Inc.が米国ウエストバージニア州及びメリーランド州において、セブン - イレブンのエリアライセンス事業を展開するコンビニエンスストア58店舗を取得
Fast Track, Inc.が米国ノースカロライナ州に展開するコンビニエンスストア12店舗を取得
- 11月** ■ セブン - イレブン天津有限公司を設立
中国天津市において積極的な業務拡大を図るため新会社を設立
- 11月** ■ 7-Eleven, Inc.における店舗等取得
Tetco, Inc.が米国テキサス州及びユタ州に展開するコンビニエンスストア174店舗とガソリン卸売事業を取得
- 12月** ■ 7-Eleven, Inc.における店舗等取得
C.L. Thomas, Inc.が米国テキサス州に展開するコンビニエンスストア143店舗とガソリン卸売事業を取得

- 2013 2月** ● セブン - イレブン・ジャパン、国内店舗数15,000店を突破
- 3月** ● セブン - イレブン・ジャパン、香川県と徳島県に初出店
- 3月** ■ 7-Eleven, Inc.における店舗リース契約
Lehigh Gas Partners LPが米国ペンシルバニア州に所有するコンビニエンスストア19店舗を運営する契約を締結
- 3月** ■ セブン銀行、550億円の無担保社債(第8回・第9回・第10回)を発行
- 4月** ● クレジットカードと電子マネー「nanaco」が一体となった『セブンカード・プラス』のサービス開始
- 4月** ■ 1,000億円の無担保社債(第7回・第8回・第9回)を発行
- 4月** ■ 7-Eleven, Inc.における店舗取得
CB Mart, Inc.が米国サウスカロライナ州に展開するコンビニエンスストア46店舗を取得
- 7月** ■ イトーヨーカ堂、(株)ダイイチと業務・資本提携
北海道地区での食品小売分野の事業基盤強化を目的に業務・資本提携
- 9月** ■ セブン銀行の米国完全子会社FCTIによるGlobal Access Corp.のATM事業を買収

- 10月 ● セブン - イレブン・ジャパン、新成電鉄(株)と業務提携
新成電鉄駅構内の売店をセブン - イレブン店舗に転換することを目的に業務提携
- 11月 ● セブン - イレブン・ジャパン、創業40周年
- 12月 ■ (株)ニッセンホールディングスと資本・業務提携
ニッセンホールディングスが有するカタログ、インターネット事業における強みをオムニチャネル戦略の推進に活用することを目的に資本・業務提携
- 12月 ■ 株式会社天満屋ストア並びに株式会社天満屋と業務提携
イトーヨーカ堂、天満屋ストアと資本提携
岡山県・広島県における小売事業の基盤強化を図る目的に業務提携
- 12月 ■ 株式会社バルスと資本・業務提携
雑貨関連商品などの共同開発による付加価値の高い商品の販売、及びオムニチャネル分野での連携を目的に資本・業務提携
- 12月 ● 中国・重慶市でのセブン - イレブン店舗展開を開始

2014 1月 ● 「成都イトーヨーカ堂 温江(オンコウ)店」グランドオープン

- 1月 ● 「セブンカフェ」が日経優秀製品・サービス賞2013の「最優秀賞日本経済新聞賞」を受賞
- 1月 ■ 株式会社パーニーズジャパンの株式取得
百貨店事業における商品開発力の強化及びオムニチャネル分野での連携を目的に株式取得
- 1月 ■ ニッセンホールディングスを連結子会社化
- 3月 ■ セブン&アイ・ネットメディアはセブンネットショッピングを吸収合併
- 3月 ● セブン - イレブン・ジャパン、愛媛県に初出店
- 3月 ● イトーヨーカ堂、「平成25年度第35回食品産業優良企業等表彰」環境部門で農林水産大臣賞受賞
- 3月 ● セブン - イレブン・ジャパン、西日本旅客鉄道(株)並びに(株)ジェイアール西日本デリーサービスネットと業務提携
西日本旅客鉄道管内における既存の駅店舗を提携店舗へリニューアルすることを目的に業務提携
- 5月 ● 燃料備蓄基地の完成
埼玉県杉戸町に避難所や店舗への緊急配送として燃料400キロリットルを備蓄
- 5月 ● セブン - イレブン記念財団、「仙台湾セブンの森」植樹活動を実施
林野庁仙台湾森林管理署と連携し仙台湾沿岸地区海岸防災林の再生を支援
- 7月 ● セブン - イレブン・ジャパン、四国旅客鉄道(株)並びに四国キヨスク(株)と業務提携
四国旅客鉄道管内における既存のキヨスク店舗を提携店舗へリニューアルすることを目的に業務提携
- 7月 ● 東日本大震災に伴う復興支援企画「東北かけはしプロジェクト」の新3か年計画を始動
- 11月 ● 「グランツリー武蔵小杉」グランドオープン
- 11月 ● 日本IR協議会による第19回「IR優良企業賞」を受賞
- 12月 ■ セブン銀行、150億円の無担保社債(第11回)を発行

2015 1月 ● 内閣府による第1回「女性が輝く先進企業表彰」において「内閣総理大臣表彰」を受賞

- 1月 ● 東京証券取引所による「2014年度 企業行動表彰」を受賞
- 2月 ■ パーニーズジャパンを連結子会社化
- 2月 ● セブン - イレブン全店舗の年間売上が4兆円を突破

- 3月 ● セブン - イレブン・ジャパン、高知県に初出店
- 3月 ● ネットスーパー専用店舗を開設
『セブン&アイ・ホールディングス ネットスーパー西日暮里店』運用開始
- 3月 ● 株式会社万代と業務提携
関西地域における食品小売分野の更なる成長を目的に業務提携
- 4月 ● セブン - イレブン・ジャパン、神戸電鉄(株)並びに神鉄観光(株)と業務提携
神戸電鉄管内の駅売店をセブン - イレブン店舗に転換することを目的に業務提携
- 5月 ■ 7-Eleven, Inc.における店舗取得
Tedeschi Food Shops, Inc.が米国マサチューセッツ州に展開するコンビニエンスストア181店舗を取得
- 6月 ■ 1,200億円の無担保社債(第10回・第11回・第12回)を発行
- 6月 ● セブン - イレブン・ジャパン、青森県に初出店

10月 ● UAEにセブン - イレブン初出店

- 10月 ● セブン - イレブン・ジャパン、大阪高速鉄道(株)と業務提携
大阪モノレール駅構内の店舗をセブン - イレブン店舗に転換することを目的に業務提携
- 10月 ● セブン - イレブン・ジャパン、鳥取県に初出店
- 11月 ● 「omni7」グランドオープン
- 11月 ■ 7-Eleven, Inc.におけるガソリン卸売事業の取得
Biscayne Petroleum, LLC及びEverglades Petroleum, LLCが米国フロリダ州で運営するガソリンに係る小売事業101件、及び卸売事業を取得
- 11月 ● イトーヨーカ堂、大企業小売販売事業者部門にて「製品安全対策ゴールド企業」(経済産業省)に認定
- 12月 ● イトーヨーカ堂、「平成27年度第1回パートタイム労働者活躍推進企業表彰」にて、「最優良賞(厚生労働大臣賞)」を受賞

2016 3月 ■ 7-Eleven, Inc.における店舗取得

- Imperial Oil Limitedがカナダ アルバータ州及びブリティッシュコロンビア州に展開するコンビニエンスストア148店舗を取得
- 4月 ● 「セブンパーク アリオ柏」グランドオープン
- 6月 ■ 7-Eleven, Inc. における店舗取得
CST Brands, Inc.が米国カリフォルニア州及びワイオミング州に展開するガソリンスタンド及びコンビニエンスストア79店舗を取得
- 7月 ● イトーヨーカ堂、「サプライチェーン イノベーション大賞」(経済産業省)を受賞
- 8月 ■ ニッセンホールディングスを完全子会社化
- 8月 ● セブン - イレブンが世界で60,000店を突破
- 10月 ■ 中期3か年計画の策定
- 10月 ■ エイチ・ツー・オー リテイリング(株)との資本業務提携の基本合意
百貨店事業における資源再配分の実現を目指して、両グループの店舗網や商品・サービスなどを有効活用し、関西圏にお住まいのお客様の利便性・利用満足度の向上を目的に業務提携
- 10月 ● イトーヨーカ堂、女性活躍推進法に基づく「えるぼし」企業に認定
- 11月 ● 女性活躍推進法に基づく「えるぼし」企業に認定

2017 1月 ● 『成都イトーヨーカ堂眉山(ピザン)店』オープン

3月 ● 経済産業省と東京証券取引所による「なでしこ銘柄」において「なでしこ銘柄2017」に選定

4月 ● セブン - イレブン・ジャパン、上信越道に初出店

5月 ● 「セブンプレミアム」10周年

Photo 

6月 ● ベトナムにセブン - イレブン初出店

6月 ● 中国・浙江省にセブン - イレブン初出店

7月 ● アスクル㈱との業務提携の基本合意

当社ECサイト「オムニ7」とアスクルECサイト「ロハコ」間での相互送客、「ロハコ」のプラットフォームを活用した新業態「IYフレッシュ」の開始などを目的に業務提携

10月 ● 加盟店従業員向け保育事業を開始

「セブンなないろ保育園」を開園

10月 ● セブン - イレブン・ジャパン、第7次POSレジスターを全国に順次導入

10月 ■ セブン - イレブン・ジャパン、完全子会社㈱セブン - イレブン・沖縄を設立

11月 ● 『プライムツリー赤池』グランドオープン

7月 ● ㈱増進会ホールディングスと業務提携

両グループの事業収益の拡大による一層の繁栄と企業価値の最大化を目的に業務提携

9月 ■ 米ドル建無担保普通社債を発行

9月 ● 「Dow Jones Sustainability Index Asia Pacific」の構成9銘柄に9年連続認定

10月 ● セブン - イレブン・ジャパン、「PRIDE指標」にて最高評価ゴールド認定を受賞

2019 1月 ● セブン - イレブン・ジャパン、大手コンビニ3社連携による、店舗配送車両の駐車場共同利用を開始

コンビニ3社のいずれか複数社の店舗が近接する場所において駐車場を共同利用するもので、持続的な店舗配送物流の維持を図る

3月 ● 経済産業省と東京証券取引所による「なでしこ銘柄」において、「準なでしこ」に選定

3月 ● 中国・湖北省にセブン - イレブン初出店

4月 ● セブン - イレブン・ジャパン、「行動計画」を策定

社会構造や環境の変化に対応し、それぞれの地域におけるお客様の社会的なインフラとして多様性のある社会と共生し、持続可能な成長を実現していくための指針

2018 1月 ■ 7-Eleven, Inc.における店舗取得

Sunoco LP社がテキサス州、フロリダ州等に展開するガソリンスタンド及びコンビニエンスストア1,030店舗を取得

Photo 

1月 ● セブン - イレブンが国内で20,000店を突破

Photo 

2月 ● 環境省と一般財団法人地球・人間環境フォーラムによる「第21回環境コミュニケーション大賞」環境報告書部門において持続可能性報告優秀賞を受賞

2月 ● 企業の持続可能性評価「RobecoSAM Sustainability Award 2018」にて「ブロンズクラス」に認定

4月 ● ㈱イズミと業務提携

経営資源や経営ノウハウの有効活用により、事業効率の向上や利益拡大を目的に業務提携

5月 ● 中国・江蘇省にセブン - イレブン初出店

6月 ● 「セブン&アイ・データラボ」発足

異業界データの相互活用により生活課題・社会課題解決を図る

6月 ■ ㈱セブン・ペイを設立

事業環境の変化に対応したデジタル戦略の一環として、スマートフォンをツールとした決済サービス等を目的に設立

7月 ● 小田急電鉄㈱及び小田急商事㈱と業務提携

小田急電鉄沿線への出店拡大の推進及び集中的な事業展開を目的に業務提携

会社データ



2017年5月、「セブンプレミアム」10周年



2018年1月、7-Eleven, Inc.はSunoco LP社がテキサス州、フロリダ州等に展開するガソリンスタンド及びコンビニエンスストア1,030店舗を取得



2018年1月、セブン - イレブンが国内で20,000店を突破



株式会社 **セブン&アイ** HLDGS.

<https://www.7andi.com>

セブン&アイホールディングス株式会社
2018年8月1日現在
登録